

特定小売供給約款変更認可申請補正書

中国電力株式会社

別紙

電気特定小売供給約款

2023年6月1日実施

中国電力株式会社

電気特定小売供給約款

目次

| | |
|----------------------------|----|
| I 総 則 | 1 |
| 1 適 用..... | 1 |
| 2 供給約款の認可および変更..... | 1 |
| 3 定 義..... | 1 |
| 4 単位および端数処理..... | 3 |
| 5 実 施 細 目..... | 4 |
| II 契約の申込み | 5 |
| 6 需給契約の申込み..... | 5 |
| 7 需給契約の成立および契約期間..... | 5 |
| 8 需 要 場 所..... | 6 |
| 9 需給契約の単位..... | 6 |
| 10 供 給 の 開 始..... | 7 |
| 11 供 給 の 単 位..... | 7 |
| 12 承 諾 の 限 界..... | 7 |
| 13 需給契約書の作成..... | 7 |
| III 契約種別および料金 | 9 |
| 14 契 約 種 別..... | 9 |
| 15 定 額 電 灯..... | 9 |
| 16 従 量 電 灯..... | 12 |

| | | |
|-----------------------|-------------------|-----------|
| 17 | 臨時電灯 | 16 |
| 18 | 公衆街路灯 | 21 |
| 19 | 低圧電力 | 26 |
| 20 | 臨時電力 | 30 |
| 21 | 農事用電力 | 32 |
| IV 料金の算定および支払い | | 40 |
| 22 | 料金の適用開始の時期 | 40 |
| 23 | 検針日 | 40 |
| 24 | 料金の算定期間 | 41 |
| 25 | 使用電力量の計量 | 41 |
| 26 | 料金の算定 | 43 |
| 27 | 日割計算 | 44 |
| 28 | 料金の支払義務および支払期日 | 44 |
| 29 | 料金その他の支払方法 | 46 |
| 30 | 延滞利息 | 48 |
| 31 | 保証金 | 48 |
| V 使用および供給 | | 50 |
| 32 | 適正契約の保持 | 50 |
| 33 | 力率の保持 | 50 |
| 34 | 需要場所への立入りによる業務の実施 | 50 |
| 35 | 供給の停止 | 51 |
| 36 | 供給停止の解除 | 52 |
| 37 | 供給停止期間中の料金 | 52 |

| | | |
|---------------------------|--|-----------|
| 38 | 違 約 金 | 52 |
| 39 | 制限または中止 | 52 |
| 40 | 損害賠償の免責 | 53 |
| 41 | 設 備 の 賠 償 | 53 |
| Ⅵ 契約の変更および終了 | | 54 |
| 42 | 需給契約の変更 | 54 |
| 43 | 名 義 の 変 更 | 54 |
| 44 | 需給契約の廃止 | 54 |
| 45 | 需給開始後の需給契約の廃止または変更にともなう 料金および工事費の精算 | 55 |
| 46 | 解 約 等 | 57 |
| 47 | 需給契約消滅後の債権債務関係 | 57 |
| Ⅶ 供給方法、工事および工事費の負担 | | 58 |
| 48 | 供給方法および工事 | 58 |
| 49 | 工事費負担金等の申受けおよび精算 | 58 |
| 附 | 則 | 59 |
| 別 | 表 | 64 |

I 総 則

1 適 用

- (1) 当社が、一般送配電事業者または配電事業者が維持および運用する供給設備を介して特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この電気特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。
- (2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、兵庫県の一部、香川県の一部、愛媛県の一部

2 供給約款の認可および変更

- (1) この供給約款は、電気事業法附則第18条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この供給約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の電気特定小売供給約款によります。

3 定 義

次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 低 圧
標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。
- (2) 電 灯
白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (3) 小型機器
主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低

圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(4) 動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(5) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(6) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(7) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

(8) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(9) 夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(10) その他季

毎年4月1日から6月30日および毎年10月1日から翌年3月31日までの期間をいいます。

(11) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(12) 平均燃料価格算定期間および離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月

1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

(13) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

4 単位および端数処理

この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 契約電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力、臨時電力、農事用電力Aまたは農事用電力Bについては、19（低圧電力）（4）を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。また、農事用電力Cで契約負荷設備の総入力が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。
- (4) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (6) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切

り捨てます。

5 実施細目

この供給約款の実施上必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

Ⅱ 契約の申込み

6 需給契約の申込み

- (1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款およびお客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者または配電事業者（以下「当該一般送配電事業者等」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。

契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）、供給電圧、契約負荷設備、契約主開閉器、契約容量、契約電力、発電設備、蓄電池、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法

- (2) 契約負荷設備、契約容量および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。
- (3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当該一般送配電事業者等へ供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

7 需給契約の成立および契約期間

- (1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。
- (2) 契約期間は、次によります。

- イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。
- ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。
- ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。
- ニ お客さまの需要場所が、電気事業法第20条の2第1項に定める指定区域として指定される場合の契約期間の終期は、イ、ロおよびハにかかわらず、当該指定区域に対し電気事業法第2条第1項第8号ロに定める離島等供給が開始される日の前日といたします。

8 需要場所

需要場所は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

9 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

- (1) 1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別（(2)の場合は、2契約種別といたします。）

とをあわせて契約する場合

臨時電灯のうちの1契約種別、臨時電力、農事用電力

- (2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、定額電灯と低圧電力、または従量電灯のうちの1契約種別と低圧電力とをあわせて契約する場合

- (3) 災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の利用者の利益に資する措置にともない、お客さまからの申出がある場合で、当該一般送配電事業者等が技術上、保安上適当と認めたとき

10 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

11 供給の単位

当社は、託送約款等に定めるところにより、原則として、1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

12 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

13 需給契約書の作成

特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とす

るときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

Ⅲ 契約種別および料金

14 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

| 需 要 区 分 | 契 約 種 別 | |
|------------------|-----------|---|
| 電 灯 需 要 | 定 額 電 灯 | |
| | 従 量 電 灯 | A |
| | | B |
| | 臨 時 電 灯 | A |
| | | B |
| | | C |
| | 公 衆 街 路 灯 | A |
| | | B |
| | | C |
| 電 力 需 要 | 低 圧 電 力 | |
| | 臨 時 電 力 | |
| | 農 事 用 電 力 | A |
| | | B |
| | | C |

15 定額電灯

(1) 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

(3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 料 金

料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 需要家料金

需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。

| | |
|---------|---------|
| 1 契約につき | 104円50銭 |
|---------|---------|

ロ 電灯料金

(イ) 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

| | |
|---------------------------|---------|
| 10ワットまでの1灯につき | 115円50銭 |
| 10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき | 209円47銭 |
| 20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき | 397円42銭 |
| 40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき | 585円37銭 |
| 60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき | 961円26銭 |
| 100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに | 480円70銭 |

(ロ) ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

ハ 小型機器料金

小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

| | |
|------------------------------------|---------|
| 50ボルトアンペアまでの1機器につき | 376円73銭 |
| 50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき | 668円72銭 |
| 100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに | 334円37銭 |

16 従量電灯

(1) 従量電灯 A

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- (イ) 使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が6キロボルトアンペア未満であること。
- (ロ) 1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、最大需要容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。
- (ハ) 定額電灯を適用できないこと。

ただし、1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ) および (ハ) に該当し、かつ、(ロ) の最大需要容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 最大需要容量

最大需要容量が6キロボルトアンペア未満であることの決定は、負荷の

実情に応じてお客さまと当社との協議によって行ないます。

ニ 料 金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

| | | |
|-------|------------------------------------|---------|
| 最低料金 | 1契約につき最初の15キロワット時まで | 712円67銭 |
| 電力量料金 | 15キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき | 32円83銭 |
| | 120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき | 39円51銭 |
| | 300キロワット時をこえる1キロワット時につき | 41円63銭 |

ホ その他

当社は、最大需要容量が6キロボルトアンペア未満であることを判別す

るための装置を取り付けることがあります。

(2) 従量電灯B

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。

(ロ) 1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当該一般送配電事業者等の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ 契約容量

(イ) 契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表4（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。

| | |
|----------------------|---------|
| 最初の6キロボルトアンペアにつき | 95パーセント |
| 次の14キロボルトアンペアにつき | 85パーセント |
| 次の30キロボルトアンペアにつき | 75パーセント |
| 50キロボルトアンペアをこえる部分につき | 65パーセント |

(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表6（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社または当該一般送配電事業者等は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）

(1) イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

| | |
|---------------------|---------|
| 契約容量 1 キロボルトアンペアにつき | 431円90銭 |
|---------------------|---------|

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

| | |
|------------------------------------|--------|
| 最初の120キロワット時までの1キロワット時につき | 30円14銭 |
| 120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき | 36円23銭 |
| 300キロワット時をこえる1キロワット時につき | 38円10銭 |

17 臨時電灯

(1) 臨時電灯 A

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたし

ます。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 料 金

料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって、1日につき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

| | |
|---|---------|
| 総容量が50ボルトアンペアまでの場合 | 11円98銭 |
| 総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合 | 23円96銭 |
| 総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに | 23円96銭 |
| 総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合 | 239円58銭 |
| 総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに | 239円58銭 |

ニ その他

- (イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Aを適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。

(2) 臨時電灯B

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

- (イ) 最大需要容量が6キロボルトアンペア未満であること。
- (ロ) 臨時電灯Aを適用できないこと。

ロ 料 金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定さ

れた再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

| | | |
|-------|---------------------|---------|
| 最低料金 | 1契約につき最初の15キロワット時まで | 882円52銭 |
| 電力量料金 | 上記をこえる1キロワット時につき | 45円05銭 |

ハ その他

- (イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Bを適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Aに準ずるものといたします。

(3) 臨時電灯C

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルト

アンペア未満であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

（イ） 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

| | |
|-------------------|---------|
| 契約容量1キロボルトアンペアにつき | 512円71銭 |
|-------------------|---------|

（ロ） 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

| | |
|------------|--------|
| 1キロワット時につき | 41円16銭 |
|------------|--------|

ハ その他

- (イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Cを適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Bに準ずるものといたします。

18 公衆街路灯

(1) 公衆街路灯A

イ 適用範囲

公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。

ロ 料 金

料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イ

によって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

（イ） 需要家料金

需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。

| | |
|---------|--------|
| 1 契約につき | 99円00銭 |
|---------|--------|

（ロ） 電灯料金

a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

| | |
|---------------------------|---------|
| 10ワットまでの1灯につき | 110円28銭 |
| 10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき | 201円77銭 |
| 20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき | 384円77銭 |
| 40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき | 567円77銭 |
| 60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき | 933円76銭 |
| 100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに | 466円88銭 |

b ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみな

して電灯料金を適用いたします。

- c 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 小型機器料金

小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

| | |
|------------------------------------|---------|
| 50ボルトアンペアまでの1機器につき | 361円33銭 |
| 50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき | 645円62銭 |
| 100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに | 322円82銭 |

ハ その他

- (イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Aを適用することがあります。
- (ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。

(2) 公衆街路灯B

イ 適用範囲

公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いた

します。

(イ) 使用する負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が6キロボルトアンペア未満であること。

(ロ) 公衆街路灯Aを適用できないこと。

ロ 料 金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

| | | |
|-------|---------------------|---------|
| 最低料金 | 1契約につき最初の15キロワット時まで | 680円77銭 |
| 電力量料金 | 上記をこえる1キロワット時につき | 31円55銭 |

ハ その他

(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離し

て施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Bを適用することがあります。

(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Aに準ずるものといたします。

(3) 公衆街路灯C

イ 適用範囲

公衆街路灯を使用する需要で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。

ロ 契約容量

契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）といたします。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が

79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

（イ） 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

| | |
|-------------------|---------|
| 契約容量1キロボルトアンペアにつき | 393円40銭 |
|-------------------|---------|

（ロ） 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

| | |
|------------|--------|
| 1キロワット時につき | 29円23銭 |
|------------|--------|

ニ その他

（イ） 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Cを適用することがあります。

（ロ） その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Bに準ずるものとしたします。

19 低圧電力

（1） 適用範囲

動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

ロ 1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、最大需要容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）

と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ただし、1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロの最大需要容量または契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

(3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契約電力

イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の（イ）の係数を乗じてえた値の合計に（ロ）の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表6（契約容量および契約電力の算定方法）に準じて算定し、（ロ）の係数を乗じないものといたします。

(イ) 契約負荷設備のうち

| | | |
|----------------|---------------|----------|
| 最大の入力 のものから | 最初の2台の入力につき | 100パーセント |
| | 次の2台の入力につき | 95パーセント |
| | 上記以外のものの入力につき | 90パーセント |

(ロ) (イ)によってえた値の合計のうち

| | |
|------------------|----------|
| 最初の6キロワットにつき | 100パーセント |
| 次の14キロワットにつき | 90パーセント |
| 次の30キロワットにつき | 80パーセント |
| 50キロワットをこえる部分につき | 70パーセント |

ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表6（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社または当該一般送配電事業者等は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3

(離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

| | |
|---------------|-----------|
| 契約電力1キロワットにつき | 1,147円85銭 |
|---------------|-----------|

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

| | 夏 季 料 金 | その他季料金 |
|------------|---------|--------|
| 1キロワット時につき | 26円98銭 | 25円69銭 |

ハ その他

時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。

(6) その他

変圧器、発電設備、蓄電池等を介して、電灯または小型機器を使用するこ

とはできません。

20 臨時電力

(1) 適用範囲

動力を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

(2) 契約電力

契約電力は、低圧電力に準じて定めます。

(3) 料 金

契約電力が、5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

イ 定額制供給の場合

料金は、次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調

整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

| | |
|-----------------|---------|
| 契約電力1キロワット1日につき | 296円67銭 |
|-----------------|---------|

ロ 従量制供給の場合

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計としたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

（イ） 基本料金

基本料金は、1月につき19（低圧電力）（5）イの該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、19（低圧電力）（5）イの該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

| | 夏 季 料 金 | その他季料金 |
|------------|---------|--------|
| 1キロワット時につき | 31円58銭 | 30円10銭 |

(4) その他

- イ 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。
- ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。
- ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。

21 農事用電力

(1) 農事用電力A（かんがい排水需要）

イ 適用範囲

農事用のかんがい排水のために動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。

ロ 契約電力

契約電力は、低圧電力に準じて定めます。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

（イ） 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

なお、1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。また、1年の基本料金の合計は、最低保証料金（電気を使用する場合の基本料金の2月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

| | |
|---------------|---------|
| 契約電力1キロワットにつき | 823円90銭 |
|---------------|---------|

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

| | 夏 季 料 金 | その他季料金 |
|------------|---------|--------|
| 1キロワット時につき | 22円79銭 | 21円86銭 |

ニ その他

(イ) お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、契約使用期間を変更いたします。

(ロ) お客さまが電気の使用を休止される場合には、当該一般送配電事業者等は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。

(2) 農事用電力B（脱穀調整需要）

イ 適用範囲

農事用の脱穀調整のために動力を毎年、一定期間を限り、30日以上継続して使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。

ロ 料 金

契約電力が、5キロワット以下の場合は定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

(イ) 定額制供給の場合

料金は、1年につき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金（最初の30日までの次によって算定された金額とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

| 契約電力 契約 使用期間 | 0.5キロワット | 1キロワット | 2キロワット | 3キロワット | 4キロワット | 5キロワット |
|--------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 最初の30日まで | 4,362円88銭 | 6,629円30銭 | 11,239円44銭 | 15,877円74銭 | 19,482円71銭 | 23,098円30銭 |
| 30日をこえる 1日につき | 56円03銭 | 94円85銭 | 200円41銭 | 303円85銭 | 414円84銭 | 522円60銭 |

(ロ) 従量制供給の場合

料金は、19（低圧電力）（5）イおよびロによって算定された金額（電気を使用する場合のものといたします。）の10パーセントを割増ししたもののならびに別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の基本料金の合計は、最低保証料金（基本料金の2月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

ハ その他

(イ) お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、30日以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り、契約使用期間を変更いたします。

(ロ) お客さまが電気の使用を休止される場合には、当該一般送配電事業者

等は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。

(3) 農事用電力C (育苗・栽培需要)

イ 適用範囲

農事用の育苗または栽培のために熱源として動力を毎年、一定期間を限り、30日以上継続して使用する需要で、契約電力が50キロワット未満であるものに適用いたします。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトまたは交流単相2線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

ハ 契約電力

契約電力は、契約負荷設備の総入力といたします。

ニ 料 金

契約電力が、5キロワット以下の場合には定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

(イ) 定額制供給の場合

料金は、次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。また、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格

が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金（最初の30日までの次によって算定された金額とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものとしたします。

| | | |
|-----------------------|--------------|------------|
| 契約電力 1キロワット につき | 最初の30日まで | 10,672円48銭 |
| | 30日をこえる1日につき | 355円74銭 |

(ロ) 従量制供給の場合

料金は、19（低圧電力）（5）イおよびロによって算定された金額（電気を使用する場合のものとしたします。）の10パーセントを割増したものと並びに別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計としたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）

ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金（基本料金の1月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものとしたします。

ホ その他

- （イ） お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、30日以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り、契約使用期間を変更いたします。
- （ロ） お客さまが電気の使用を休止される場合には、当該一般送配電事業者等は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。
- （ハ） その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものとしたします。

IV 料金の算定および支払い

22 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

23 検針日

検針日は、次により、当該一般送配電事業者等が実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当該一般送配電事業者等がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当該一般送配電事業者等は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日を検針を行なうことがあります。
- (4) 当該一般送配電事業者等は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、口の場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (5) (3) の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。
- (6) (4) イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (7) (4) ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

24 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (2) 定額制供給の場合または25（使用電力量の計量）（7）の場合の料金の算定期間は、（1）に準ずるものといたします。この場合、（1）にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力Cの料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

25 使用電力量の計量

- (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに（5）および（6）の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消

減日における電力量計の読みといたします。)と前回の検針日における電力量計の読み(電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。)の差引きにより算定(乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。)いたします。

イ 23(検針日)(2)の場合の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値(月数による平均値といたします。)によって精算いたします。ただし、26(料金の算定)(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

ロ 23(検針日)(6)の場合、計量値を確認するときを除き、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、26(料金の算定)(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

ハ 23(検針日)(7)の場合の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし、26(料金の算定)(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

(2) 計量器の読みは、次によります。

イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。

- ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。
 - ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。
- (3) 使用電力量は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。
 - (4) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。
 - (5) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、(6)の場合を除き、取付けおよび取外しした電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。
 - (6) 計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。
 - (7) 従量制供給のお客さまについて、検針を行なうことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

26 料金の算定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
 - イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合
 - ロ 契約種別、契約負荷設備、契約容量、契約電力等を変更したことにより、料金に変更があった場合
 - ハ 24(料金の算定期間)(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

27 日割計算

(1) 当社は、26（料金の算定）（1）イ、ロまたはハの場合は、次により料金を算定いたします。

イ 基本料金、最低料金、定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金は、別表7（日割計算の基本算式）（1）イにより日割計算をいたします。

ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表7（日割計算の基本算式）（1）ハにより算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bの料金適用上の電力量区分については、別表7（日割計算の基本算式）（1）ロにより日割計算をいたします。

ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表7（日割計算の基本算式）（1）ニにより算定いたします。

ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

(2) 26（料金の算定）（1）イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。

また、26（料金の算定）（1）ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

(3) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

28 料金の支払義務および支払期日

(1) お客様の料金の支払義務は、次の日に発生いたします。

イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、23（検針日）（6）

の場合の料金または25（使用電力量の計量）（1）イもしくはハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、25（使用電力量の計量）（6）の場合は、料金の算定期間の使用電力量が協議によって定められた日といたします。

なお、25（使用電力量の計量）（7）の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。

ロ 定額制供給の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力Cの場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。

ハ 29（料金その他の支払方法）（6）の場合は、当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたします。

ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。

ホ 農事用電力のお客さまの1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を除いた金額の合計（農事用電力Aおよび従量制供給の農事用電力Bの場合は、基本料金の合計といたします。）が最低保証料金を下回るときに申し受ける料金は、その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

（2）お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。

（3）支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。ただし、当該一般送配電事業者等が検針の基準となる日に先だつて実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合の支払期日は、検針の基準となる日の翌日から起算して30日目といたします。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日とい

たします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

- (4) 公衆街路灯等複数の需要場所で需給契約を結ばれているお客さまで、それぞれの需給契約により発生する料金を継続的に一括して支払うことを希望される場合は、当社との協議によって一括して支払うことができます。この場合のそれぞれの料金の支払期日は、(3)にかかわらず、それぞれの料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払期日といたします。

29 料金その他の支払方法

- (1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、原則として、当社が指定した金融機関等を通じてイ、ロ、ハまたはニにより支払っていただきます。

イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。

ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

ニ 当社が請求情報および支払方法を電磁的方法を用いてお客さまに通知し、お客さまが通知された支払方法によって料金を支払われる場合は、あらかじめ当社に申し出ていただきます。

- (2) お客さまが料金を(1)イ、ロ、ハまたはニにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から

引き落とされたとき。

ロ (1) ロにより支払われる場合は、料金がその金融機関等に払い込まれたとき。

ハ (1) ハにより支払われる場合は、料金がそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。

ニ (1) ニにより支払われる場合は、お客さまが当社の通知した支払方法による支払い手続きを完了したとき。

(3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

(4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(5) 23（検針日）(6)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。

(6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。

(7) 料金については、当社は、お客さまが希望される場合には、あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。

なお、当社は、前受金について利息を付しません。

(8) 臨時電灯、臨時電力および農事用電力については、当社は、従量制供給の場合は予納金を、定額制供給の場合は前払金を申し受けることがあります。この場合には、これらは使用に先だって支払っていただきます。

なお、予納金および前払金は、原則として予想月額料金の3月分に相当す

る金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。

また、当社は、予納金および前払金について利息を付しません。

30 延滞利息

- (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を29（料金その他の支払方法）（1）イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。
- (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額（以下「延滞利息対象額」といいます。）に年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

- (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

31 保証金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に

相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合

(2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。

(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。

なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。

(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金およびその利息をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、保証金の利息をもって充当し、なお充当すべき金額があるときは、保証金より充当し、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。

(5) 当社は、次により、保証金に利息を付します。

イ 利息は、年0.2パーセントの単利とし、円未満の端数は切り捨てます。

ロ 利息を付す期間は、預かり日からお返しする日の前日または充当日の前日までの期間といたします。ただし、当社があらかじめお知らせした予定日にお客さまの都合によって保証金をお返しできなかった場合は、その期間は利息を付す期間から除きます。

(6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金に利息を付してお返しいたします。

V 使用および供給

32 適正契約の保持

当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

33 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、託送約款等に定めるところにより、原則として、電灯契約のお客さまについては90パーセント以上、その他のお客さまについては85パーセント以上に保持していただきます。
- (2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、託送約款等に定めるところにより、取り付けていただきます。

34 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (2) その他この供給約款によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要

な業務

35 供給の停止

(1) 託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等は、電気の供給を停止することがあります。

(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当該一般送配電事業者等は、当社の求めに応じ、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。

イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、違約金、工事費負担金その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当該一般送配電事業者等は、当社の求めに応じ、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ロ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

ハ 公衆街路灯または農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。

ニ 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき。

ホ 農事用電力の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。

ヘ 34（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

ト お客さまがその他この供給約款に反した場合

36 供給停止の解除

35（供給の停止）によって当該一般送配電事業者等が電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等は、すみやかに電気の供給を再開いたします。

37 供給停止期間中の料金

35（供給の停止）によって当該一般送配電事業者等が電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を27（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。ただし、定額電灯、従量電灯Aおよび公衆街路灯のお客さまについては、停止期間中の料金を申し受けません。

38 違 約 金

- (1) お客さまが35（供給の停止）（3）イからホまでに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

39 制限または中止

託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等は、お客さまの電気の使用を制限し、または中止することがあります。この場合、当社は料金

の減額は行ないません。

40 損害賠償の免責

- (1) 託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等が接続供給を停止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 35（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または46（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

41 設備の賠償

- (1) お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。
 - イ 修理可能の場合
修理費
 - ロ 亡失または修理不可能の場合
帳簿価額と取替工費との合計額
- (2) お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当該一般送配電事業者等の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該一般送配電事業者等から賠償の請求を受けた場合は、当社は、その賠償に要する金額をお客さまに支払っていただきます。

VI 契約の変更および終了

42 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

43 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

44 需給契約の廃止

- (1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

当該一般送配電事業者等は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行いません。

- (2) 需給契約は、46（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社および当該一般送配電事業者等の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により当該一般送配電事業者等が需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

45 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費の精算

(1) お客さま（定額電灯、従量電灯A、臨時電灯、公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約容量または契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約容量もしくは契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、当該一般送配電事業者等が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合、または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

イ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

ロ 契約容量または契約電力を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約容量または契約電力を増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。

ハ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで契

約容量または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ニ 契約容量または契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少される日以降の契約容量または契約電力が増加された日の前日の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少後の契約容量または契約電力が増加前の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。

- (2) (1) の場合で、託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等から工事費の精算に係る請求を受けた場合は、当社は、お客さまからその金額を申し受けます。

46 解 約 等

- (1) 35（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社または当該一般送配電事業者等の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- (2) お客さまが、44（需給契約の廃止）(1) による通知をされずに、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当該一般送配電事業者等が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

47 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

Ⅶ 供給方法、工事および工事費の負担

48 供給方法および工事

- (1) 電気の需給地点は、当該一般送配電事業者等の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) その他の供給方法および工事は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

49 工事費負担金等の申受けおよび精算

- (1) 託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等から、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金、費用の実費または実費相当額等の請求を受けた場合は、当社は、お客さまから、その金額を原則として工事着手前に申し受けます。
- (2) お客さまが希望される場合または当社もしくは当該一般送配電事業者等が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、工事費負担金契約書を作成いたします。
- (3) 当該一般送配電事業者等から、工事完成後、当該工事費負担金等の精算を受けた場合は、当社は、工事費負担金等をすみやかに精算するものといたします。
- (4) 託送約款等に定めるところにより、当社の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。
- (5) お客さまの都合によって需給開始に至らないで申込みを取消しまたは変更される場合で、託送約款等に定めるところにより、当社が当該一般送配電事業者等から費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは、当社は、その金額をお客さまから申し受けます。

附 則

附 則

1 この供給約款の実施期日

この供給約款は、2023年6月1日から実施いたします。

2 従量電灯のお客さまの共同住宅の料金算定にかかわる取扱い

- (1) 従量電灯のお客さまで、共同住宅（1建物に2以上の世帯が居住されている住宅をいいます。）の各戸または各居室（以下「各戸」といいます。）が独立の需要場所となりえないため、1需給契約を結んでいる場合の料金は、当分の間、次のいずれかに該当する場合を除いて、(2)により算定いたします。

なお、この場合、お客さまからあらかじめ申し出ていただきます。

イ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されていないとき。

ロ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されている場合であっても、各戸ごとの生活が独立していないと認められるとき。

- (2) 料金は、16（従量電灯）(1)ニおよび(2)ホにかかわらず、各戸ごとに従量電灯Aを適用したものとみなして、1月の使用電力量を各戸数で除してえた値（キロワット時）により算定した金額に、各戸数を乗じてえた金額といたします。

3 農事用電灯のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に変更前の供給約款附則3（農事用電灯のお客さまについての特別措置）の適用を受け、電照栽培のための電灯を毎年、一定期間を限り、1月以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、次のとおりといたします。

(1) 料 金

料金は、定額電灯または従量電灯の該当料金（電気を使用する場合のもの

といたします。) から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いた金額の10パーセントを割増ししたものに、定額電灯または従量電灯に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものを適用いたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,300円を下回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,300円を上回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金(定額電灯に準ずる場合は、需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計の1月分とし、その1年の契約負荷設備の総容量が最も大きいときの契約負荷設備によって算定いたします。また、従量電灯に準ずる場合は、最低料金または基本料金の1月分とし、1年の契約容量の最大値によって算定いたします。)を下回らないものいたします。

- (2) 電気の供給を再開し、または休止した場合の料金は、27(日割計算)に準じて日割計算をいたします。
- (3) 1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計が最低保証料金を下回る場合に申し受ける料金の支払義務発生日は、その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

- (4) 9 (需給契約の単位) (1)、24 (料金の算定期間) (2)、28 (料金の支払義務および支払期日) (1) ロ、29 (料金その他の支払方法) (8)、別表2 (燃料費調整) (1) ハ (ロ) および別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ハ (ロ) については、臨時電灯に準ずるものいたします。
- (5) 35 (供給の停止) (3) ハおよびホについては、農事用電力に準ずるものいたします。
- (6) その他
- イ お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、1月以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り、契約使用期間を変更いたします。
- ロ お客さまが電気の使用を休止される場合には、当該一般送配電事業者等は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。
- ハ その他の事項については、定額電灯または従量電灯に準ずるものいたします。

4 料金前払契約についての特別措置

(1) 適用範囲

定額電灯または公衆街路灯Aとして電気の供給を受け、料金を口座振替により支払われ、かつ、お客さまが料金前払契約（以下「前払契約」といいます。）の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。

(2) 契約の申込み

お客さまがこの前払契約の適用を希望される場合は、あらかじめこの前払契約を承認のうえ、当社が指定した様式により申込みをしていただきます。

(3) 契約の成立および契約期間

イ 前払契約は、その申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

ロ 契約期間は、次によります。

(イ) 契約期間は、前払契約が成立した日から、(4) に定める料金前払の

適用期間（以下「適用期間」といいます。）の末日までといたします。

（ロ） 契約期間満了に先だって前払契約の解約の申出がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

（4） 料金前払の適用期間

適用期間は、お客さまと当社との協議により定める月のお客さまの属する検針区域の検針日（以下「適用開始日」といいます。）から1年目の月の検針日の前日までといたします。

（5） 料 金

イ 各月の料金は、定額電灯または公衆街路灯Aによって算定された需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計から次の割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

| | |
|---------------|--------|
| 1 需給契約ごと1月につき | 22円00銭 |
|---------------|--------|

ロ 各月の料金の支払義務は、お客さまの属する検針区域の検針日に発生いたします。

（6） 前 払 額

当社は、適用開始日の翌日から起算して20日以内（以下「前払期間」といいます。）にイによって算定された前払額を申し受けます。

なお、前払期間の最終日（以下「前払期限日」といいます。）が日曜日または休日に該当する場合は、前払期限日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

イ 前払額は、需給契約ごとに次の金額といたします。

前払額 = (適用開始日における契約内容に応じて算定される1月の需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計 - (5) イの割引額 + 適用開始日における契約内容に応じて算定される1月の再生可能エネルギー発電促進賦課金) × 12

- ロ 当社は、前払額を各月の料金に順次充当いたします。
- ハ 当社は、既に申し受けた前払額が適用期間における各月の料金の合計に対して著しく不足すると見込まれる場合には、当該適用期間満了に先だつて、追加して前払額を申し受けます。
- ニ 当社は、前払額について利息を付しません。

(7) 前払額の精算

- イ 当社は、適用期間の末月に適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額に差異が生じた場合には、その差額を精算いたします。
- ロ 当社は、前払契約を解約する場合を除き、イにより発生した精算額を翌適用期間の前払額に加算または減算するものといたします。

(8) 解 約

お客さまが前払契約の解約を希望される場合は、原則として、適用期間満了後に解約するものとし、適用期間中の解約はいたしません。ただし、次に該当する場合には、この前払契約を解約し、その旨をお客さまにお知らせいたします。

なお、この場合には、適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額との差額をすみやかに精算いたします。

- イ 前払期限日までに前払額を支払われない場合
- ロ この前払契約を適用している需給契約が廃止となった場合
- ハ その他特別な事情があり、当社が必要と認めた場合

5 この供給約款の実施にともなう切替措置

この供給約款実施の日を含む料金算定期間の料金の算定にあたっては、26（料金の算定）および27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

別 表

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）およびインバランリスク単価等を定める告示により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を当社のホームページ等でお知らせいたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力Cで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯 A

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。

b 臨時電灯 A、臨時電力、農事用電力 B および農事用電力 C

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯 A、臨時電灯 B および公衆街路灯 B のお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の15キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

(イ) (ロ) の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日(お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。)の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって

算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

- (ロ) 定額制供給の場合は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力Cで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times a + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$a = 0.0406$$

$$\beta = 0.0992$$

$$\gamma = 1.1994$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が80,300円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (80,300\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が80,300円を上回り、かつ、120,500円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 80,300\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が120,500円を上回る場合
平均燃料価格は、120,500円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (120,500\text{円} - 80,300\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

| 平均燃料価格算定期間 | 燃料費調整単価適用期間 |
|---|------------------------------------|
| 毎年1月1日から3月31日 までの期間 | その年の5月の検針日から6月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年2月1日から4月30日 までの期間 | その年の6月の検針日から7月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年3月1日から5月31日 までの期間 | その年の7月の検針日から8月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年4月1日から6月30日 までの期間 | その年の8月の検針日から9月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年5月1日から7月31日 までの期間 | その年の9月の検針日から10月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年6月1日から8月31日 までの期間 | その年の10月の検針日から11月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年7月1日から9月30日 までの期間 | その年の11月の検針日から12月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年8月1日から10月31日 までの期間 | その年の12月の検針日から翌年の1月の 検針日の前日までの期間 |
| 毎年9月1日から11月30日 までの期間 | 翌年の1月の検針日から2月の検針日の 前日までの期間 |
| 毎年10月1日から12月31日 までの期間 | 翌年の2月の検針日から3月の検針日の 前日までの期間 |
| 毎年11月1日から翌年の 1月31日までの期間 | 翌年の3月の検針日から4月の検針日の 前日までの期間 |
| 毎年12月1日から翌年の 2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の2月29日までの期間) | 翌年の4月の検針日から5月の検針日の 前日までの期間 |

- (ロ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力Cで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

ニ 燃料費調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯A

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

b 臨時電灯A、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力C

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯A、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bのお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される燃料費調整単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の15キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 定額電灯および公衆街路灯A

基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

| | | |
|------------------|------------------------------------|---------|
| 電 灯 | 10ワットまでの1灯につき | 82銭5厘 |
| | 10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき | 1円64銭9厘 |
| | 20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき | 3円29銭8厘 |
| | 40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき | 4円94銭8厘 |
| | 60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき | 8円24銭6厘 |
| | 100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに | 4円12銭3厘 |
| 小 型 機 器 | 50ボルトアンペアまでの1機器につき | 2円46銭3厘 |
| | 50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき | 4円92銭6厘 |
| | 100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに | 2円46銭3厘 |

(ロ) 臨時電灯A

基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

| | |
|---|---------|
| 総容量が50ボルトアンペアまでの場合 | 6銭6厘 |
| 総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合 | 13銭3厘 |
| 総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに | 13銭3厘 |
| 総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合 | 1円32銭9厘 |
| 総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに | 1円32銭9厘 |

(ハ) 臨時電力

基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

| | |
|-----------------|---------|
| 契約電力1キロワット1日につき | 1円39銭7厘 |
|-----------------|---------|

(ニ) 農事用電力B（脱穀調整需要）

基準単価は、次のとおりといたします。

| | | | | | | |
|-------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 契約電力 | 0.5キロワット | 1キロワット | 2キロワット | 3キロワット | 4キロワット | 5キロワット |
| 1日につき | 34銭9厘 | 69銭9厘 | 1円39銭7厘 | 2円09銭4厘 | 2円79銭3厘 | 3円49銭1厘 |

(ホ) 農事用電力C（育苗・栽培需要）

基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

| | |
|-----------------|---------|
| 契約電力1キロワット1日につき | 2円51銭5厘 |
|-----------------|---------|

ロ 従量制供給の場合

(イ) 従量電灯A、臨時電灯Bおよび公衆街路灯B

基準単価は、次のとおりといたします。

| | | |
|-------|---------------------|---------|
| 最低料金 | 1契約につき最初の15キロワット時まで | 3円18銭5厘 |
| 電力量料金 | 上記をこえる1キロワット時につき | 21銭2厘 |

(ロ) (イ) 以外の場合

基準単価は、次のとおりといたします。

| | |
|------------|-------|
| 1キロワット時につき | 21銭2厘 |
|------------|-------|

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1) イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1) ロによって算定された燃料費調整単価を当社のホームページ等でお知らせいたします。

3 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times a + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$a = 1.0000$$

$$\beta = 0.0000$$

$$\gamma = 0.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平

均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (79,300\text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を上回り、かつ、119,000円以下の場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (\text{離島平均燃料価格} - 79,300\text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が119,000円を上回る場合

離島平均燃料価格は、119,000円といたします。

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (119,000\text{円} - 79,300\text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

| | |
|---|------------------------------------|
| 離島平均燃料価格算定期間 | 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間 |
| 毎年1月1日から3月31日 までの期間 | その年の5月の検針日から6月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年2月1日から4月30日 までの期間 | その年の6月の検針日から7月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年3月1日から5月31日 までの期間 | その年の7月の検針日から8月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年4月1日から6月30日 までの期間 | その年の8月の検針日から9月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年5月1日から7月31日 までの期間 | その年の9月の検針日から10月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年6月1日から8月31日 までの期間 | その年の10月の検針日から11月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年7月1日から9月30日 までの期間 | その年の11月の検針日から12月の検針日 の前日までの期間 |
| 毎年8月1日から10月31日 までの期間 | その年の12月の検針日から翌年の1月の 検針日の前日までの期間 |
| 毎年9月1日から11月30日 までの期間 | 翌年の1月の検針日から2月の検針日の 前日までの期間 |
| 毎年10月1日から12月31日 までの期間 | 翌年の2月の検針日から3月の検針日の 前日までの期間 |
| 毎年11月1日から翌年の 1月31日までの期間 | 翌年の3月の検針日から4月の検針日の 前日までの期間 |
| 毎年12月1日から翌年の 2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の2月29日までの期間) | 翌年の4月の検針日から5月の検針日の 前日までの期間 |

(ロ) 定額制供給の場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力Cで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯A

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計といたします。

b 臨時電灯A、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力C

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯A、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bのお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の15キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

(2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A

離島基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

| | | |
|------------------|------------------------------------|------|
| 電 灯 | 10ワットまでの1灯につき | 4厘 |
| | 10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき | 9厘 |
| | 20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき | 1銭8厘 |
| | 40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき | 2銭5厘 |
| | 60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき | 4銭3厘 |
| | 100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに | 2銭1厘 |
| 小 型 機 器 | 50ボルトアンペアまでの1機器につき | 1銭3厘 |
| | 50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき | 2銭5厘 |
| | 100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに | 1銭3厘 |

(ロ) 臨時電灯 A

離島基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

| | |
|---|----|
| 総容量が50ボルトアンペアまでの場合 | 0厘 |
| 総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合 | 1厘 |
| 総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに | 1厘 |
| 総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合 | 7厘 |
| 総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに | 7厘 |

(ハ) 臨時電力

離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。

| | |
|-----------------|----|
| 契約電力1キロワット1日につき | 8厘 |
|-----------------|----|

(ニ) 農事用電力B（脱穀調整需要）

離島基準単価は、次のとおりといたします。

| 契約電力 | 0.5キロワット | 1キロワット | 2キロワット | 3キロワット | 4キロワット | 5キロワット |
|-------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1日につき | 2厘 | 3厘 | 8厘 | 1銭1厘 | 1銭4厘 | 1銭8厘 |

(ホ) 農事用電力C（育苗・栽培需要）

離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。

| | |
|-----------------|------|
| 契約電力1キロワット1日につき | 1銭3厘 |
|-----------------|------|

ロ 従量制供給の場合

(イ) 従量電灯A、臨時電灯Bおよび公衆街路灯B

離島基準単価は、次のとおりといたします。

| | | |
|-------|---------------------|------|
| 最低料金 | 1契約につき最初の15キロワット時まで | 1銭7厘 |
| 電力量料金 | 上記をこえる1キロワット時につき | 1厘 |

(ロ) (イ) 以外の場合

離島基準単価は、次のとおりといたします。

| | |
|------------|----|
| 1キロワット時につき | 1厘 |
|------------|----|

(3) 離島ユニバーサル調整単価等のお知らせ

当社は、(1) イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を当社のホームページ等でお知らせいたします。

4 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量(入力)といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量(入力)に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院

1 差込口につき 50ボルトアンペア

(ロ) (イ) 以外の場合

1 差込口につき 100ボルトアンペア

(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、(1) ロに準じて算定いたします。

5 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ けい光灯

| | 換 算 容 量 | |
|------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 入 力 (ボルトアンペア) | 入 力 (ワット) |
| 高力率型 | 管灯の定格消費電力(ワット) ×150パーセント | 管灯の定格消費電力(ワット) ×125パーセント |
| 低力率型 | 管灯の定格消費電力(ワット) ×200パーセント | |

ロ ネオン管灯

| 2次電圧(ボルト) | 換 算 容 量 | | |
|-----------|---------------|------|-----------|
| | 入 力 (ボルトアンペア) | | 入 力 (ワット) |
| | 高力率型 | 低力率型 | |
| 3,000 | 30 | 80 | 30 |
| 6,000 | 60 | 150 | 60 |
| 9,000 | 100 | 220 | 100 |
| 12,000 | 140 | 300 | 140 |
| 15,000 | 180 | 350 | 180 |

ハ スリームラインランプ

| 管 の 長 さ (ミリメートル) | 換 算 容 量 | |
|---------------------|--------------|----------|
| | 入 力(ボルトアンペア) | 入 力(ワット) |
| 999以下 | 40 | 40 |
| 1,149 〃 | 60 | 60 |
| 1,556 〃 | 70 | 70 |
| 1,759 〃 | 80 | 80 |
| 2,368 〃 | 100 | 100 |

ニ 水銀灯

| 出力 (ワット) | 換算容量 | | |
|-------------|--------------|-------|----------|
| | 入力 (ボルトアンペア) | | 入力 (ワット) |
| | 高力率型 | 低力率型 | |
| 40以下 | 60 | 130 | 50 |
| 60 〃 | 80 | 170 | 70 |
| 80 〃 | 100 | 190 | 90 |
| 100 〃 | 150 | 200 | 130 |
| 125 〃 | 160 | 290 | 145 |
| 200 〃 | 250 | 400 | 230 |
| 250 〃 | 300 | 500 | 270 |
| 300 〃 | 350 | 550 | 325 |
| 400 〃 | 500 | 750 | 435 |
| 700 〃 | 800 | 1,200 | 735 |
| 1,000 〃 | 1,200 | 1,750 | 1,005 |

(2) 誘導電動機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量 (入力 [キロワット])

は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

| 出力 (ワット) | 換 算 容 量 | | |
|-------------|--------------|-------|-----------------------------|
| | 入力 (ボルトアンペア) | | 入力 (ワット) |
| | 高力率型 | 低力率型 | |
| 35以下 | — | 160 | 出力 (ワット) ×133.0 パーセント |
| 45 〃 | — | 180 | |
| 65 〃 | — | 230 | |
| 100 〃 | 250 | 350 | |
| 200 〃 | 400 | 550 | |
| 400 〃 | 600 | 850 | |
| 550 〃 | 900 | 1,200 | |
| 750 〃 | 1,000 | 1,400 | |

ロ 3相誘導電動機

| 換 算 容 量 (入力 [キロワット]) | |
|----------------------|-------------|
| 出力 (馬力) | × 93.3パーセント |
| 出力 (キロワット) | ×125.0パーセント |

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

| 装置種別 (携帯型および移動型を含みます。) | 最高定格管電圧 (キロボルトピーク) | 管電流 (短時間定格電流) (ミリアンペア) | 換算容量(入力) (キロボルトアンペア) |
|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 治療用装置 | | | 定格1次最大入力(キロボルトアンペア)の値といたします。 |
| 診察用装置 | 95キロボルトピーク以下 | 20ミリアンペア以下 | 1 |
| | | 20ミリアンペア超過30ミリアンペア以下 | 1.5 |
| | | 30 ♪ 50 ♪ | 2 |
| | | 50 ♪ 100 ♪ | 3 |
| | | 100 ♪ 200 ♪ | 4 |
| | | 200 ♪ 300 ♪ | 5 |
| | | 300 ♪ 500 ♪ | 7.5 |
| | | 500 ♪ 1,000 ♪ | 10 |
| | 95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下 | 200ミリアンペア以下 | 5 |
| | | 200ミリアンペア超過300ミリアンペア以下 | 6 |
| | | 300 ♪ 500 ♪ | 8 |
| | | 500 ♪ 1,000 ♪ | 13.5 |
| | 100キロボルトピーク超過 125キロボルトピーク以下 | 500ミリアンペア以下 | 9.5 |
| | | 500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下 | 16 |
| 125キロボルトピーク超過 150キロボルトピーク以下 | 500ミリアンペア以下 | 11 | |
| | 500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下 | 19.5 | |
| 蓄電器放電式 診察用装置 | | コンデンサ容量0.75マイクロファラッド以下 | 1 |
| | | 0.75マイクロファラッド超過1.5マイクロファラッド以下 | 2 |
| | | 1.5 ♪ 3 ♪ | 3 |

(4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本産業規格に適合した機器 (コンデンサ内蔵型を除きます。) の場合

$$\text{入 力 (キロワット)} = \frac{\text{最大定格 1 次入力}}{\text{(キロボルトアンペア)}} \times 70\text{パーセント}$$

ロ イ以外の場合

$$\text{入 力 (キロワット)} = \frac{\text{実測した 1 次入力}}{\text{(キロボルトアンペア)}} \times 70\text{パーセント}$$

(5) その他

イ (1)、(2)、(3) および (4) によることが不相当と認められる電気機器の換算容量 (入力) は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量 (入力) とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量 (入力) を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

6 契約容量および契約電力の算定方法

16 (従量電灯) (2) ニ (ロ) または19 (低圧電力) (4) ロの場合の契約容量または契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率 (100パーセントといたします。) を乗じます。

(1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\begin{array}{c} \text{契約主開閉器の定格電流} \\ \text{(アンペア)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{電圧} \\ \text{(ボルト)} \end{array} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

(2) 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合

$$\begin{array}{c} \text{契約主開閉器の定格電流} \\ \text{(アンペア)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{電圧} \\ \text{(ボルト)} \end{array} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

7 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金、最低料金、定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、26（料金の算定）（1）ハに該当する場合は、

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ 従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bの料金適用上の電力量区分を日割りする場合

(イ) 従量電灯A

$$\text{最低料金適用電力量} = 15 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 105 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、15キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 180 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ロ) 従量電灯B

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 120\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、最初の120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 180\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ハ) 臨時電灯Bおよび公衆街路灯B

$$\text{最低料金適用電力量} = 15\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

(ニ) (イ)、(ロ) または (ハ) によって算定された最低料金適用電力量、第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ホ) 26 (料金の算定) (1) ハに該当する場合は、(イ)、(ロ) および (ハ) の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 26 (料金の算定) (1) イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 26 (料金の算定) (1) ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、低圧電力、臨時電力（従量制供給のものに限ります。）および農事用電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合

(イ) 26 (料金の算定) (1) イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 26 (料金の算定) (1) ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

- (3) 定額制供給の場合または25（使用電力量の計量）（7）の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの（1）イおよびロにいう検針期間の日数は、（2）に準ずるものといたします。この場合、（2）にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。
- (4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の（1）イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。
- イ 電気の供給を開始した場合
- そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。
- ロ 需給契約が消滅した場合
- そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。
- (5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、（1）イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第21条第2項の規定に基づく添付書類

- 1 特定小売供給約款の変更の内容および新旧比較表
- 2 みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則様式第1から第8までにより作成した書類

(様式第1)

- 第1表 営業費総括表
- 第3表 事業報酬総括表
- 第4表 控除収益総括表

(様式第2)

- 第1表 営業費明細表
- 第2表 事業報酬明細表
- 第4表 事業報酬明細表
- 第5表 控除収益明細表

(様式第3) 部門整理表

(様式第4) 販売費整理表

(様式第5) 送配電非関連費明細表

(様式第6) 送配電非関連需要明細表

(様式第7) 送配電非関連費及び送配電関連費等計算表

(様式第8)

- 第1表 特定需要原価等と料金収入の比較表

1 特定小売供給約款の変更の内容 および新旧比較表

電気特定小売供給約款の変更の内容

電気特定小売供給約款の変更の概要は、次のとおりであります。

- 1 力率割引および割増しの廃止
- 2 制限または中止の料金割引の廃止
- 3 口座振替割引契約の廃止
- 4 延滞利息についての特別措置の廃止
- 5 燃料費調整について、本土供給に係る燃料費調整と、離島供給に係る離島ユニバーサルサービス調整への区分
- 6 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価および燃料費調整単価等のお知らせ方法の変更
- 7 その他の今日の見直し

新旧料金率比較表 (電 灯 分)

| 現 行 料 金 | | | | 改 定 料 金 | | | | |
|----------------------|----------------------|---------|---------|----------------------|----------------------|---------|--------|--------|
| 区 分 | | 単 位 | 料 金 率 | | 区 分 | | 料 金 率 | |
| | | | 円 銭 | 円 銭 | | | 円 銭 | 円 銭 |
| 定 額 電 灯 | 需 要 家 料 金 | 1契約 | 104.50 | | 需 要 家 料 金 | 1契約 | 104.50 | |
| | 電 灯 料 金 | | | | 電 灯 料 金 | | | |
| | 10Wまで | 1灯 | 84.46 | [12.39] | 10Wまで | 1灯 | 115.51 | <0.01> |
| | 20Wまで | 〃 | 145.86 | [24.77] | 20Wまで | 〃 | 209.50 | <0.03> |
| | 40Wまで | 〃 | 270.79 | [49.56] | 40Wまで | 〃 | 397.48 | <0.06> |
| | 60Wまで | 〃 | 394.65 | [74.32] | 60Wまで | 〃 | 585.45 | <0.08> |
| | 100Wまで | 〃 | 643.40 | [123.85] | 100Wまで | 〃 | 961.40 | <0.14> |
| | 100W超過 50Wまでごとに | 〃 | 322.29 | [61.93] | 100W超過 50Wまでごとに | 〃 | 480.77 | <0.07> |
| | 小 型 機 器 料 金 | | | | 小 型 機 器 料 金 | | | |
| | 50VAまでの機器 | 1機器 | 281.78 | [37.00] | 50VAまでの機器 | 1機器 | 376.77 | <0.04> |
| 100VAまでの機器 | 〃 | 478.84 | [73.98] | 100VAまでの機器 | 〃 | 668.80 | <0.08> | |
| 100VA超過 50VAまでごとに | 〃 | 239.98 | [37.00] | 100VA超過 50VAまでごとに | 〃 | 334.41 | <0.04> | |
| 従 量 電 灯 | 最 低 料 金 | | | | 最 低 料 金 | | | |
| | 最初の15kWhまで | 1契約 | 589.91 | [47.84] | 最初の15kWhまで | 1契約 | 712.73 | <0.06> |
| | 電 力 量 料 金 | | | | 電 力 量 料 金 | | | |
| | 15kWh超過 120kWhまで | 1kWh | 24.65 | [3.19] | 15kWh超過 120kWhまで | 1kWh | 32.83 | <0.00> |
| | 120kWh超過 300kWhまで | 〃 | 31.33 | [3.19] | 120kWh超過 300kWhまで | 〃 | 39.51 | <0.00> |
| | 300kWh超過分 | 〃 | 33.45 | [3.19] | 300kWh超過分 | 〃 | 41.63 | <0.00> |
| 電 灯 | 基 本 料 金 | 1kVA | 431.90 | | 基 本 料 金 | 1kVA | 431.90 | |
| | 電 力 量 料 金 | | | | 電 力 量 料 金 | | | |
| | 最初の120kWhまで | 1kWh | 21.96 | [3.19] | 最初の120kWhまで | 1kWh | 30.14 | <0.00> |
| | 120kWh超過 300kWhまで | 〃 | 28.05 | [3.19] | 120kWh超過 300kWhまで | 〃 | 36.23 | <0.00> |
| 300kWh超過分 | 〃 | 29.92 | [3.19] | 300kWh超過分 | 〃 | 38.10 | <0.00> | |
| 臨 時 電 灯 | 50VAまで1日につき | 1契約 | 9.31 | [1.00] | 50VAまで1日につき | 1契約 | 11.98 | <0.00> |
| | 100VAまで | 〃 | 18.58 | [2.00] | 100VAまで | 〃 | 23.96 | <0.00> |
| | 200VAまで | 〃 | 37.16 | [4.00] | 200VAまで | 〃 | 47.92 | <0.00> |
| | 300VAまで | 〃 | 55.74 | [6.00] | 300VAまで | 〃 | 71.88 | <0.00> |
| | 400VAまで | 〃 | 74.32 | [8.00] | 400VAまで | 〃 | 95.84 | <0.00> |
| | 500VAまで | 〃 | 92.90 | [10.00] | 500VAまで | 〃 | 119.80 | <0.00> |
| | 1kVAまで | 〃 | 185.77 | [19.97] | 1kVAまで | 〃 | 239.60 | <0.02> |
| | 2kVAまで | 〃 | 371.54 | [39.94] | 2kVAまで | 〃 | 479.20 | <0.04> |
| | 3kVAまで | 〃 | 557.31 | [59.91] | 3kVAまで | 〃 | 718.80 | <0.06> |
| | 灯 | 最 低 料 金 | | | | 最 低 料 金 | | |
| 最初の15kWhまで | | 1契約 | 753.65 | [47.84] | 最初の15kWhまで | 1契約 | 882.58 | <0.06> |
| 電 力 量 料 金 | | | | | 電 力 量 料 金 | | | |
| 15kWh超過分 | 1kWh | 36.46 | [3.19] | 15kWh超過分 | 1kWh | 45.05 | <0.00> | |

| 現 行 料 金 | | | | | 改 定 料 金 | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------------|--------|--------------------------|----------|--------------------------------|------|-----------|--------|--------|--------|
| 区 分 | | 単 位 | 料 金 率 | | 区 分 | | 単 位 | 料 金 率 | | | |
| 臨時電灯 | C | 基 本 料 金 | 1kVA | 円 銭 | 円 銭 | 臨時電灯 | C | 基 本 料 金 | 1kVA | 円 銭 | 円 銭 |
| | | 電 力 量 料 金 | 1kWh | 32.57 | [3.19] | | | 電 力 量 料 金 | 1kWh | 41.16 | <0.00> |
| 公 衆 街 路 灯 | A | 需 要 家 料 金 | 1契約 | 99.00 | | 公 衆 街 路 灯 | A | 需 要 家 料 金 | 1契約 | 99.00 | |
| | | 電 灯 料 金 | | | | | | 電 灯 料 金 | | | |
| | | 10Wまで | 1灯 | 78.96 | [12.39] | | | 10Wまで | 1灯 | 110.29 | <0.01> |
| | | 20Wまで | 〃 | 139.26 | [24.77] | | | 20Wまで | 〃 | 201.80 | <0.03> |
| | | 40Wまで | 〃 | 258.69 | [49.56] | | | 40Wまで | 〃 | 384.83 | <0.06> |
| | | 60Wまで | 〃 | 377.05 | [74.32] | | | 60Wまで | 〃 | 567.85 | <0.08> |
| | B | 100Wまで | 〃 | 615.90 | [123.85] | 100Wまで | 〃 | 933.90 | <0.14> | | |
| | | 100W超過 50Wまでごとに | 〃 | 307.99 | [61.93] | 100W超過 50Wまでごとに | 〃 | 466.95 | <0.07> | | |
| | | 小 型 機 器 料 金 | | | | 小 型 機 器 料 金 | | | | | |
| | | 50VAまでの機器 | 1機器 | 266.38 | [37.00] | 50VAまでの機器 | 1機器 | 361.37 | <0.04> | | |
| | | 100VAまでの機器 | 〃 | 455.74 | [73.98] | 100VAまでの機器 | 〃 | 645.70 | <0.08> | | |
| | | 100VA超過 50VAまでごとに | 〃 | 227.88 | [37.00] | 100VA超過 50VAまでごとに | 〃 | 322.86 | <0.04> | | |
| C | 最 低 料 金 | 1契約 | 558.01 | [47.84] | C | 最 低 料 金 | 1契約 | 680.83 | <0.06> | | |
| | 最初の15kWhまで 電 力 量 料 金 | | | | | 最初の15kWhまで 電 力 量 料 金 | | | | | |
| C | 15kWh超過分 電 力 量 料 金 | 1kWh | 23.37 | [3.19] | C | 15kWh超過分 電 力 量 料 金 | 1kWh | 31.55 | <0.00> | | |
| | 基 本 料 金 | 1kVA | 393.40 | | | 基 本 料 金 | 1kVA | 393.40 | | | |
| C | 電 力 量 料 金 | 1kWh | 21.05 | [3.19] | C | 電 力 量 料 金 | 1kWh | 29.23 | <0.00> | | |
| | 〔 附 則 〕 契 約 使 用 期 間 内 | 定額電灯または従量電灯 の該当料金の10パーセント増し | | 〔 附 則 〕 契 約 使 用 期 間 内 | | 定額電灯または従量電灯 の該当料金の10パーセント増し | | | | | |

注1. 現行料金の「料金率」は、平均燃料価格39,000円の場合の燃料費調整適用後の値とし、〔 〕内に燃料費調整単価を再掲した。

注2. 改定料金の「料金率」は、離島平均燃料価格82,600円の場合の離島ユニバーサルサービス調整適用後の値とし、< >内に離島ユニバーサルサービス調整単価を再掲した。

新旧料金率比較表 (電力分)

| 現 行 料 金 | | | | 改 定 料 金 | | | | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------|------------|-------------------------|-------------------------|------------------|--------|
| 区 分 | | 単 位 | 料 金 率 | | 区 分 | | 料 金 率 | |
| | | | 円 銭 | 円 銭 | | | 円 銭 | 円 銭 |
| 低 圧 電 力 | 基本料金 | 1kW | 1,203.40 | | 基本料金 | 1kW | 1,147.85 | |
| | 電力量料金 | | | | 電力量料金 | | | |
| | 夏季料金 | 1kWh | 18.80 | [3.19] | 夏季料金 | 1kWh | 26.98 | <0.00> |
| | その他季料金 | 〃 | 17.51 | [3.19] | その他季料金 | 〃 | 25.69 | <0.00> |
| 臨 時 電 力 | 定額制供給 | | | | 定額制供給 | | | |
| | 1日につき | 1kW | 232.06 [20.98] | | 1日につき | 1kW | 296.70 <0.03> | |
| | 従量制供給 | 低圧電力の該当料金の 20パーセント増し | | | 従量制供給 | 低圧電力の該当料金の 20パーセント増し | | |
| | 基本料金 | | | | 基本料金 | | | |
| | 電力量料金 | | | | 電力量料金 | | | |
| | 夏季料金 | 1kWh | 21.76 | [3.19] | 夏季料金 | 1kWh | 31.58 | <0.00> |
| | その他季料金 | 〃 | 20.28 | [3.19] | その他季料金 | 〃 | 30.10 | <0.00> |
| A (かんがい排水需要) | 基本料金 | 1kW | 862.40 | | 基本料金 | 1kW | 823.90 | |
| | 電力量料金 | | | | 電力量料金 | | | |
| | 夏季料金 | 1kWh | 14.61 | [3.19] | 夏季料金 | 1kWh | 22.79 | <0.00> |
| | その他季料金 | 〃 | 13.68 | [3.19] | その他季料金 | 〃 | 21.86 | <0.00> |
| 農 事 用 電 力 | 定額制供給 | | | | 定額制供給 | | | |
| | 毎年最初の30日まで | | | | 毎年最初の30日まで | | | |
| | 0.5kW | | 3,959.05 | [157.50] | 0.5kW | | 4,363.08 | <0.20> |
| | 1kW | | 5,821.70 | [314.40] | 1kW | | 6,629.60 | <0.30> |
| | 2kW | | 9,624.51 | [629.40] | 2kW | | 11,240.23 | <0.79> |
| | 3kW | | 13,455.21 | [943.80] | 3kW | | 15,878.83 | <1.09> |
| | 4kW | | 16,252.54 | [1,258.50] | 4kW | | 19,484.10 | <1.39> |
| | 5kW | | 19,060.84 | [1,573.20] | 5kW | | 23,100.08 | <1.78> |
| | 30日をこえる1日につき | | | | 30日をこえる1日につき | | | |
| | 0.5kW | | 42.57 | [5.25] | 0.5kW | | 56.04 | <0.01> |
| | 1kW | | 67.93 | [10.48] | 1kW | | 94.86 | <0.01> |
| | 2kW | | 146.58 | [20.98] | 2kW | | 200.44 | <0.03> |
| | 3kW | | 223.10 | [31.46] | 3kW | | 303.89 | <0.04> |
| | 4kW | | 307.17 | [41.95] | 4kW | | 414.89 | <0.05> |
| 5kW | | 388.02 | [52.44] | 5kW | | 522.66 | <0.06> | |
| 従量制供給 | 低圧電力の該当料金の 10パーセント増し | | | 従量制供給 | 低圧電力の該当料金の 10パーセント増し | | | |
| C (育苗栽培需要) | 定額制供給 | | | | 定額制供給 | | | |
| | 毎年最初の30日まで | 1kW | 7,765.11 [1,132.50] | | 毎年最初の30日まで | 1kW | 10,673.77 <1.29> | |
| | 30日をこえる1日につき | 〃 | 258.83 | [37.75] | 30日をこえる1日につき | 〃 | 355.78 | <0.04> |
| 従量制供給 | 低圧電力の該当料金の 10パーセント増し | | | 従量制供給 | 低圧電力の該当料金の 10パーセント増し | | | |

注1. 現行料金の「料金率」は、平均燃料価格39,000円の場合の燃料費調整適用後の値とし、〔 〕内に燃料費調整単価を再掲した。
 注2. 改定料金の「料金率」は、離島平均燃料価格82,600円の場合の離島ユニバーサルサービス調整適用後の値とし、< >内に離島ユニバーサルサービス調整単価を再掲した。

新旧料金率比較表

(附則4〔料金前払契約についての特別措置〕分)

| 現 行 料 金 | | | 改 定 料 金 | | |
|---------|-----|-------|---------|-----|-------|
| 区 分 | 単 位 | 割引額 | 区 分 | 単 位 | 割引額 |
| 料金前払契約 | | 円 銭 | 料金前払契約 | | 円 銭 |
| 料金前払割引額 | 1契約 | 22.00 | 料金前払割引額 | 1契約 | 22.00 |

燃料費調整基準単価比較表

| 現 行 料 金 | | | 改 定 料 金 | | |
|---|-----|---------|---|-----|---------|
| 区 分 | 単 位 | 基 準 単 価 | 区 分 | 単 位 | 基 準 単 価 |
| | | 円 銭 厘 | | | 円 銭 厘 |
| (1) 定額制供給 | | | (1) 定額制供給 | | |
| イ. 定額電灯および公衆街 路灯A | | | イ. 定額電灯および公衆街 路灯A | | |
| 電 灯 | | | 電 灯 | | |
| 10Wまで | 1灯 | 0.953 | 10Wまで | 1灯 | 0.825 |
| 20Wまで | 〃 | 1.905 | 20Wまで | 〃 | 1.649 |
| 40Wまで | 〃 | 3.812 | 40Wまで | 〃 | 3.298 |
| 60Wまで | 〃 | 5.717 | 60Wまで | 〃 | 4.948 |
| 100Wまで | 〃 | 9.527 | 100Wまで | 〃 | 8.246 |
| 100W超過 50Wまでごとに | 〃 | 4.764 | 100W超過 50Wまでごとに | 〃 | 4.123 |
| 小型機器 | | | 小型機器 | | |
| 50VAまでの機器 | 1機器 | 2.846 | 50VAまでの機器 | 1機器 | 2.463 |
| 100VAまでの機器 | 〃 | 5.691 | 100VAまでの機器 | 〃 | 4.926 |
| 100VA超過 50VAまでごとに | 〃 | 2.846 | 100VA超過 50VAまでごとに | 〃 | 2.463 |
| ロ. 臨時電灯A | | | ロ. 臨時電灯A | | |
| 50VAまで1日につき | 1契約 | 0.077 | 50VAまで1日につき | 1契約 | 0.066 |
| 100VAまで1日につき | 〃 | 0.154 | 100VAまで1日につき | 〃 | 0.133 |
| 100VA超過 500VAまで 100VAまでごとに 1日につき | 〃 | 0.154 | 100VA超過 500VAまで 100VAまでごとに 1日につき | 〃 | 0.133 |
| 500VA超過 1kVAまで 1日につき | 〃 | 1.536 | 500VA超過 1kVAまで 1日につき | 〃 | 1.329 |
| 1kVA超過 3kVAまで 1kVAまでごとに 1日につき | 〃 | 1.536 | 1kVA超過 3kVAまで 1kVAまでごとに 1日につき | 〃 | 1.329 |
| ハ. 臨時電力 | | | ハ. 臨時電力 | | |
| 1kW 1日につき | 1契約 | 1.614 | 1kW 1日につき | 1契約 | 1.397 |

| 現 行 料 金 | | | 改 定 料 金 | | |
|---|------|---------|---|------|---------|
| 区 分 | 単 位 | 基 準 単 価 | 区 分 | 単 位 | 基 準 単 価 |
| | | 円 銭 厘 | | | 円 銭 厘 |
| ニ. 農事用電力B (脱穀調整需要) 1日につき | | | ニ. 農事用電力B (脱穀調整需要) 1日につき | | |
| 0.5kW | 1契約 | 0.404 | 0.5kW | 1契約 | 0.349 |
| 1kW | 〃 | 0.806 | 1kW | 〃 | 0.699 |
| 2kW | 〃 | 1.614 | 2kW | 〃 | 1.397 |
| 3kW | 〃 | 2.420 | 3kW | 〃 | 2.094 |
| 4kW | 〃 | 3.227 | 4kW | 〃 | 2.793 |
| 5kW | 〃 | 4.034 | 5kW | 〃 | 3.491 |
| ホ. 農事用電力C (育苗・栽培需要) 1kW 1日につき | 1契約 | 2.904 | ホ. 農事用電力C (育苗・栽培需要) 1kW 1日につき | 1契約 | 2.515 |
| (2) 従量制供給 | | | (2) 従量制供給 | | |
| イ. 従量電灯A、 臨時電灯B および公衆街路灯B 最低料金 | | | イ. 従量電灯A、 臨時電灯B および公衆街路灯B 最低料金 | | |
| 最初の15kWhまで | 1契約 | 3.680 | 最初の15kWhまで | 1契約 | 3.185 |
| 電力量料金 | | | 電力量料金 | | |
| 15kWh超過分 | 1kWh | 0.245 | 15kWh超過分 | 1kWh | 0.212 |
| ロ. イ以外の場合 | 1kWh | 0.245 | ロ. イ以外の場合 | 1kWh | 0.212 |

離島ユニバーサルサービス調整離島基準単価比較表

| 現 行 料 金 | | | 改 定 料 金 | | |
|---------|-----|--------|---|-----|--------|
| 区 分 | 単 位 | 離島基準単価 | 区 分 | 単 位 | 離島基準単価 |
| | | | | | 円 銭 厘 |
| | | | (1) 定額制供給 | | |
| | | | イ. 定額電灯および公衆街 路燈A | | |
| | | | 電 灯 | | |
| | | | 10Wまで | 1灯 | 0.004 |
| | | | 20Wまで | 〃 | 0.009 |
| | | | 40Wまで | 〃 | 0.018 |
| | | | 60Wまで | 〃 | 0.025 |
| | | | 100Wまで | 〃 | 0.043 |
| | | | 100W超過 50Wまでごとに | 〃 | 0.021 |
| | | | 小型機器 | | |
| | | | 50VAまでの機器 | 1機器 | 0.013 |
| | | | 100VAまでの機器 | 〃 | 0.025 |
| | | | 100VA超過 50VAまでごとに | 〃 | 0.013 |
| | | | ロ. 臨時電灯A | | |
| | | | 50VAまで1日につき | 1契約 | 0.000 |
| | | | 100VAまで1日につき | 〃 | 0.001 |
| | | | 100VA超過 500VAまで 100VAまでごとに 1日につき | 〃 | 0.001 |
| | | | 500VA超過 1kVAまで 1日につき | 〃 | 0.007 |
| | | | 1kVA超過 3kVAまで 1kVAまでごとに 1日につき | 〃 | 0.007 |
| | | | ハ. 臨時電力 | | |
| | | | 1kW 1日につき | 1契約 | 0.008 |

| 現 行 料 金 | | | 改 定 料 金 | | |
|---------|-----|--------|--|------|--------|
| 区 分 | 単 位 | 離島基準単価 | 区 分 | 単 位 | 離島基準単価 |
| | | | ニ. 農事用電力B (脱穀調整需要) 1日につき | | 円 銭 厘 |
| | | | 0.5kW | 1契約 | 0.002 |
| | | | 1kW | 〃 | 0.003 |
| | | | 2kW | 〃 | 0.008 |
| | | | 3kW | 〃 | 0.011 |
| | | | 4kW | 〃 | 0.014 |
| | | | 5kW | 〃 | 0.018 |
| | | | ホ. 農事用電力C (育苗・栽培需要) 1kW 1日につき | 1契約 | 0.013 |
| | | | (2) 従量制供給 イ. 従量電灯A、 臨時電灯B および公衆街路灯B 最低料金 | | |
| | | | 最初の15kWhまで | 1契約 | 0.017 |
| | | | 電力量料金 | | |
| | | | 15kWh超過分 | 1kWh | 0.001 |
| | | | ロ. イ以外の場合 | 1kWh | 0.001 |

注. 離島基準単価は、今回の変更認可申請より電気特定小売供給約款に規定したものであるため、改定料金のみ記載した。

新 旧 比 較 表

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">I 総 則</p> <p>2 供給約款の届出および変更 (1) この供給約款は、電気事業法附則第 18 条第 4 項の規定および電気事業法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 19 条第 4 項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。</p> | <p style="text-align: center;">I 総 則</p> <p>2 供給約款の認可届出および変更 (1) この供給約款は、<u>電気事業法附則第 18 条第 1 項</u>電気事業法附則第 18 条第 4 項の規定および<u>電気事業法附則第 16 条第 4 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 19 条第 4 項の規定</u>にもとづき、経済産業大臣の<u>認可を受けた</u>に届け出たものです。</p> |
| <p>3 定 義 次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。 (12) 平均燃料価格算定期間 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間、2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間、3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間、4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間、5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間、6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間、7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間、8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間、9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間、10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間、11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの期間または 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間といたします。）をいいます。</p> | <p>3 定 義 次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。 (12) 平均燃料価格算定期間および離島平均燃料価格算定期間 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間、2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間、3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間、4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間、5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間、6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間、7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間、8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間、9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間、10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間、11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの期間または 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間といたします。）をいいます。</p> |
| <p style="text-align: center;">II 契約の申込み</p> <p>7 需給契約の成立および契約期間 (2) 契約期間は、次によります。 イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4 月 1 日から 3 月 31 日までの期間をいいます。）の末日までといたします。</p> | <p style="text-align: center;">II 契約の申込み</p> <p>7 需給契約の成立および契約期間 (2) 契約期間は、次によります。 イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4 月 1 日から<u>翌年</u>3 月 31 日までの期間をいいます。）の末日までといたします。</p> |
| <p style="text-align: center;">III 契約種別および料金</p> <p>15 定額電灯 (1) 適用範囲 電灯または小型機器を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4【負荷設備の入力換算容量】によって換算するものといたします。）が 400 ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。 (4) 料金 料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 ロ 電灯料金 (ロ) ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表 4【負荷設備の入力換算容量】によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 (ハ) 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表 4【負荷設備の入力換算容量】によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 ハ 小型機器料金 小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたしま</p> | <p style="text-align: center;">III 契約種別および料金</p> <p>15 定額電灯 (1) 適用範囲 電灯または小型機器を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 5-4【負荷設備の入力換算容量】によって換算するものといたします。）が 400 ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。 (4) 料金 料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が <u>80,300</u>26,000円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が <u>80,300</u>26,000円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、<u>別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）（1）ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたもの</u>といたします。 ロ 電灯料金 (ロ) ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表 5-4【負荷設備の入力換算容量】によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 (ハ) 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表 5-4【負荷設備の入力換算容量】によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 ハ 小型機器料金 小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたしま</p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|---|---|
| <p>す。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕に並び1月につき次のとおりいたします。</p> | <p>す。なお、出力で表示されている場合等は、別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕に並び1月につき次のとおりいたします。</p> |
| <p>16 従量電灯</p> <p>(1) 従量電灯A</p> <p>ニ 料金</p> <p>料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> <p>(2) 従量電灯B</p> <p>ニ 契約容量</p> <p>(イ) 契約容量は、契約負荷設備の総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表3(契約負荷設備の総容量の算定)によって総容量を定めます。</p> <p>ホ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> | <p>16 従量電灯</p> <p>(1) 従量電灯A</p> <p>ニ 料金</p> <p>料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <p>(2) 従量電灯B</p> <p>ニ 契約容量</p> <p>(イ) 契約容量は、契約負荷設備の総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表4-3(契約負荷設備の総容量の算定)によって総容量を定めます。</p> <p>ホ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> |
| <p>17 臨時電灯</p> <p>(1) 臨時電灯A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。</p> <p>ハ 料金</p> <p>料金は、契約負荷設備の総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕によって、1日につき次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> | <p>17 臨時電灯</p> <p>(1) 臨時電灯A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。</p> <p>ハ 料金</p> <p>料金は、契約負荷設備の総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。〕によって、1日につき次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3(離島ユニバーサル</p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|--|---|
| <p>(2) 臨時電灯B</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(3) 臨時電灯C</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> | <p>サービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。</p> <p>(2) 臨時電灯B</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。</p> <p>(3) 臨時電灯C</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。</p> |
| <p>18 公衆街路灯</p> <p>(1) 公衆街路灯A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器(以下「公衆街路灯」といいます。)を使用する需要で、その総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。</p> <p>(ロ) 電灯料金</p> <p>b ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一</p> | <p>18 公衆街路灯</p> <p>(1) 公衆街路灯A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器(以下「公衆街路灯」といいます。)を使用する需要で、その総容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。</p> <p>(ロ) 電灯料金</p> <p>b ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一</p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|---|---|
| <p>括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>c. 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>(ハ) 小型機器料金 小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。</p> <p>(2) 公衆街路灯B イ 適用範囲 公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。</p> <p>(イ) 使用する負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）が6キロボルトアンペア未満であること。</p> <p>ロ 料金 料金は、その1月の使用電力量にもつぎ次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。</p> <p>(3) 公衆街路灯C ロ 契約容量 契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）といたします。</p> <p>ハ 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。</p> | <p>括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>c. 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>(ハ) 小型機器料金 小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。</p> <p>(2) 公衆街路灯B イ 適用範囲 公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。</p> <p>(イ) 使用する負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各負荷設備ごとに別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）が6キロボルトアンペア未満であること。</p> <p>ロ 料金 料金は、その1月の使用電力量にもつぎ次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。</p> <p>(3) 公衆街路灯C ロ 契約容量 契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）といたします。</p> <p>ハ 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。</p> |
| <p>19 低圧電力 (4) 契約電力 イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表6</p> | <p>19 低圧電力 (4) 契約電力 イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表5-4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表</p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|---|--|
| <p>(契約容量および契約電力の算定方法) に準じて算定し、(ロ) の係数を乗じないものといたします。</p> <p>(5) 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>ハ 力率割引および割増し 電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表5 (加重平均力率の算定) により加重平均してえた値が、85 パーセントを上回る場合 ((4) ロにより契約電力を定める場合を含みます。) は、基本料金を5パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、託送約款等に定める基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>ニ その他 時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。この場合の力率は、85パーセントとみなします。</p> | <p>6 (契約容量および契約電力の算定方法) に準じて算定し、(ロ) の係数を乗じないものといたします。</p> <p>(5) 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、<u>別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものと</u>いたします。</p> <p>ハ 力率割引および割増し 電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表5 (加重平均力率の算定) により加重平均してえた値が、85 パーセントを上回る場合 ((4) ロにより契約電力を定める場合を含みます。) は、基本料金を5パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、託送約款等に定める基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p><u>ハニ その他 時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。この場合の力率は、85パーセントとみなします。</u></p> |
| <p>20 臨時電力</p> <p>(3) 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。</p> <p>イ 定額制供給の場合 料金は、次によって算定された金額および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>ロ 従量制供給の場合 料金は、基本料金、電力量料金および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> | <p>20 臨時電力</p> <p>(3) 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。</p> <p>イ 定額制供給の場合 料金は、次によって算定された金額および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円 <u>80,300 円</u>を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円 <u>80,300 円</u>を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものと<u>し、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものと</u>いたします。</p> <p>ロ 従量制供給の場合 料金は、基本料金、電力量料金および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、<u>別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサ</u></p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|--|---|
| <p>ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。</p> | <p><u>サービス調整</u> (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <p>ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。</p> |
| <p>21 農事用電力 (1) 農事用電力A (かんがい排水需要) ハ 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ) によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、低圧電力に準ずるものいたします。</p> <p>(2) 農事用電力B (脱穀調整需要) ロ 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。</p> <p>(イ) 定額制供給の場合 料金は、1年につき次によって算定された金額および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金 (最初の30日までの次によって算定された金額とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。) を下回らないものいたします。</p> <p>(ロ) 従量制供給の場合 料金は、19 (低圧電力) (5) イおよびロによって算定された金額 (電気を使用するものものといたします。) の10パーセントを割増したものと並びに別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> | <p>21 農事用電力 (1) 農事用電力A (かんがい排水需要) ハ 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ) によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 80,300 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 80,300 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、低圧電力に準ずるものいたします。</p> <p>(2) 農事用電力B (脱穀調整需要) ロ 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。</p> <p>(イ) 定額制供給の場合 料金は、1年につき次によって算定された金額および別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 80,300 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 80,300 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金 (最初の30日までの次によって算定された金額とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。) を下回らないものいたします。</p> <p>(ロ) 従量制供給の場合 料金は、19 (低圧電力) (5) イおよびロによって算定された金額 (電気を使用するものものといたします。) の10パーセントを割増したものと並びに別表1 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 80,300 円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1) イによって算定された平均燃料価格が 26,000 80,300 円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1) イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表3</p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|---|---|
| <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の基本料金の合計は、最低保証料金（基本料金の2月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。</p> <p>(3) 農事用電力C（育苗・栽培需要）</p> <p>ニ 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。</p> <p>(イ) 定額制供給の場合 料金は、次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。また、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金（最初の30日までの次によって算定された金額とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(ロ) 従量制供給の場合 料金は、19（低圧電力）(5)イおよびロによって算定された金額（電気を使用する場合のもの）の10パーセントを割増したものと並びに別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金（基本料金の1月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。</p> | <p><u>(離島ユニバーサルサービス調整) (1) 二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたもの</u>といたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の基本料金の合計は、最低保証料金（基本料金の2月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。</p> <p>(3) 農事用電力C（育苗・栽培需要）</p> <p>ニ 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。</p> <p>(イ) 定額制供給の場合 料金は、次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。また、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)二によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)二によって算定された燃料費調整額を加えたものとし、<u>別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたもの</u>といたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金（最初の30日までの次によって算定された金額とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(ロ) 従量制供給の場合 料金は、19（低圧電力）(5)イおよびロによって算定された金額（電気を使用する場合のもの）の10パーセントを割増したものと並びに別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)二によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)によって算定された平均燃料価格が80,30026,000円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)二によって算定された燃料費調整額を加えたものとし、<u>別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)二によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたもの</u>といたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金（基本料金の1月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。</p> |
| <p>IV 料金の算定および支払い</p> <p>26 料金の算定</p> | <p>IV 料金の算定および支払い</p> <p>26 料金の算定</p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|---|--|
| <p>(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。</p> <p>ロ 契約種別、契約負荷設備、契約容量、契約電力、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合</p> | <p>(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。</p> <p>ロ 契約種別、契約負荷設備、契約容量、契約電力、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合</p> |
| <p>27 日割計算</p> <p>(3) 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は、その前後の力率にもとづいて、別表7（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>(4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p> | <p>27 日割計算</p> <p>(3) 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は、その前後の力率にもとづいて、別表7（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>(3.4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p> |
| <p style="text-align: center;">V 使用および供給</p> <p>39 制限または中止の料金割引</p> <p>(1) 当社は、託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等が、お客さま（定額電灯、従量電灯および低圧電力のお客さまに限り。）の電気の使用を制限し、または中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 割引の対象</p> <p>定額電灯については需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金、従量電灯Aについては最低料金および最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金、その他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>ロ 割引率</p> <p>1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。</p> <p>ハ 制限または中止延べ日数の計算</p> <p>延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。</p> <p>(2) (1)による延べ日数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当該一般送配電事業者等がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れられません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電灯、公衆街路灯、臨時電力および農事用電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。</p> | <p style="text-align: center;">V 使用および供給</p> <p>39 制限または中止の料金割引</p> <p>(1) 当社は、託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等が、お客さま（定額電灯、従量電灯および低圧電力のお客さまに限り。）の電気の使用を制限し、または中止することがあります。この場合、当社は料金の減額を行ないません。した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 割引の対象</p> <p>定額電灯については需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金、従量電灯Aについては最低料金および最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金、その他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>ロ 割引率</p> <p>1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。</p> <p>ハ 制限または中止延べ日数の計算</p> <p>延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。</p> <p>(2) (1)による延べ日数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当該一般送配電事業者等がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れられません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電灯、公衆街路灯、臨時電力および農事用電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。</p> |
| <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 この供給約款の実施期日</p> <p>この供給約款は、2023年4月1日から実施いたします。</p> | <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 この供給約款の実施期日</p> <p>この供給約款は、2023年64月1日から実施いたします。</p> |
| <p>3 農事用電灯のお客さまについての特別措置</p> <p>この供給約款実施の際現に変更前の供給約款附則3（農事用電灯のお客さまについての特別措置）の適用を受け、電照栽培のための電灯を毎年、一定期間を限り、1年以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、次のとおりといたします。</p> <p>(1) 料 金</p> <p>料金は、定額電灯または従量電灯の該当料金（電気を使用する場合のもの）といたします。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いた金額の10パーセントを割増したものに、定額電灯または従量電灯に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものを適用いたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> | <p>3 農事用電灯のお客さまについての特別措置</p> <p>この供給約款実施の際現に変更前の供給約款附則3（農事用電灯のお客さまについての特別措置）の適用を受け、電照栽培のための電灯を毎年、一定期間を限り、1年以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、次のとおりといたします。</p> <p>(1) 料 金</p> <p>料金は、定額電灯または従量電灯の該当料金（電気を使用する場合のもの）といたします。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いた金額の10パーセントを割増したものに、定額電灯または従量電灯に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものを適用いたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,00080,300円を下回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が26,00080,300円を上回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を加えたものとし、<u>別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて</u></p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|--|---|
| <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金(定額電灯に準ずる場合は、需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計の1月分とし、その1年の契約負荷設備の総容量が最も大きいときの契約負荷設備によって算定いたします。また、従量電灯に準ずる場合は、最低料金または基本料金の1月分とし、1年の契約容量の最大値によって算定いたします。)を下回らないものとなります。</p> <p>(4) 9(需給契約の単位) (1)、24(料金の算定期間) (2)、28(料金の支払義務および支払期日) (1) ロ、29(料金その他の支払方法) (8) および別表2(燃料費調整) (1) ハ(ロ)については、臨時電灯に準ずるものとなります。</p> | <p><u>算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、定額電灯または従量電灯に準じて算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたもの</u>といたします。</p> <p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は、最低保証料金(定額電灯に準ずる場合は、需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計の1月分とし、その1年の契約負荷設備の総容量が最も大きいときの契約負荷設備によって算定いたします。また、従量電灯に準ずる場合は、最低料金または基本料金の1月分とし、1年の契約容量の最大値によって算定いたします。)を下回らないものとなります。</p> <p>(4) 9(需給契約の単位) (1)、24(料金の算定期間) (2)、28(料金の支払義務および支払期日) (1) ロ、29(料金その他の支払方法) (8) <u>および別表2(燃料費調整) (1) ハ(ロ) および別表3(離島ユニバーサルサービス調整) (1) ハ(ロ)</u>については、臨時電灯に準ずるものとなります。</p> |
| <p>4 料金についての特別措置</p> <p>(1) 口座振替割引契約</p> <p>イ 適用条件 従量電灯として電気の供給を受け、次のいずれにも該当する方法により料金を支払っていただくことが可能であり、かつ、お客さまが口座振替割引契約の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。</p> <p>(イ) 料金の支払方法</p> <p>a 料金を当社が指定した金融機関等を通じてお客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して振り替えること(以下「口座振替」といいます。)</p> <p>b 口座振替が支払義務発生日から当社の指定する1回目の振替日で完了すること。</p> <p>(ロ) 料金の振替結果のお知らせ 料金の振替結果の通知を原則として翌月の検針時に当社指定の様式で行なうこと。</p> <p>ロ 契約の成立 口座振替割引契約は、お客さまの申込みを当社が承諾し、かつ、お客さまの指定する金融機関等が所定の手続きを完了したときに成立いたします。 なお、この場合、当社は契約成立の旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>ハ 料金</p> <p>(イ) 各月の料金は、前月の料金をイに定める方法により支払われた場合には、次の算式により算定された金額から(ロ)の口座振替割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものとなります。</p> <p>従量電灯の料金として 再生可能エネルギー発電促進 算定された金額 賦課金として算定された金額</p> <p>(ロ) 口座振替割引額 口座振替割引額は、1月につき次の金額といたします。 なお、口座振替割引額は、従量電灯の料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いたものを上回らないものとなります。</p> <p>(ハ) 直前の検針日から需給契約の消滅の前日までの期間の料金は、(ロ)の口座振替割引額は適用いたしません。</p> <p>ニ その他 口座振替割引契約を適用する場合は、当社は口座振替による料金収納ができなかった場合を除き、請求書の発行はいたしません。</p> <p>(2) 料金前払契約</p> <p>イ 適用範囲 定額電灯または公衆街路灯Aとして電気の供給を受け、料金を口座振替により支払われ、かつ、お客さまが料金前払契約(以下「前払契約」といいます。)の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。</p> <p>ロ 契約の申込み お客さまがこの前払契約の適用を希望される場合は、あらかじめこの前払契約を承認のうえ、当社が指定した様式により申込みをしていただきます。</p> <p>ハ 契約の成立および契約期間</p> <p>(イ) 前払契約は、その申込みを当社が承諾したときに成立いたします。</p> <p>(ロ) 契約期間は、次によります。</p> <p>a 契約期間は、前払契約が成立した日から、ニに定める料金</p> | <p>4 料金前払契約料金についての特別措置</p> <p>(1) 口座振替割引契約</p> <p>イ 適用条件 従量電灯として電気の供給を受け、次のいずれにも該当する方法により料金を支払っていただくことが可能であり、かつ、お客さまが口座振替割引契約の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。</p> <p>(イ) 料金の支払方法</p> <p>a 料金を当社が指定した金融機関等を通じてお客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して振り替えること(以下「口座振替」といいます。)</p> <p>b 口座振替が支払義務発生日から当社の指定する1回目の振替日で完了すること。</p> <p>(ロ) 料金の振替結果のお知らせ 料金の振替結果の通知を原則として翌月の検針時に当社指定の様式で行なうこと。</p> <p>ロ 契約の成立 口座振替割引契約は、お客さまの申込みを当社が承諾し、かつ、お客さまの指定する金融機関等が所定の手続きを完了したときに成立いたします。 なお、この場合、当社は契約成立の旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>ハ 料金</p> <p>(イ) 各月の料金は、前月の料金をイに定める方法により支払われた場合には、次の算式により算定された金額から(ロ)の口座振替割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものとなります。</p> <p>従量電灯の料金として 再生可能エネルギー発電促進 算定された金額 = 賦課金として算定された金額</p> <p>(ロ) 口座振替割引額 口座振替割引額は、1月につき次の金額といたします。 なお、口座振替割引額は、従量電灯の料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いたものを上回らないものとなります。</p> <p>(ハ) 直前の検針日から需給契約の消滅の前日までの期間の料金は、(ロ)の口座振替割引額は適用いたしません。</p> <p>ニ その他 口座振替割引契約を適用する場合は、当社は口座振替による料金収納ができなかった場合を除き、請求書の発行はいたしません。</p> <p>(2) 料金前払契約</p> <p>(1) 適用範囲 定額電灯または公衆街路灯Aとして電気の供給を受け、料金を口座振替により支払われ、かつ、お客さまが料金前払契約(以下「前払契約」といいます。)の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。</p> <p>(2) 契約の申込み お客さまがこの前払契約の適用を希望される場合は、あらかじめこの前払契約を承認のうえ、当社が指定した様式により申込みをしていただきます。</p> <p>(3) 契約の成立および契約期間</p> <p>(イ) 前払契約は、その申込みを当社が承諾したときに成立いたします。</p> <p>(ロ) 契約期間は、次によります。</p> <p>(イ) 契約期間は、前払契約が成立した日から、(4)ニに定</p> |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|--|---|
| <p>前払の適用期間（以下「適用期間」といいます。）の末日までといたします。</p> <p>b 契約期間満了に先だつて前払契約の解約の申出がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。</p> <p>ニ 料金前払の適用期間 適用期間は、お客さまと当社との協議により定める月のお客さまの属する検針区域の検針日（以下「適用開始日」といいます。）から1年目の月の検針日の前日までといたします。</p> <p>ホ 料 金 (イ) 各月の料金は、定額電灯または公衆街路灯Aによって算定された需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計から次の割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。</p> <p>(ロ) 各月の料金の支払義務は、お客さまの属する検針区域の検針日に発生いたします。</p> <p>へ 前 払 額 当社は、適用開始日の翌日から起算して20日以内（以下「前払期間」といいます。）に（イ）によって算定された前払額を申し受けます。</p> <p>なお、前払期間の最終日（以下「前払期限日」といいます。）が日曜日または休日に該当する場合は、前払期限日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。</p> <p>(イ) 前払額は、需給契約ごとに次の金額といたします。</p> <p>前払額＝（適用開始日における契約内容に応じて算定される1月の需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計－ホ（イ）の割引額＋適用開始日における契約内容に応じて算定される1月の再生可能エネルギー発電促進賦課金）×12</p> <p>(ロ) 当社は、前払額を各月の料金に順次充当いたします。</p> <p>(ハ) 当社は、既に申し受けた前払額が適用期間における各月の料金の合計に対して著しく不足すると見込まれる場合には、当該適用期間満了に先だつて、追加して前払額を申し受けます。</p> <p>(ニ) 当社は、前払額について利息を付しません。</p> <p>ト 前払額の精算 (イ) 当社は、適用期間の末月に適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額に差異が生じた場合には、その差額を精算いたします。</p> <p>(ロ) 当社は、前払契約を解約する場合を除き、（イ）により発生した精算額を翌適用期間の前払額に加算または減算するものといたします。</p> <p>チ 解 約 お客さまが前払契約の解約を希望される場合は、原則として、適用期間満了後に解約するものとし、適用期間中の解約はいたしません。ただし、次に該当する場合には、この前払契約を解約し、その旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>なお、この場合には、適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額との差額をすみやかに精算いたします。</p> <p>(イ) 前払期限日までに前払額を支払われない場合 (ロ) この前払契約を適用している需給契約が廃止となった場合 (ハ) その他特別な事情があり、当社が必要と認めた場合</p> | <p>める料金前払の適用期間（以下「適用期間」といいます。）の末日までといたします。</p> <p>(ロ) + 契約期間満了に先だつて前払契約の解約の申出がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。</p> <p>(4) ニ 料金前払の適用期間 適用期間は、お客さまと当社との協議により定める月のお客さまの属する検針区域の検針日（以下「適用開始日」といいます。）から1年目の月の検針日の前日までといたします。</p> <p>(5) ホ 料 金 -(イ) 各月の料金は、定額電灯または公衆街路灯Aによって算定された需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計から次の割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。</p> <p>-(ロ) 各月の料金の支払義務は、お客さまの属する検針区域の検針日に発生いたします。</p> <p>(6) へ 前 払 額 当社は、適用開始日の翌日から起算して20日以内（以下「前払期間」といいます。）に-(イ)によって算定された前払額を申し受けます。</p> <p>なお、前払期間の最終日（以下「前払期限日」といいます。）が日曜日または休日に該当する場合は、前払期限日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。</p> <p>-(イ) 前払額は、需給契約ごとに次の金額といたします。</p> <p>前払額＝（適用開始日における契約内容に応じて算定される1月の需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計－(5) ホ -(イ)の割引額＋適用開始日における契約内容に応じて算定される1月の再生可能エネルギー発電促進賦課金）×12</p> <p>-(ロ) 当社は、前払額を各月の料金に順次充当いたします。</p> <p>-(ハ) 当社は、既に申し受けた前払額が適用期間における各月の料金の合計に対して著しく不足すると見込まれる場合には、当該適用期間満了に先だつて、追加して前払額を申し受けます。</p> <p>-(ニ) 当社は、前払額について利息を付しません。</p> <p>(7) ト 前払額の精算 -(イ) 当社は、適用期間の末月に適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額に差異が生じた場合には、その差額を精算いたします。</p> <p>-(ロ) 当社は、前払契約を解約する場合を除き、-(イ)により発生した精算額を翌適用期間の前払額に加算または減算するものといたします。</p> <p>(8) チ 解 約 お客さまが前払契約の解約を希望される場合は、原則として、適用期間満了後に解約するものとし、適用期間中の解約はいたしません。ただし、次に該当する場合には、この前払契約を解約し、その旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>なお、この場合には、適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額との差額をすみやかに精算いたします。</p> <p>-(イ) 前払期限日までに前払額を支払われない場合 -(ロ) この前払契約を適用している需給契約が廃止となった場合 -(ハ) その他特別な事情があり、当社が必要と認めた場合</p> |
| <p>5 延滞利息についての特別措置</p> <p>延滞利息は、30（延滞利息）（2）で算定した金額にかかわらず、当分の間、延滞利息対象額に3パーセントを乗じて算定してえた金額をこえないものといたします。</p> | <p>5 延滞利息についての特別措置</p> <p>延滞利息は、30（延滞利息）（2）で算定した金額にかかわらず、当分の間、延滞利息対象額に3パーセントを乗じて算定してえた金額をこえないものといたします。</p> |
| <p>6 この供給約款の実施にともなう切替措置</p> <p>(1) この供給約款実施の日を含む料金算定期間の料金の算定にあたっては、26（料金の算定）および27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。</p> <p>(2) この供給約款実施の際現に電気特定小売供給約款（2020年10月1日実施）の適用を受けている場合、契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合またはお客さまの需要場所が電気事業法第20条の2第1項に定める指定区域として指定される場合を除き、この供給約款の実施期日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。</p> | <p>5 6 この供給約款の実施にともなう切替措置</p> <p>-(1) この供給約款実施の日を含む料金算定期間の料金の算定にあたっては、26（料金の算定）および27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。</p> <p>-(2) この供給約款実施の際現に電気特定小売供給約款（2020年10月1日実施）の適用を受けている場合、契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合またはお客さまの需要場所が電気事業法第20条の2第1項に定める指定区域として指定される場合を除き、この供給約款の実施期日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。</p> |
| 別 表 | 別 表 |

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|---|---|
| <p>1 再生可能エネルギー発電促進賦課金</p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）およびインバランスリスク単価等を定める告示により定めます。 なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。</p> | <p>1 再生可能エネルギー発電促進賦課金</p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）およびインバランスリスク単価等を定める告示により定めます。 なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社のホームページ等でお知らせ事務所に掲示いたします。</p> |
| <p>2 燃料費調整</p> <p>(1) 燃料費調整額の算定</p> <p>イ 平均燃料価格 原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。 なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。 平均燃料価格 = $A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格 B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格 C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格 $\alpha = 0.1543$ $\beta = 0.1322$ $\gamma = 0.9761$ なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>ロ 燃料費調整単価 燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。 なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (26,000 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$ <p>(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を上回り、かつ、39,000円以下の場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26,000 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$ <p>(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が39,000円を上回る場合 平均燃料価格は、39,000円といたします。</p> $\text{燃料費調整単価} = (39,000 \text{円} - 26,000 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$ <p>(3) 燃料費調整単価等の掲示 当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。</p> | <p>2 燃料費調整</p> <p>(1) 燃料費調整額の算定</p> <p>イ 平均燃料価格 原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。 なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。 平均燃料価格 = $A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格 B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格 C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格 $\alpha = 0.04060\text{-}1543$ $\beta = 0.09920\text{-}1322$ $\gamma = 1.19940\text{-}9761$ なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>ロ 燃料費調整単価 燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。 なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が80,30026,000円を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (80,300\text{-}26,000 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$ <p>(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が80,30026,000円を上回り、かつ、120,50039,000円以下の場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 80,300\text{-}26,000 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$ <p>(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が120,50039,000円を上回る場合 平均燃料価格は、120,50039,000円といたします。</p> $\text{燃料費調整単価} = (120,500\text{-}39,000 \text{円} - 80,300\text{-}26,000 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$ <p>(3) 燃料費調整単価等のお知らせ掲示 当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社のホームページ等でお知らせ事務所に掲示いたします。</p> |
| <p>新設</p> | <p>3 離島ユニバーサルサービス調整</p> <p>(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定</p> <p>イ 離島平均燃料価格 原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。 なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。 離島平均燃料価格 = $A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格 B = 各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格</p> |

C=各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$\alpha=1.0000$

$\beta=0.0000$

$\gamma=0.0000$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (79,300 \text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{(2) \text{の離島基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を上回り、かつ、119,000円以下の場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (\text{離島平均燃料価格} - 79,300 \text{円}) \times \frac{(2) \text{の離島基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が119,000円を上回る場合

離島平均燃料価格は、119,000円といたします。

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (119,000 \text{円} - 79,300 \text{円}) \times \frac{(2) \text{の離島基準単価}}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

| 離島平均燃料価格算定期間 | 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間 |
|---|--------------------------------|
| 毎年1月1日から3月31日までの期間 | その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年2月1日から4月30日までの期間 | その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年3月1日から5月31日までの期間 | その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年4月1日から6月30日までの期間 | その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年5月1日から7月31日までの期間 | その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年6月1日から8月31日までの期間 | その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年7月1日から9月30日までの期間 | その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年8月1日から10月31日までの期間 | その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年9月1日から11月30日までの期間 | 翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年10月1日から12月31日までの期間 | 翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間 | 翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間 |
| 毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間) | 翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間 |

(ロ) 定額制供給の場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力Cで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

(イ) 定額制供給の場合

| 電気特定小売供給約款 (2023年4月1日実施) | 電気特定小売供給約款 (2023年6月1日実施) |
|--|--|
| | <p><u>a 定額電灯および公衆街路灯A</u> 離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計といたします。</p> <p><u>b 臨時電灯A、臨時電力、農事用電力Bおよび農事用電力C</u> 離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。</p> <p><u>(ロ) 従量制供給の場合</u> 離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯A、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bのお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。 なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の15キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。</p> <p><u>(2) 離島基準単価</u> 離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。</p> <p><u>イ 定額制供給の場合</u></p> <p><u>(イ) 定額電灯および公衆街路灯A</u> 離島基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</p> <p><u>(ロ) 臨時電灯A</u> 離島基準単価は、契約負荷設備の総容量(入力)によって、1日につき次のとおりといたします。</p> <p><u>(ハ) 臨時電力</u> 離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。</p> <p><u>(ニ) 農事用電力B(脱穀調整需要)</u> 離島基準単価は、次のとおりといたします。</p> <p><u>(ホ) 農事用電力C(育苗・栽培需要)</u> 離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。</p> <p><u>ロ 従量制供給の場合</u></p> <p><u>(イ) 従量電灯A、臨時電灯Bおよび公衆街路灯B</u> 離島基準単価は、次のとおりといたします。</p> <p><u>(ロ) (イ) 以外の場合</u> 離島基準単価は、次のとおりといたします。</p> <p><u>(3) 離島ユニバーサル調整単価等のお知らせ</u> 当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を当社のホームページ等でお知らせいたします。</p> |
| <p>3 契約負荷設備の総容量の算定</p> <p>(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。</p> | <p>4 4-3 契約負荷設備の総容量の算定</p> <p>(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。</p> |
| <p>4 負荷設備の入力換算容量</p> <p>(1) 照明用電気機器 照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。</p> | <p>5 5-4 負荷設備の入力換算容量</p> <p>(1) 照明用電気機器 照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。</p> |
| <p>5 加重平均力率の算定</p> <p>加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>加重平均力率 (パーセント)</p> $= \frac{100 \text{ パーセント} \times (\text{電熱器総容量}) + 90 \text{ パーセント} \times (\text{力率 90 パーセントの機器総容量}) + 80 \text{ パーセント} \times (\text{力率 80 パーセントの機器総容量})}{\text{機器総容量}}$ | <p>5 加重平均力率の算定</p> <p>加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>加重平均力率 (パーセント)</p> $= \frac{100 \text{ パーセント} \times (\text{電熱器総容量}) + 90 \text{ パーセント} \times (\text{力率 90 パーセントの機器総容量}) + 80 \text{ パーセント} \times (\text{力率 80 パーセントの機器総容量})}{\text{機器総容量}}$ |

**2 みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則
様式第1から第8までにより作成した書類**

第1表

営業費総括表

(単位：千円)

| 項目 | 金額 | 備考 |
|----------------------|--------------------------------|--|
| 役員給与 | 524,610 | 平均経費人員：(3,416人) 平均基準賃金：(456,716円/月) |
| 給料手当 | 71,219,226 | |
| 給料手当振替額(貸方) | ▲687,633 | |
| 退職給与金 | ▲1,631,132 | |
| 厚生費 | 13,816,636 | |
| 委託検針費 | — | |
| 委託集金費 | — | |
| 雑給 | 2,401,338 | |
| 燃料費 | 1,597,662,173 | |
| 使用済燃料再処理等拠出金発電費 | 20,535,699 | |
| 廃棄物処理費 | 41,021,141 | |
| 特定放射性廃棄物処分費 | 6,528,490 | |
| 消耗品費 | 6,124,925 | |
| 修繕費 | 136,553,785 | |
| 水利使用料 | 3,799,203 | |
| 補償費 | 2,630,470 | |
| 賃借料 | 13,961,319 | |
| 委託費 | 78,346,735 | |
| 損害保険料 | 1,479,457 | |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | 18,792 | |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | 15,523,599 | |
| 普及開発関係費 | 241,741 | |
| 養成費 | 1,410,415 | |
| 研究費 | 7,223,946 | |
| 諸費 | 47,222,468 | |
| | <—> | |
| | <1,252,146> | |
| 貸倒損 | 1,061,070 | |
| 固定資産税 | 32,834,167 | |
| 雑税 | 5,559,153 | |
| 減価償却費 | 204,304,251 | |
| 固定資産除却費 | 10,063,838 | |
| 原子力発電施設解体費 | 8,221,128 | |
| 共有設備費等分担額 | 701,988 | |
| 共有設備費等分担額(貸方) | ▲88,605 | |
| 他社購入電源費 | 1,373,674,499 (303,582,611) | 他社購入電力量：71,024(10 ⁶ kWh) |
| 非化石証書購入費 | 3,412,279 | |
| 建設分担関連費振替額(貸方) | ▲1,050,850 | |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方) | ▲681,174 | |
| 原子力廃止関連仮勘定償却費 | — | |
| 電源開発促進税 | — | |
| 事業税 | 27,748,854 | |
| 開発費 | — | |
| 開発費償却 | — | |
| 電力費振替勘定(貸方) | ▲6,437,799 | |
| 株式交付費 | — | |
| 株式交付費償却 | — | |
| 社債発行費 | 1,587,789 | |
| 社債発行費償却 | — | |
| 法人税等 | 12,590,844 | |
| 合計 | 3,739,428,835 | |

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 給料手当の平均経費人員(人)及び平均基準賃金(円/月)を、備考欄に記載すること。
- 他社購入電源費の購入電力量(10⁶kWh)を、備考欄に記載すること。
- 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 他社購入電源費の()内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

(1) 燃料費

(単位：千円)

| 項 目 | | 金 額 | 備 考 |
|--|--------------------------------------|---------------|-----|
| 火力燃料費 | 石炭費 | 1,152,131,516 | |
| | 燃料油費 | 91,917,659 | |
| | ガス費 | 338,486,659 | |
| | その他 | 5,870,895 | |
| | 小 計 | 1,588,406,729 | |
| 核燃料費 | 核燃料減損額及び核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益(貸方)) | 9,255,444 | |
| | 濃縮関連費 | — | |
| | 小 計 | 9,255,444 | |
| 新エネルギー等燃料費 | | — | |
| 合 計 | | 1,597,662,173 | |
| 火力燃料重油換算消費量 (10 ³ k1) | | 18,321 | |
| 火力燃料重油換算単価 (円/k1) | | 86,699 | |
| 火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh) | | 88,831 | |
| 火力燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh) | | 17.88 | |
| 原子力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh) | | 13,538 | |
| 核燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh) | | 0.68 | |
| 新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ k1) | | — | |
| 新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/k1) | | — | |
| 燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh) | | — | |
| 新エネルギー等燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh) | | — | |

(参考) 主要燃料消費数量、消費価格

| 項 目 | | 数量・価格 | 備 考 |
|--------|-------------------------|---------|-----|
| 消費数量 | 石炭 (10 ³ t) | 20,387 | |
| | 重油 (10 ³ k1) | 1,044 | |
| | 原油 (10 ³ k1) | — | |
| | LNG (10 ³ t) | 2,784 | |
| 平均消費価格 | 石炭 (円/t) | 54,279 | |
| | 重油 (円/k1) | 88,044 | |
| | 原油 (円/k1) | — | |
| | LNG (円/t) | 121,583 | |

(2) 修繕費

(単位：千円)

| 項 目 | | 金 額 | 備 考 |
|-------|--|-------------|-----|
| 普通修繕費 | | 136,553,785 | |
| 取替修繕費 | | — | |
| 合 計 | | 136,553,785 | |

(3) 減価償却費

(単位：千円)

| 項 目 | | 金 額 | 備 考 |
|-------------|--|-------------|-----|
| 水力発電設備 | | 14,552,232 | |
| 火力発電設備 | | 93,181,867 | |
| 原子力発電設備 | | 76,542,747 | |
| 新エネルギー等発電設備 | | 2,538,457 | |
| 送電設備 | | — | |
| 変電設備 | | — | |
| 配電設備 | | — | |
| 業務設備 | | 17,488,948 | |
| 合 計 | | 204,304,251 | |

第3表

事業報酬総括表

(単位：千円)

| 項目 | 金額 (第4条第3項 第1号関係) | 金額 (第4条第3項 第2号関係) | 金額 (第4条第3項第3号 のうち事業者のレート ベースの額) | 備考 | | |
|------------------|-------------------------|-------------------------|--|---------------|---|-------------|
| レートベース | 特定固定資産 | 5,492,010,896 | / | 2,634,820,715 | ④について、査定の結果、報酬率は当初申請の2.6%から2.79%に変更となったが、事業報酬額は当初申請(211,210,255千円)を上限とすることとなったため、それを踏まえて記載している。 | |
| | 建設中の資産 | 1,370,693,572 | | 1,320,417,964 | | |
| | 使用済燃料再処理関連加工仮勘定 | 97,859,085 | | 97,859,085 | | |
| | 核燃料資産 | 407,467,640 | | 407,467,640 | | |
| | 特定投資 | 116,238,258 | | 100,505,532 | | |
| | 運転資本 | 営業資本 | | 416,369,553 | | 338,580,435 |
| | | 貯蔵品 | | 209,755,009 | | 198,165,076 |
| | 小計 | 626,124,562 | | 536,745,511 | | |
| | 繰延償却資産 | — | | — | | — |
| (A)：レートベースの額の合計額 | ① 8,110,394,013 | ② 3,012,577,566 | ③ 5,097,816,447 | | | |
| (B)：報酬率(%) | 2.79 | 1.5 | 電気事業報酬額※ | ※(④-⑤)×(③/ | | |
| (C)：(A)×(B) | ④ 217,297,307 | ⑤ 45,188,664 | 172,108,643 | (①-②)) | | |

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

第4条第3項第2号関係の金額については、直近の託送供給等約款の認可又は届出に当たり、算定省令第9条第2項又は旧算定省令第9条第2項の規定により算定されたレートベースの額の合計額、報酬率及び電気事業報酬の額を、それぞれ(A)、(B)、(C)に記載すること。

第4表

控除収益総括表

(単位：千円)

| 項目 | 金額 | 備考 |
|--------------|-------------|-------------------------------------|
| 他社販売電源料 | 640,848,647 | 他社販売電力量：26,489(10 ⁶ kWh) |
| 託送収益 | —(—) | |
| 電気事業雑収益 | 77,436,548 | |
| 預金利息 | 28,227 | |
| 賠償負担金相当収益 | 5,475,399 | |
| 廃炉円滑化負担金相当収益 | 1,827,127 | |
| 合計 | 725,615,948 | |

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 他社販売電源料の販売電力量(10⁶kWh)を、備考欄に記載すること。
- 2 託送収益の()内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注
- 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
 - 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
 - 3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

第1表

営業費明細表

(単位：千円)

| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|----------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|----|
| 役員給与 | 174,870 | 174,870 | 174,870 | 524,610 | |
| 給料手当 | 24,146,006 | 23,748,519 | 23,324,701 | 71,219,226 | |
| 給料手当振替額（貸方） | ▲234,636 | ▲229,321 | ▲223,676 | ▲687,633 | |
| 退職給与金 | ▲330,891 | ▲480,152 | ▲820,089 | ▲1,631,132 | |
| 厚生費 | 4,669,670 | 4,610,562 | 4,536,404 | 13,816,636 | |
| 委託検針費 | — | — | — | — | |
| 委託集金費 | — | — | — | — | |
| 雑給 | 800,446 | 800,446 | 800,446 | 2,401,338 | |
| 燃料費 | 554,781,873 | 482,789,665 | 560,090,635 | 1,597,662,173 | |
| 使用済燃料再処理等抛入金発電費 | 1,737,607 | 10,377,275 | 8,420,817 | 20,535,699 | |
| 廃棄物処理費 | 14,574,494 | 13,457,242 | 12,989,405 | 41,021,141 | |
| 特定放射性廃棄物処分費 | — | 3,504,263 | 3,024,227 | 6,528,490 | |
| 消耗品費 | 2,476,576 | 1,921,232 | 1,727,117 | 6,124,925 | |
| 修繕費 | 57,541,924 | 37,416,346 | 41,595,515 | 136,553,785 | |
| 水利使用料 | 1,266,401 | 1,266,401 | 1,266,401 | 3,799,203 | |
| 補償費 | 889,062 | 877,573 | 863,835 | 2,630,470 | |
| 賃借料 | 4,637,658 | 4,724,526 | 4,599,135 | 13,961,319 | |
| 委託費 | 31,091,141 | 23,223,394 | 24,032,200 | 78,346,735 | |
| 損害保険料 | 423,321 | 518,218 | 537,918 | 1,479,457 | |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | 6,264 | 6,264 | 6,264 | 18,792 | |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | 5,174,533 | 5,174,533 | 5,174,533 | 15,523,599 | |
| 普及開発関係費 | 87,147 | 78,834 | 75,760 | 241,741 | |
| 養成費 | 492,262 | 478,757 | 439,396 | 1,410,415 | |
| 研究費 | 2,922,796 | 2,525,610 | 1,775,540 | 7,223,946 | |
| 諸費 | 15,093,144 | 16,448,165 | 15,681,159 | 47,222,468 | |
| | <—> | <—> | <—> | <—> | |
| | <417,382> | <417,382> | <417,382> | <1,252,146> | |
| 貸倒損 | 390,905 | 337,063 | 333,102 | 1,061,070 | |
| 固定資産税 | 8,459,574 | 10,497,242 | 13,877,351 | 32,834,167 | |
| 雑税 | 1,996,821 | 1,534,338 | 2,027,994 | 5,559,153 | |
| 減価償却費 | 54,384,250 | 73,409,663 | 76,510,338 | 204,304,251 | |
| 固定資産除却費 | 4,971,316 | 3,123,462 | 1,969,060 | 10,063,838 | |
| 原子力発電施設解体費 | 2,920,066 | 2,650,531 | 2,650,531 | 8,221,128 | |
| 共有設備費等分担額 | 233,996 | 233,996 | 233,996 | 701,988 | |
| 共有設備費等分担額（貸方） | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲88,605 | |
| 他社購入電源費 | 500,161,444 (99,999,420) | 487,832,107 (101,229,208) | 385,680,948 (102,353,983) | 1,373,674,499 (303,582,611) | |
| 非化石証書購入費 | 3,282,170 | 64,673 | 65,436 | 3,412,279 | |
| 建設分担関連費振替額（貸方） | ▲340,532 | ▲356,958 | ▲353,360 | ▲1,050,850 | |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） | ▲233,763 | ▲201,564 | ▲245,847 | ▲681,174 | |
| 原子力廃止関連仮勘定償却費 | — | — | — | — | |
| 電源開発促進税 | — | — | — | — | |
| 事業税 | 9,510,015 | 8,701,476 | 9,537,363 | 27,748,854 | |
| 開発費 | — | — | — | — | |
| 開発費償却 | — | — | — | — | |
| 電力費振替勘定（貸方） | ▲1,720,542 | ▲2,212,561 | ▲2,504,696 | ▲6,437,799 | |
| 株式交付費 | — | — | — | — | |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — | |
| 社債発行費 | 529,263 | 529,263 | 529,263 | 1,587,789 | |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — | |
| 法人税等 | 4,196,948 | 4,196,948 | 4,196,948 | 12,590,844 | |
| 合計 | 1,311,134,064 | 1,223,723,366 | 1,204,571,405 | 3,739,428,835 | |

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を10月1日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること（以下この様式において同じ。）。
- 2 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

《項目別明細表》

(1) 第3条第2項第1号関係

[役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費及び雑給]

(単位：千円)

| 項目 | 2021年度 (実績) | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|-------------|----------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|----|
| 役員給与 | 425,280 | 341,790 | 174,870 | 174,870 | 174,870 | 524,610 | |
| 給料手当 | 21,944,316 | 22,015,561 | 19,040,693 | 18,722,819 | 18,377,541 | 56,141,053 | |
| 基準賃金 | 4,144,535 | 4,157,994 | 2,995,248 | 2,945,271 | 2,890,984 | 8,831,503 | |
| 基準外賃金 | 9,400,542 | 9,376,740 | 2,999,017 | 2,948,975 | 2,894,621 | 8,842,613 | |
| 諸給与金 | ▲2,301,029 | ▲2,222,518 | ▲888,952 | ▲868,546 | ▲838,445 | ▲2,595,943 | |
| 控除口(貸方) | — | — | — | — | — | — | |
| 附帯事業等振替額 | — | — | — | — | — | — | |
| 小計 | 33,188,364 | 33,327,777 | 24,146,006 | 23,748,519 | 23,324,701 | 71,219,226 | |
| 給料手当振替額(貸方) | ▲294,844 | ▲305,711 | ▲234,636 | ▲229,321 | ▲223,676 | ▲687,633 | |
| 退職給与金 | ▲3,085,348 | ▲3,074,567 | ▲2,794,899 | ▲2,869,596 | ▲3,276,474 | ▲8,940,969 | |
| 引当金増加額 | 1,994,124 | 1,898,986 | 1,252,678 | 1,217,093 | 1,327,175 | 3,796,946 | |
| 実払額 | 1,837,073 | 1,806,661 | 1,211,330 | 1,172,351 | 1,129,210 | 3,512,891 | |
| 年金保険料 | 745,849 | 631,080 | ▲330,891 | ▲480,152 | ▲820,089 | ▲1,631,132 | |
| 小計 | 5,064,395 | 5,289,299 | 3,745,991 | 3,693,798 | 3,628,225 | 11,068,014 | |
| 法定厚生費 | 1,238,750 | 1,240,905 | 923,679 | 916,764 | 908,179 | 2,748,622 | |
| 一般厚生費 | 6,303,145 | 6,530,204 | 4,669,670 | 4,610,562 | 4,536,404 | 13,816,636 | |
| 小計 | — | — | — | — | — | — | |
| 委託検針費 | — | — | — | — | — | — | |
| 委託集金費 | — | — | — | — | — | — | |
| 雑給 | 899,306 | 891,068 | 800,446 | 800,446 | 800,446 | 2,401,338 | |
| 合計 | 41,267,100 | 41,416,208 | 29,225,465 | 28,624,924 | 27,792,656 | 85,643,045 | |
| 平均経費人員(人) | 4,004 | 4,017 | 3,476 | 3,418 | 3,355 | 10,249 | |
| 平均基準賃金(円/月) | 456,716 | 456,716 | 456,716 | 456,716 | 456,716 | 456,716 | |

(2) 第3条第2項第2号関係

| 項目 | 2023年度 | | | 2024年度 | | | 2025年度 | | | 原価算定期間計 | | | 備考 |
|---|---|---------------|-----------------------------------|---|---------------|-----------------------------------|---|---------------|-----------------------------------|---|---------------|-----------------------------------|---------------|
| | 消費量 | 金額 | 単価 | 消費量 | 金額 | 単価 | 消費量 | 金額 | 単価 | 消費量 | 金額 | 単価 | |
| | 10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ kWh) | 千円 | 円/kl (円/t, 円/10 ⁶ kWh) | 10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ kWh) | 千円 | 円/kl (円/t, 円/10 ⁶ kWh) | 10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ kWh) | 千円 | 円/kl (円/t, 円/10 ⁶ kWh) | 10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ kWh) | 千円 | 円/kl (円/t, 円/10 ⁶ kWh) | |
| 火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh) | 30,089 | - | - | 27,999 | - | - | 30,743 | - | - | 88,831 | - | - | - |
| 火力燃料重油換算消費量 (発電端10 ³ kl) | 6,240 | - | - | 5,741 | - | - | 6,340 | - | - | 18,321 | - | - | - |
| 石炭費(10 ³ t, 円/t) | 7,155 | 383,932,299 | 53,659 | 7,244 | 381,884,397 | 52,717 | 7,301 | 386,314,820 | 52,913 | 21,700 | 386,314,820 | 53,094 | 1,152,131,516 |
| 燃料油費(10 ³ kl, 円/kl) | 371 | 32,762,988 | 88,310 | 301 | 26,507,093 | 88,063 | 372 | 32,647,578 | 87,762 | 1,044 | 32,647,578 | 88,044 | 91,917,659 |
| ガス費(10 ³ t, 円/t) | 1,049 | 135,292,670 | 128,973 | 680 | 67,758,844 | 99,645 | 1,055 | 135,435,145 | 128,375 | 2,784 | 135,435,145 | 121,583 | 338,486,659 |
| 歴青質混合物 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 助燃費(10 ³ kl, 円/kl) | 12 | 918,558 | 76,547 | 12 | 932,040 | 77,670 | 12 | 934,188 | 77,849 | 36 | 934,188 | 77,355 | 2,784,786 |
| 蒸気料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 運炭費(円/t) | - | 1,063,284 | 149 | - | 1,022,801 | 141 | - | 1,000,024 | 137 | - | 1,000,024 | 142 | 3,086,109 |
| 小計(重油換算) | 6,240 | 553,969,799 | 88,777 | 5,741 | 478,105,175 | 83,279 | 6,340 | 556,331,755 | 87,749 | 18,321 | 556,331,755 | 86,699 | 1,588,406,729 |
| 原子力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh) | 1,142 | - | - | 6,836 | - | - | 5,560 | - | - | 13,538 | - | - | - |
| 核燃料減損額 | - | 812,074 | - | - | 4,684,490 | - | - | 3,758,880 | - | - | 3,758,880 | - | 9,255,444 |
| 核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益(貸方)) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 濃縮関連費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | - | 812,074 | - | - | 4,684,490 | - | - | 3,758,880 | - | - | 3,758,880 | - | 9,255,444 |
| 燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ kl) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| バイオマス燃料費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 廃棄物燃料費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 助燃費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 蒸気料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 運炭費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計(重油換算) | - | 554,781,873 | - | - | 482,789,665 | - | - | 560,090,635 | - | - | 560,090,635 | - | 1,597,662,173 |
| 合計 | - | 1,597,662,173 | - | - | 1,597,662,173 | - | - | 1,597,662,173 | - | - | 1,597,662,173 | - | 1,597,662,173 |

(単位：千円)

【燃料費】

石炭費の消費量は、右換算値とする。

(3)第3条第2項第3号関係

[使用済燃料再処理等抛入金発電費]

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------------------|-----------|------------|-----------|------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | | | | | | |
| 使用済燃料再処理等抛入金発電費 | — | — | — | 1,737,607 | 10,377,275 | 8,420,817 | 20,535,699 | |

[廃棄物処理費]

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|---------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | | | | | | |
| 火力廃棄物処理費 | 9,085,391 | 8,347,869 | 10,129,172 | 11,495,354 | 10,810,512 | 10,201,454 | 32,507,320 | |
| 原子力廃棄物 処理費 | 2,190,808 | 2,022,145 | 2,836,661 | 3,079,140 | 2,646,730 | 2,787,951 | 8,513,821 | |
| 雑廃棄物処理費 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 新エネルギー等廃棄物処理費 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | 11,276,200 | 10,370,014 | 12,965,833 | 14,574,494 | 13,457,242 | 12,989,405 | 41,021,141 | |

[特定放射性廃棄物処分費]

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|------------------------------|--------|--------|-------------------|--------|-----------|-----------|-----------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | | | | | | |
| 特定放射性廃棄物処分費抛入金(各年の 発電対応分) | — | — | — | — | 3,504,263 | 3,024,227 | 6,528,490 | |
| 合計 | — | — | — | — | 3,504,263 | 3,024,227 | 6,528,490 | |

[消耗品費]

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | | |
| | 95,983 | 9,201 | 30,083 | 45,089 | | | | | | | |
| 潤滑油脂費 | 2,950,575 | 3,569,604 | 2,292,080 | 2,937,420 | 2,170,482 | 2,434,132 | 1,886,002 | 1,699,835 | 6,019,969 | | |
| 雑消耗品費 | 3,046,559 | 3,578,805 | 2,322,164 | 2,982,509 | 2,200,453 | 2,476,576 | 1,921,232 | 1,727,117 | 6,124,925 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

[補償費]

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|--------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-------------------|---------|---------|-----------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | | |
| | 751,635 | 714,439 | 689,800 | 718,624 | | | | | | | |
| 定期的補償費 | 1,018,903 | 272,965 | 208,808 | 500,225 | 228,112 | 219,260 | 219,260 | 219,260 | 657,780 | | |
| 臨時的補償費 | 67,842 | 21,116 | 1,838 | 30,266 | 8,457 | 8,457 | 8,457 | 8,457 | 25,371 | | |
| 損害賠償費 | 1,838,381 | 1,008,521 | 900,447 | 1,249,116 | 925,985 | 889,062 | 877,573 | 863,835 | 2,630,470 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

[賃借料]

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|------------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | | |
| | 1,811,150 | 1,394,953 | 1,436,055 | 1,547,386 | | | | | | | |
| 借地借家料 | 812,915 | 4,476 | 4,897 | 274,096 | 4,898 | 4,898 | 4,898 | 4,898 | 14,694 | | |
| 道路占用料 | 56,467 | 49,791 | 50,148 | 52,135 | 50,148 | 50,148 | 50,148 | 50,148 | 150,444 | | |
| 水面使用料 | 1,056,262 | - | - | 352,087 | - | - | - | - | - | | |
| 線路使用料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 設備賃借料 | 3,221,217 | - | - | 1,073,739 | - | - | - | - | - | | |
| 電柱敷地料 | 45,054 | - | - | 15,018 | - | - | - | - | - | | |
| 線下補償料 | 2,694,079 | 2,571,753 | 2,606,392 | 2,624,075 | 2,761,873 | 2,991,856 | 3,082,519 | 2,957,127 | 9,031,502 | | |
| 機械賃借料 | 3,979,745 | 254,634 | 277,514 | 1,503,964 | 265,940 | 218,999 | 218,999 | 219,000 | 656,998 | | |
| 雑賃借料 | 13,676,892 | 4,275,609 | 4,375,008 | 7,442,503 | 4,488,516 | 4,637,658 | 4,724,526 | 4,599,135 | 13,961,319 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

[委託費]

| 項目 | 至近実績 | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|------------|------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|------------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | |
| 委託運転費 | 1,436,902 | 1,073,661 | 1,018,668 | 1,176,410 | 846,309 | 474,283 | 413,327 | 410,851 | 1,298,461 | |
| 雑委託費 | 48,958,753 | 32,072,646 | 29,907,620 | 36,979,673 | 33,576,416 | 30,616,858 | 22,810,067 | 23,621,349 | 77,048,274 | |
| 合計 | 50,395,656 | 33,146,308 | 30,926,289 | 38,156,084 | 34,422,725 | 31,091,141 | 23,223,394 | 24,032,200 | 78,346,735 | |

[損害保険料]

| 項目 | 至近実績 | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---------|---------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | |
| 水力関係 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 火力関係 | 13,483 | 4,629 | 9,030 | 9,048 | 9,001 | 10,732 | 13,083 | 13,083 | 36,898 | |
| 原子力関係 | 297,773 | 297,597 | 297,670 | 297,680 | 297,680 | 297,680 | 318,030 | 328,759 | 944,469 | |
| その他保険料 | 25,248 | 25,692 | 25,607 | 25,515 | 25,416 | 109,711 | 181,907 | 190,879 | 482,497 | |
| 新エネルギー等関係 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他 | 48,618 | 26,139 | 55,318 | 43,358 | 77,198 | 5,198 | 5,198 | 5,197 | 15,593 | |
| 合計 | 385,125 | 354,059 | 387,627 | 375,603 | 409,295 | 423,321 | 518,218 | 537,918 | 1,479,457 | |

[原子力損害賠償資金補助法一般負担金]

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------------------|--------|--------|--------|-------------------|--------|--------|--------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | 6,026 | 5,637 | 6,021 | 6,264 | 6,264 | 6,264 | 6,264 | 18,792 | |

[原賠・廃炉等支援機構一般負担金]

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | 4,189,100 | 5,101,666 | 5,174,532 | 5,174,533 | 5,174,533 | 5,174,533 | 5,174,533 | 15,523,599 | |

[普及開発関係費]

| 項目 | 至近実績 | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|--------|--------|--------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | |
| 販売関係普及開発関係費 | 2,158,224 | 2,233,229 | 2,127,877 | 2,173,110 | 3,230,041 | - | - | - | - | |
| 一般普及開発関係費 | 1,033,247 | 962,633 | 930,028 | 975,302 | 982,226 | 87,147 | 78,834 | 75,760 | 241,741 | |
| 合計 | 3,191,472 | 3,195,862 | 3,057,906 | 3,148,413 | 4,212,267 | 87,147 | 78,834 | 75,760 | 241,741 | |

[養成費]

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|---------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---------|---------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 研修施設運営費 | 115,488 | 116,738 | 107,382 | 104,279 | 109,959 | 110,116 | 109,008 | 329,083 | |
| その他養成費 | 614,152 | 431,544 | 674,642 | 528,078 | 382,303 | 368,641 | 330,388 | 1,081,332 | |
| 合計 | 729,640 | 548,282 | 782,025 | 632,357 | 492,262 | 478,757 | 439,396 | 1,410,415 | |

[研究費]

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 社内研究費 | 568,146 | 451,683 | 443,394 | 487,741 | 529,038 | 470,110 | 383,450 | 359,330 | 1,212,890 |
| 委託研究費 | 9,810,953 | 9,098,174 | 4,547,415 | 7,818,847 | 5,905,923 | 2,452,686 | 2,142,160 | 1,416,210 | 6,011,056 |
| 合計 | 10,379,100 | 9,549,857 | 4,990,809 | 8,306,589 | 6,434,961 | 2,922,796 | 2,525,610 | 1,775,540 | 7,223,946 |

〔諸費〕

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|------------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | | |
| | 5,411,554 | 4,368,651 | 4,237,424 | 4,672,543 | | | | | | | |
| 通信運搬費 | 1,522,619 | 470,369 | 467,227 | 820,072 | 669,281 | 669,118 | 669,118 | 669,118 | 2,007,354 | | |
| 旅費 | 358,685 | 152,979 | 24,459 | 178,707 | 191,504 | — | — | — | — | | |
| 寄付金 | 1,819,476 | 843,118 | 848,972 | 1,170,522 | 902,983 | 417,382 | 417,382 | 417,382 | 1,252,146 | | |
| 団体費 | 4,483,846 | 6,043,523 | 7,747,278 | 6,091,549 | 13,193,769 | 9,043,619 | 10,343,089 | 9,607,828 | 28,994,536 | | |
| その他諸費 | 13,596,182 | 11,878,641 | 13,325,361 | 12,933,394 | 19,616,191 | 15,083,144 | 16,448,165 | 15,681,159 | 47,222,468 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

〔貸倒損〕

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---------|-----------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | | |
| | 138,682 | 179,232 | 236,692 | 184,868 | | | | | | | |
| 貸倒損引当額 | 49,711 | 67,387 | 26,416 | 47,838 | 65,722 | 2,097 | — | — | 2,097 | | |
| 貸倒損発生額 | 188,394 | 246,619 | 263,108 | 232,707 | 407,211 | 390,905 | 337,063 | 333,102 | 1,061,070 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

〔固定資産除却費〕

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | | |
| | 281,151 | 233,729 | 281,030 | 265,303 | | | | | | | |
| 水力発電設備 | 516,620 | 473,082 | 879,973 | 623,225 | 316,715 | 858,884 | 920,298 | 741,128 | 2,520,310 | | |
| 火力発電設備 | 503,055 | 52,573 | 89,324 | 214,984 | 69,632 | 46,404 | 133,958 | 48,305 | 228,667 | | |
| 原子力発電設備 | 183,168 | 393,028 | 612,322 | 569,165 | 342,829 | 256,093 | 739,284 | 266,585 | 1,261,962 | | |
| 新エネルギー等発電設備 | 123,413 | 501,704 | 473,166 | 386,013 | 686,295 | 958,835 | 559,801 | 331,534 | 1,850,170 | | |
| 送電設備 | — | 693,738 | 579,135 | 465,429 | 3,171,594 | 1,711,819 | 190,557 | 100,512 | 2,002,888 | | |
| 変電設備 | — | — | 10 | 3 | — | 15 | 6 | 3 | 24 | | |
| 配電設備 | — | — | 720 | 240 | — | 816 | 325 | 153 | 1,294 | | |
| 業務設備 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 合計 | 1,790,909 | 1,670,821 | 2,288,923 | 1,916,884 | 4,015,158 | 2,974,691 | 1,943,477 | 1,187,083 | 6,105,251 | | |

(単位：千円)

〔原子力発電施設解体費〕

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------------------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均 | | | | | | |
| | 159,219 | 140,628 | 73,305 | 88,334 | | | | | | |
| 解体費 | 2,986,850 | 3,166,941 | 3,363,872 | 2,893,873 | 2,920,066 | 2,650,531 | 2,650,531 | 8,221,128 | 原子力発電施設解体引当金に 関する着令に係るものに限 る。 | |
| 資産除去債務引上(貸方) | ▲ 159,219 | ▲ 140,628 | ▲ 73,305 | ▲ 88,334 | ▲ 110,785 | ▲ 137,000 | ▲ 114,200 | ▲ 361,985 | | |
| 資産除去債務取崩し(貸方) | 2,986,850 | 3,166,941 | 3,363,872 | 2,893,873 | 2,920,066 | 2,650,531 | 2,650,531 | 8,221,128 | | |
| 合計 | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

[共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）]

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|---------------|----------|----------|---------|-------------------|---------|---------|---------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 共有設備費等分担額 | 水力発電設備 | 226,590 | 236,415 | 233,996 | 233,996 | 233,996 | 233,996 | 701,988 | |
| | 送電設備 | 44,052 | - | - | - | - | - | - | |
| | 配電設備 | 21,139 | - | - | - | - | - | - | |
| 共有設備費等分担額（貸方） | 小計 | 291,781 | 236,415 | 233,996 | 233,996 | 233,996 | 233,996 | 701,988 | |
| | 水力発電設備 | ▲12,618 | ▲37,476 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲88,605 | |
| | 送電設備 | ▲618,625 | - | - | - | - | - | - | |
| 小計 | ▲631,243 | ▲37,476 | ▲38,510 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲88,605 | |
| 合計 | ▲339,461 | 198,938 | 200,453 | 204,461 | 204,461 | 204,461 | 204,461 | 613,383 | |

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

[開発費、開発費償却]

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|--------|--------|--------|-------------------|--------|--------|--------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 開発費 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 開発費償却 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 合計 | - | - | - | - | - | - | - | - | |

[電力費振替勘定(貸方)]

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|----------|----------|------------|-------------------|------------|------------|------------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 建設工事用 | ▲796,932 | ▲692,233 | ▲1,012,151 | ▲1,397,209 | ▲1,623,600 | ▲2,074,600 | ▲2,390,300 | ▲6,088,500 | |
| 附帯事業用 | ▲33,057 | ▲24,885 | ▲31,923 | ▲68,142 | ▲96,942 | ▲137,961 | ▲114,396 | ▲349,299 | |
| 合計 | ▲829,989 | ▲717,118 | ▲1,044,075 | ▲1,465,351 | ▲1,720,542 | ▲2,212,561 | ▲2,504,696 | ▲6,437,799 | |

[株式交付費、社債発行費]

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---------|---------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 株式交付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 社債発行費 | 704,210 | 503,891 | 920,539 | 709,547 | 529,263 | 529,263 | 529,263 | 1,587,789 | |
| 合計 | 704,210 | 503,891 | 920,539 | 709,547 | 529,263 | 529,263 | 529,263 | 1,587,789 | |

(4) 第3条第2項第4号関係

【修繕費】

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | | | | | | 原価算定期間計 | | 備考 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | | 平均修繕 費率(%) |
| 水力発電設備 | 488,709,013 | 486,512,286 | 486,060,750 | 474,039,487 | 464,605,746 | 468,037,398 | 466,445,118 | 466,666,976 | 472,290,720 | 1,405,402,814 | 0.97% |
| 普通修繕費 | 3,945,629 | 4,052,144 | 4,525,310 | 4,050,811 | 5,222,068 | 6,106,078 | 5,083,788 | 4,261,112 | 4,250,383 | 13,595,283 | |
| 平均帳簿原価 | 1,407,104,455 | 1,412,885,776 | 1,373,436,266 | 1,325,421,632 | 1,322,998,435 | 1,302,786,452 | 1,324,489,158 | 1,342,767,262 | 1,361,790,234 | 4,029,046,654 | 1.92% |
| 普通修繕費 | 27,210,825 | 23,444,112 | 23,377,939 | 24,187,101 | 24,835,857 | 22,638,901 | 28,060,892 | 24,028,595 | 25,087,573 | 77,157,060 | |
| 原子力発電設備 | 504,631,386 | 517,532,505 | 524,561,316 | 526,749,402 | 532,100,463 | 536,696,887 | 724,833,618 | 916,396,186 | 924,506,145 | 2,565,735,949 | 1.62% |
| 普通修繕費 | 9,967,453 | 6,277,417 | 12,552,608 | 6,324,362 | 6,398,265 | 7,693,460 | 23,165,463 | 7,668,966 | 10,614,934 | 41,449,363 | |
| 新エネルギー 発電設備 | 3,496,651 | 3,496,993 | 3,496,906 | 3,496,906 | 3,507,056 | 5,706,954 | 10,722,414 | 17,781,452 | 24,830,306 | 53,334,172 | 1.47% |
| 普通修繕費 | 19,944 | 10,454 | 28,114 | 72,037 | 39,861 | 48,769 | 155,622 | 263,538 | 365,963 | 785,123 | |
| 平均帳簿原価 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 普通修繕費 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| 変電設備 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 普通修繕費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 平均帳簿原価 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 普通修繕費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 配電設備 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| 平均帳簿原価 | 283,144,872 | 282,672,332 | 293,538,739 | 254,319,263 | 207,447,753 | 193,223,213 | 152,977,530 | 162,032,205 | 170,057,389 | 485,067,124 | 0.74% |
| 普通修繕費 | 2,004,733 | 1,981,175 | 2,015,537 | 1,668,702 | 1,568,918 | 1,857,484 | 1,076,159 | 1,194,135 | 1,296,662 | 3,566,956 | |
| 平均帳簿原価 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| 普通修繕費 | 2,687,086,377 | 2,703,099,892 | 2,681,093,977 | 2,584,026,690 | 2,530,659,453 | 2,506,450,903 | 2,679,467,837 | 2,905,644,080 | 2,953,474,793 | 8,538,586,710 | 1.60% |
| 平均帳簿原価 | 43,148,586 | 35,765,305 | 42,499,510 | 36,303,014 | 38,064,970 | 38,344,692 | 57,541,924 | 37,416,346 | 41,595,515 | 136,553,785 | |
| 普通修繕費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の普通修繕費の()内には、取替修繕費を内数として記載すること。

(5) 第3条第2項第5号関係

[水利使用料]

| 項目 | (単位：千円) | | | | 備考 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | |
| 水利使用料 | 1,266,401 | 1,266,401 | 1,266,401 | 3,799,203 | |

(6) 第3条第2項第6号関係

[減価償却費]

| 項目 | (単位：千円) | | | | 備考 |
|-------------|---------|------------|------------|------------|-------------|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | |
| 水力発電設備 | 普通償却費 | 4,535,956 | 4,895,511 | 5,120,765 | 14,552,232 |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 試運転償却費 | — | — | — | — |
| 火力発電設備 | 普通償却費 | 28,469,801 | 31,749,454 | 32,962,612 | 93,181,867 |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 試運転償却費 | — | — | — | — |
| 原子力発電設備 | 普通償却費 | 16,254,091 | 30,046,317 | 30,242,339 | 76,542,747 |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 試運転償却費 | — | — | — | — |
| 新エネルギー等発電設備 | 普通償却費 | 461,911 | 846,411 | 1,230,135 | 2,538,457 |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 試運転償却費 | — | — | — | — |
| 送電設備 | 普通償却費 | — | — | — | — |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 普通償却費 | — | — | — | — |
| 変電設備 | 普通償却費 | — | — | — | — |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 普通償却費 | — | — | — | — |
| 配電設備 | 普通償却費 | — | — | — | — |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 普通償却費 | — | — | — | — |
| 業務設備 | 普通償却費 | 4,662,491 | 5,871,970 | 6,954,487 | 17,488,948 |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| 合計 | 普通償却費 | 54,384,250 | 73,409,663 | 76,510,338 | 204,304,251 |
| | 特別償却費 | — | — | — | — |
| | 試運転償却費 | — | — | — | — |

(7) 第3条第2項第7号関係

[固定資産税、雑税、電源開発促進税及び事業税]

| 項目 | (単位：千円) | | | | 備考 |
|---------|------------|------------|------------|------------|----|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | |
| 固定資産税 | 8,459,574 | 10,497,242 | 13,877,351 | 32,834,167 | |
| 雑税 | 1,996,821 | 1,534,338 | 2,027,994 | 5,559,153 | |
| 電源開発促進税 | — | — | — | — | |
| 事業税 | 9,510,015 | 8,701,476 | 9,537,363 | 27,748,854 | |
| 合計 | 19,966,410 | 20,733,056 | 25,442,708 | 66,142,174 | |

(8) 第3条第2項第8号関係

[他社購入電源費、非化石証書購入費]

| 項目 | 2023年度 | | 2024年度 | | 2025年度 | | 原価算定期間計 | | 備考 |
|---|--------|--------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|--------|---------|--------|----|
| | 料金計 | 500,161,444 (99,999,420) | 487,832,107 (101,229,208) | 385,680,948 (102,353,983) | 1,373,674,499 (303,582,611) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | |
| 他社購入電源費 | | | | | | | | | |
| 他社購入電源費及び他社購入送電費に係る電力量(10 ⁶ kWh) | | 26,779 | 23,127 | 21,117 | 71,024 | | | | |
| 非化石証書購入費 | | 3,282,170 | 64,673 | 65,436 | 3,412,279 | | | | |
| 他社購入電力料 | | | | | | | | | |
| 非化石証書購入費に係る電力量(10 ⁶ kWh) | | 5,466 | 184 | 191 | 5,841 | | | | |

(記載注意)

他社購入電源費の()内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

(9) 第3条第2項第9号関係

[建設分担関連振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連振替額(貸方)]

| 項目 | 至近実績 | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | | | | | |
| 建設分担関連振替額(貸方) | | | | | | | | | |
| 総工事資金 | 168,348,601 | 116,949,742 | 110,547,359 | 157,004,354 | 204,840,610 | 167,400,717 | 158,346,661 | 530,587,988 | |
| 振替額 | ▲265,056 | ▲316,353 | ▲196,818 | ▲298,104 | ▲340,532 | ▲356,958 | ▲353,360 | ▲1,050,850 | |
| 平均振替率(%) | | | 0.20% | | | | | | |
| 附帯事業営業費用分 | 29,873,043 | 23,788,441 | 34,172,966 | 65,926,121 | 74,527,143 | 63,975,112 | 79,121,625 | 217,623,880 | |
| 振替額 | ▲137,900 | ▲115,718 | ▲117,467 | ▲213,592 | ▲233,763 | ▲201,564 | ▲245,847 | ▲681,174 | |

(10) 第3条第2項第10号関係

[株式交付費償却、社債発行費償却]

| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|------------|--------|--------|--------|---------|----|
| 対象交付(発行)費用 | | | | | |
| 株式交付費償却 | - | - | - | - | |
| 社債発行費償却 | - | - | - | - | |
| 合計 | - | - | - | - | |

(11) 第3条第2項第11号関係

[法人税等]

| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|------|-----------|-----------|-----------|------------|----|
| 法人税等 | 3,841,688 | 3,841,688 | 3,841,688 | 11,525,064 | |
| 法人税割 | 355,260 | 355,260 | 355,260 | 1,065,780 | |
| 合計 | 4,196,948 | 4,196,948 | 4,196,948 | 12,590,844 | |

第2表

事業報酬明細表

(第4条第2項第1号、同条第3項第1号関係)

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 | |
|----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|-------------|
| 電気 事業 報酬 | 特定固定資産 | 1,671,592,220 | 1,925,636,062 | 1,894,782,614 | 5,492,010,896 | 査定の結果、報酬率は当初申請の2.6%から2.79%に変更となったが、事業報酬額は当初申請を上限とすることとなったため、それを踏まえて記載している。 | |
| | 建設中の資産 | 489,780,078 | 413,145,364 | 467,768,130 | 1,370,693,572 | | |
| | 使用済燃料再処理関連加工仮勘定 | 28,404,606 | 32,334,702 | 37,119,777 | 97,859,085 | | |
| | 核燃料資産 | 137,090,587 | 136,346,698 | 134,030,355 | 407,467,640 | | |
| | 特定投資 | 38,746,086 | 38,746,086 | 38,746,086 | 116,238,258 | | |
| | 運転資本 | 営業資本 | 151,895,050 | 131,984,886 | 132,489,617 | | 416,369,553 |
| | | 貯蔵品 | 72,976,625 | 63,498,608 | 73,279,776 | | 209,755,009 |
| | | 小計 | 224,871,675 | 195,483,494 | 205,769,393 | | 626,124,562 |
| | 繰延償却資産 | — | — | — | — | | |
| | 合計 | 2,590,485,252 | 2,741,692,406 | 2,778,216,355 | 8,110,394,013 | | |
| 報酬率 (%) | 2.79 | 2.79 | 2.79 | 2.79 | | | |
| 電気事業報酬額 | 69,018,003 | 73,433,091 | 74,846,213 | 217,297,307 | | | |

第4表

事業報酬明細表

(第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額)

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 | |
|----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----|-------------|
| 電気 事業 報酬 | 特定固定資産 | 719,195,493 | 973,239,335 | 942,385,887 | 2,634,820,715 | | |
| | 建設中の資産 | 473,021,542 | 396,386,828 | 451,009,594 | 1,320,417,964 | | |
| | 使用済燃料再処理関連加工仮勘定 | 28,404,606 | 32,334,702 | 37,119,777 | 97,859,085 | | |
| | 核燃料資産 | 137,090,587 | 136,346,698 | 134,030,355 | 407,467,640 | | |
| | 特定投資 | 33,501,844 | 33,501,844 | 33,501,844 | 100,505,532 | | |
| | 運転資本 | 営業資本 | 125,965,344 | 106,055,180 | 106,559,911 | | 338,580,435 |
| | | 貯蔵品 | 69,113,314 | 59,635,297 | 69,416,465 | | 198,165,076 |
| | | 小計 | 195,078,658 | 165,690,477 | 175,976,376 | | 536,745,511 |
| | 繰延償却資産 | — | — | — | — | | |
| | 合計 | 1,586,292,730 | 1,737,499,884 | 1,774,023,833 | 5,097,816,447 | | |

《項目別明細表》

(1)第4条第4項関係

[特定固定資産]

(単位：千円)

| 項 目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 | |
|---------|--------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 水力発電設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | 469,333,514 | 463,556,721 | 469,777,231 | 1,402,667,466 | |
| | | 工事費負担金等 | 9,034,995 | 9,020,365 | 9,016,178 | 27,071,538 | |
| | | 減価償却累計額 | 356,062,135 | 348,975,301 | 351,060,631 | 1,056,098,067 | |
| | | 差引帳簿価額 | 104,236,384 | 105,561,055 | 109,700,422 | 319,497,861 | |
| | 期中増減額 | 帳簿原価増加額 | 10,828,944 | 10,973,404 | 9,016,657 | 30,819,005 | |
| | | 工事費負担金等増加額 | — | — | — | — | |
| | | 減価償却累計額増加額 | 4,535,956 | 4,895,511 | 5,120,765 | 14,552,232 | |
| | | 帳簿原価減少額 | 16,605,737 | 4,752,894 | 3,989,679 | 25,348,310 | |
| | | 工事費負担金等減少額 | 14,630 | 4,187 | 3,515 | 22,332 | |
| | 期末残高 | 帳簿原価 | 463,556,721 | 469,777,231 | 474,804,209 | 1,408,138,161 | |
| | | 工事費負担金等 | 9,020,365 | 9,016,178 | 9,012,663 | 27,049,206 | |
| | | 減価償却累計額 | 348,975,301 | 351,060,631 | 353,934,886 | 1,053,970,818 | |
| | | 差引帳簿価額 | 105,561,055 | 109,700,422 | 111,856,660 | 327,118,137 | |
| | 平均帳簿価額 | 105,236,995 | 108,146,992 | 109,613,721 | 322,997,708 | | |
| | 火力発電設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | 1,302,661,909 | 1,333,398,716 | 1,359,565,106 | 3,995,625,731 |
| | | | 工事費負担金等 | 3,210,441 | 3,209,194 | 3,205,912 | 9,625,547 |
| 減価償却累計額 | | | 974,530,577 | 988,410,846 | 1,021,152,675 | 2,984,094,098 | |
| 差引帳簿価額 | | | 324,920,891 | 341,778,676 | 335,206,519 | 1,001,906,086 | |
| 期中増減額 | | 帳簿原価増加額 | 46,748,597 | 26,881,559 | 8,254,728 | 81,884,884 | |
| | | 工事費負担金等増加額 | — | — | — | — | |
| | | 減価償却累計額増加額 | 28,469,801 | 31,749,454 | 32,962,612 | 93,181,867 | |
| | | 帳簿原価減少額 | 3,094,099 | 8,144,468 | 3,804,473 | 15,043,040 | |
| | | 工事費負担金等減少額 | 1,247 | 3,282 | 1,533 | 6,062 | |
| 期末残高 | | 帳簿原価 | 1,346,316,407 | 1,352,135,807 | 1,364,015,361 | 4,062,467,575 | |
| | | 工事費負担金等 | 3,209,194 | 3,205,912 | 3,204,379 | 9,619,485 | |
| | | 減価償却累計額 | 1,000,938,724 | 1,013,931,026 | 1,052,136,827 | 3,067,006,577 | |
| | | 差引帳簿価額 | 342,168,489 | 334,998,869 | 308,674,155 | 985,841,513 | |
| 平均帳簿価額 | | 318,527,707 | 339,440,453 | 322,633,310 | 980,601,470 | | |

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| 原子力発電設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | 537,231,680 | 912,435,555 | 920,356,817 | 2,370,024,052 |
| | | 工事費負担金等 | 1,632,581 | 1,617,084 | 1,614,735 | 4,864,400 |
| | | 減価償却累計額 | 434,043,441 | 448,711,194 | 477,526,023 | 1,360,280,658 |
| | | 差引帳簿価額 | 101,555,658 | 462,107,277 | 441,216,059 | 1,004,878,994 |
| | 期中増減額 | 帳簿原価増加額 | 397,092,633 | 11,238,362 | 10,841,106 | 419,172,101 |
| | | 工事費負担金等増加額 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額増加額 | 16,254,091 | 30,046,317 | 30,242,339 | 76,542,747 |
| | | 帳簿原価減少額 | 21,888,758 | 3,317,100 | 2,542,451 | 27,748,309 |
| | 期末残高 | 帳簿原価 | 912,435,555 | 920,356,817 | 928,655,472 | 2,761,447,844 |
| | | 工事費負担金等 | 1,617,084 | 1,614,735 | 1,612,935 | 4,844,754 |
| | | 減価償却累計額 | 448,711,194 | 477,526,023 | 507,365,182 | 1,433,602,399 |
| | | 差引帳簿価額 | 462,107,277 | 441,216,059 | 419,677,355 | 1,323,000,691 |
| | 平均帳簿価額 | 234,714,441 | 453,928,017 | 429,834,886 | 1,118,477,344 | |
| 新エネルギー等発電設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | 7,189,008 | 14,255,820 | 21,307,084 | 42,751,912 |
| | | 工事費負担金等 | 507,373 | 507,373 | 507,373 | 1,522,119 |
| | | 減価償却累計額 | 1,426,185 | 1,888,082 | 2,734,487 | 6,048,754 |
| | | 差引帳簿価額 | 5,255,450 | 11,860,365 | 18,065,224 | 35,181,039 |
| | 期中増減額 | 帳簿原価増加額 | 9,062,352 | 9,042,483 | 9,036,204 | 27,141,039 |
| | | 工事費負担金等増加額 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額増加額 | 461,911 | 846,411 | 1,230,135 | 2,538,457 |
| | | 帳簿原価減少額 | 1,995,540 | 1,991,219 | 1,989,760 | 5,976,519 |
| | 期末残高 | 帳簿原価 | 14,255,820 | 21,307,084 | 28,353,528 | 63,916,432 |
| | | 工事費負担金等 | 507,373 | 507,373 | 507,373 | 1,522,119 |
| | | 減価償却累計額 | 1,888,082 | 2,734,487 | 3,964,620 | 8,587,189 |
| | | 差引帳簿価額 | 11,860,365 | 18,065,224 | 23,881,535 | 53,807,124 |
| | 平均帳簿価額 | 8,867,202 | 15,271,965 | 21,282,506 | 45,421,673 | |
| 送電設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額 | — | — | — | — |
| | | 差引帳簿価額 | — | — | — | — |
| | 期中増減額 | 帳簿原価増加額 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等増加額 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額増加額 | — | — | — | — |
| | | 帳簿原価減少額 | — | — | — | — |
| | 期末残高 | 帳簿原価 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額 | — | — | — | — |
| | | 差引帳簿価額 | — | — | — | — |
| | 平均帳簿価額 | — | — | — | — | |

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|
| 変電設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額 | — | — | — | — |
| | | 差引帳簿価額 | — | — | — | — |
| | 期中増減額 | 帳簿原価増加額 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等増加額 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額増加額 | — | — | — | — |
| | | 帳簿原価減少額 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等減少額 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額減少額 | — | — | — | — |
| | 期末残高 | 帳簿原価 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額 | — | — | — | — |
| 差引帳簿価額 | | — | — | — | — | |
| 平均帳簿価額 | — | — | — | — | | |
| 配電設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額 | — | — | — | — |
| | | 差引帳簿価額 | — | — | — | — |
| | 期中増減額 | 帳簿原価増加額 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等増加額 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額増加額 | — | — | — | — |
| | | 帳簿原価減少額 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等減少額 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額減少額 | — | — | — | — |
| | 期末残高 | 帳簿原価 | — | — | — | — |
| | | 工事費負担金等 | — | — | — | — |
| | | 減価償却累計額 | — | — | — | — |
| 差引帳簿価額 | | — | — | — | — | |
| 平均帳簿価額 | — | — | — | — | | |
| 業務設備 | 期首残高 | 帳簿原価 | 150,038,777 | 155,916,283 | 168,148,126 | 474,103,186 |
| | | 工事費負担金等 | 5,707,105 | 5,711,428 | 5,710,789 | 17,129,322 |
| | | 減価償却累計額 | 93,395,516 | 96,840,742 | 101,946,071 | 292,182,329 |
| | | 差引帳簿価額 | 50,936,156 | 53,364,113 | 60,491,266 | 164,791,535 |
| | 期中増減額 | 帳簿原価増加額 | 8,568,677 | 15,599,751 | 5,473,197 | 29,641,625 |
| | | 工事費負担金等増加額 | 9,162 | 5,416 | 2,400 | 16,978 |
| | | 減価償却累計額増加額 | 4,662,491 | 5,871,970 | 6,954,487 | 17,488,948 |
| | | 帳簿原価減少額 | 2,691,171 | 3,367,908 | 1,654,671 | 7,713,750 |
| | | 工事費負担金等減少額 | 4,839 | 6,055 | 2,975 | 13,869 |
| | | 減価償却累計額減少額 | 1,217,264 | 766,642 | 650,463 | 2,634,369 |
| | 期末残高 | 帳簿原価 | 155,916,283 | 168,148,126 | 171,966,652 | 496,031,061 |
| | | 工事費負担金等 | 5,711,428 | 5,710,789 | 5,710,214 | 17,132,431 |
| | | 減価償却累計額 | 96,840,743 | 101,946,070 | 108,250,095 | 307,036,908 |
| 差引帳簿価額 | | 53,364,112 | 60,491,267 | 58,006,343 | 171,861,722 | |
| 平均帳簿価額 | 51,849,148 | 56,451,908 | 59,021,464 | 167,322,520 | | |
| レポートベース | 719,195,493 | 973,239,335 | 942,385,887 | 2,634,820,715 | | |

[建設中の資産]

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|---------------|----|
| 水力発電設備 | 期首帳簿価額 | 5,717,655 | 4,716,833 | 4,099,669 | 14,534,157 | |
| | 期中増加額 | 9,828,122 | 10,356,240 | 8,683,241 | 28,867,603 | |
| | 期中減少額 | 10,828,944 | 10,973,404 | 9,016,657 | 30,819,005 | |
| | 期末帳簿価額 | 4,716,833 | 4,099,669 | 3,766,253 | 12,582,755 | |
| | 平均帳簿価額 | 6,278,789 | 4,346,412 | 4,292,494 | 14,917,695 | |
| 火力発電設備 | 期首帳簿価額 | 36,421,449 | 2,304,524 | 112,023 | 38,837,996 | |
| | 期中増加額 | 12,654,453 | 24,737,270 | 8,879,038 | 46,270,761 | |
| | 期中減少額 | 46,771,378 | 26,929,771 | 8,280,378 | 81,981,527 | |
| | 期末帳簿価額 | 2,304,524 | 112,023 | 710,683 | 3,127,230 | |
| | 平均帳簿価額 | 35,788,600 | 6,214,840 | 640,469 | 42,643,909 | |
| 原子力発電設備 | 期首帳簿価額 | 1,016,852,221 | 807,324,115 | 933,376,763 | 2,757,553,099 | |
| | 期中増加額 | 187,564,527 | 137,291,010 | 145,549,832 | 470,405,369 | |
| | 期中減少額 | 397,092,633 | 11,238,362 | 10,841,106 | 419,172,101 | |
| | 期末帳簿価額 | 807,324,115 | 933,376,763 | 1,068,085,489 | 2,808,786,367 | |
| | 平均帳簿価額 | 888,829,469 | 766,067,989 | 879,587,166 | 2,534,484,624 | |
| 新エネルギー等発電設備 | 期首帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 期中増加額 | 9,062,352 | 9,042,483 | 9,036,204 | 27,141,039 | |
| | 期中減少額 | 9,062,352 | 9,042,483 | 9,036,204 | 27,141,039 | |
| | 期末帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 平均帳簿価額 | 1,629,645 | 1,629,645 | 1,629,645 | 4,888,935 | |
| 送電設備 | 期首帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期中減少額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 平均帳簿価額 | — | — | — | — | |
| 変電設備 | 期首帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期中減少額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 平均帳簿価額 | — | — | — | — | |
| 配電設備 | 期首帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期中減少額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 平均帳簿価額 | — | — | — | — | |
| 業務設備 | 期首帳簿価額 | 11,588,169 | 17,734,779 | 13,828,989 | 43,151,937 | |
| | 期中増加額 | 14,715,287 | 11,693,961 | 14,094,147 | 40,503,395 | |
| | 期中減少額 | 8,568,677 | 15,599,751 | 5,473,197 | 29,641,625 | |
| | 期末帳簿価額 | 17,734,779 | 13,828,989 | 22,449,939 | 54,013,707 | |
| | 平均帳簿価額 | 13,516,584 | 14,514,770 | 15,869,415 | 43,900,769 | |
| レートベース | 473,021,542 | 396,386,828 | 451,009,594 | 1,320,417,964 | | |

[使用済燃料再処理関連加工仮勘定]

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|----|
| 使用済燃料再処理 関連加工 仮勘定 | 期首帳簿価額 | 26,510,965 | 30,298,246 | 34,371,158 | 91,180,369 | |
| | 期中増加額 | 3,787,281 | 4,072,912 | 5,497,238 | 13,357,431 | |
| | 期末帳簿価額 | 30,298,246 | 34,371,158 | 39,868,396 | 104,537,800 | |
| | 平均帳簿価額 | 28,404,606 | 32,334,702 | 37,119,777 | 97,859,085 | |
| レートベース | 28,404,606 | 32,334,702 | 37,119,777 | 97,859,085 | | |

[核燃料資産]

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----|
| 装荷以前の 核燃料資産 | 期首帳簿価額 | 133,724,771 | 135,505,593 | 132,253,428 | 401,483,792 | |
| | 期中増加額 | 8,571,050 | 1,432,326 | 7,545,528 | 17,548,904 | |
| | 期中減少額 | 6,790,228 | 4,684,491 | 8,784,577 | 20,259,296 | |
| | 期末帳簿価額 | 135,505,593 | 132,253,428 | 131,014,379 | 398,773,400 | |
| | 平均帳簿価額 | 134,615,182 | 133,879,510 | 131,633,903 | 400,128,595 | |
| 再処理関係 核燃料資産 | 期首帳簿価額 | 2,422,206 | 2,528,604 | 2,405,771 | 7,356,581 | |
| | 期中増加額 | 236,580 | 7,417 | 7,578 | 251,575 | |
| | 期中減少額 | 130,182 | 130,250 | 26,217 | 286,649 | |
| | 期末帳簿価額 | 2,528,604 | 2,405,771 | 2,387,132 | 7,321,507 | |
| | 平均帳簿価額 | 2,475,405 | 2,467,188 | 2,396,452 | 7,339,045 | |
| レートベース | 137,090,587 | 136,346,698 | 134,030,355 | 407,467,640 | | |

[特定投資]

(単位：千円)

| 項目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----|
| 日本原子力 研究開発機 構 | 期首帳簿価額 | 816,883 | 816,883 | 816,883 | 2,450,649 | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | 816,883 | 816,883 | 816,883 | 2,450,649 | |
| | 平均帳簿価額 | 816,883 | 816,883 | 816,883 | 2,450,649 | |
| 新エネル ギー・産業 技術総合開 発機構 | 期首帳簿価額 | 5,961 | 5,961 | 5,961 | 17,883 | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | 5,961 | 5,961 | 5,961 | 17,883 | |
| | 平均帳簿価額 | 5,961 | 5,961 | 5,961 | 17,883 | |
| 原子力損害 賠償・廃炉 等支援機構 | 期首帳簿価額 | 331,000 | 331,000 | 331,000 | 993,000 | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | 331,000 | 331,000 | 331,000 | 993,000 | |
| | 平均帳簿価額 | 331,000 | 331,000 | 331,000 | 993,000 | |
| 大崎クール ジェン | 期首帳簿価額 | 492,480 | 492,480 | 492,480 | 1,477,440 | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | 492,480 | 492,480 | 492,480 | 1,477,440 | |
| | 平均帳簿価額 | 492,480 | 492,480 | 492,480 | 1,477,440 | |
| 超電導セン サテクノロ ジー | 期首帳簿価額 | 9,940 | 9,940 | 9,940 | 29,820 | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | 9,940 | 9,940 | 9,940 | 29,820 | |
| | 平均帳簿価額 | 9,940 | 9,940 | 9,940 | 29,820 | |
| 日本原燃 | 期首帳簿価額 | 31,845,580 | 31,845,580 | 31,845,580 | 95,536,740 | |
| | 期中増加額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | 31,845,580 | 31,845,580 | 31,845,580 | 95,536,740 | |
| | 平均帳簿価額 | 31,845,580 | 31,845,580 | 31,845,580 | 95,536,740 | |
| レートベース | 33,501,844 | 33,501,844 | 33,501,844 | 100,505,532 | | |

(記載注意)

(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

| 項 目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|-------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----|
| 営業費項目 | 役員給与 | 174,870 | 174,870 | 174,870 | 524,610 | |
| | 給料手当 | 24,146,006 | 23,748,519 | 23,324,701 | 71,219,226 | |
| | 給料手当振替額（貸方） | ▲234,636 | ▲229,321 | ▲223,676 | ▲687,633 | |
| | 退職給与金 | ▲330,891 | ▲480,152 | ▲820,089 | ▲1,631,132 | |
| | 厚生費 | 4,669,670 | 4,610,562 | 4,536,404 | 13,816,636 | |
| | 委託検針費 | — | — | — | — | |
| | 委託集金費 | — | — | — | — | |
| | 雑給 | 800,446 | 800,446 | 800,446 | 2,401,338 | |
| | 燃料費 | 553,969,799 | 478,105,175 | 556,331,755 | 1,588,406,729 | |
| | 使用済燃料再処理等拠出金発電費 | 1,737,607 | 10,377,275 | 8,420,817 | 20,535,699 | |
| | 廃棄物処理費 | 14,574,494 | 13,457,242 | 12,989,405 | 41,021,141 | |
| | 特定放射性廃棄物処分費 | — | 3,504,263 | 3,024,227 | 6,528,490 | |
| | 消耗品費 | 2,476,576 | 1,921,232 | 1,727,117 | 6,124,925 | |
| | 修繕費 | 57,541,924 | 37,416,346 | 41,595,515 | 136,553,785 | |
| | 水利使用料 | 1,266,401 | 1,266,401 | 1,266,401 | 3,799,203 | |
| | 補償費 | 889,062 | 877,573 | 863,835 | 2,630,470 | |
| | 賃借料 | 4,637,658 | 4,724,526 | 4,599,135 | 13,961,319 | |
| | 委託費 | 31,091,141 | 23,223,394 | 24,032,200 | 78,346,735 | |
| | 損害保険料 | 423,321 | 518,218 | 537,918 | 1,479,457 | |
| | 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | 6,264 | 6,264 | 6,264 | 18,792 | |
| | 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | 5,174,533 | 5,174,533 | 5,174,533 | 15,523,599 | |
| | 普及開発関係費 | 87,147 | 78,834 | 75,760 | 241,741 | |
| | 養成費 | 492,262 | 478,757 | 439,396 | 1,410,415 | |
| | 研究費 | 2,922,796 | 2,525,610 | 1,775,540 | 7,223,946 | |
| | 諸費 | 15,093,144 | 16,448,165 | 15,681,159 | 47,222,468 | |
| | 貸倒損 | 2,097 | — | — | 2,097 | |
| | 固定資産税 | — | — | — | — | |
| | 雑税 | — | — | — | — | |
| | 減価償却費 | — | — | — | — | |
| | 固定資産除却費 | 2,974,691 | 1,943,477 | 1,187,083 | 6,105,251 | |
| | 原子力発電施設解体費 | 110,785 | 137,000 | 114,200 | 361,985 | |
| | 共有設備費等分担額 | 233,996 | 233,996 | 233,996 | 701,988 | |
| | 共有設備費等分担額（貸方） | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲29,535 | ▲88,605 | |
| | 他社購入電源費 | 500,161,444 | 487,832,107 | 385,680,948 | 1,373,674,499 | |
| | 非化石証書購入費 | 3,282,170 | 64,673 | 65,436 | 3,412,279 | |
| | 建設分担関連費振替額（貸方） | ▲340,532 | ▲356,958 | ▲353,360 | ▲1,050,850 | |
| | 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） | ▲233,763 | ▲201,564 | ▲245,847 | ▲681,174 | |
| | 原子力廃止関連仮勘定償却費 | — | — | — | — | |
| | 電源開発促進税 | — | — | — | — | |
| | 事業税 | — | — | — | — | |
| | 開発費 | — | — | — | — | |
| 開発費償却 | — | — | — | — | | |
| 電力費振替勘定（貸方） | ▲1,720,542 | ▲2,212,561 | ▲2,504,696 | ▲6,437,799 | | |
| 株式交付費 | — | — | — | — | | |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — | | |
| 社債発行費 | 529,263 | 529,263 | 529,263 | 1,587,789 | | |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — | | |
| 法人税等 | — | — | — | — | | |
| 小 計 | 1,226,579,668 | 1,116,668,630 | 1,091,011,121 | 3,434,259,419 | | |
| 控除収益項目 | 他社販売電源料 | 191,219,244 | 239,946,053 | 209,683,350 | 640,848,647 | |
| | 託送収益 | — | — | — | — | |
| | 電気事業雑収益 | 25,012,494 | 25,928,354 | 26,495,700 | 77,436,548 | |
| | 預金利息 | 9,409 | 9,409 | 9,409 | 28,227 | |
| | 賠償負担金相当収益 | 1,825,133 | 1,825,133 | 1,825,133 | 5,475,399 | |
| | 廃炉円滑化負担金相当収益 | 790,639 | 518,244 | 518,244 | 1,827,127 | |
| 小 計 | 218,856,919 | 268,227,193 | 238,531,836 | 725,615,948 | | |
| 合 計 | 1,007,722,749 | 848,441,437 | 852,479,285 | 2,708,643,471 | | |
| レートベース | 125,965,344 | 106,055,180 | 106,559,911 | 338,580,435 | | |

(記載注意)

(何)の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：千円)

| 項 目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|------------|----------|------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 火力燃料貯蔵品 | 石炭 | 消費金額 | 370,258,659 | 364,981,320 | 371,352,879 | 1,106,592,858 |
| | | 平均月数 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| | | 計 | 46,282,332 | 45,622,665 | 46,419,110 | 138,324,107 |
| | バイオマス | 消費金額 | 13,673,640 | 16,903,077 | 14,961,941 | 45,538,658 |
| | | 平均月数 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| | | 計 | 1,709,205 | 2,112,884 | 1,870,243 | 5,692,332 |
| | 重油 | 消費金額 | 32,762,988 | 26,507,093 | 32,647,578 | 91,917,659 |
| | | 平均月数 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| | | 計 | 4,095,373 | 3,313,387 | 4,080,947 | 11,489,707 |
| | LNG | 消費金額 | 135,292,670 | 67,758,844 | 135,435,145 | 338,486,659 |
| | | 平均月数 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| | | 計 | 16,911,584 | 8,469,856 | 16,929,392 | 42,310,832 |
| | 助燃用油 | 消費金額 | 918,558 | 932,040 | 934,188 | 2,784,786 |
| | | 平均月数 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| | | 計 | 114,820 | 116,505 | 116,773 | 348,098 |
| 小 計 | | 69,113,314 | 59,635,297 | 69,416,465 | 198,165,076 | |
| 新エネルギー等貯蔵品 | — | 消費金額 | — | — | — | — |
| | | 平均月数 | — | — | — | — |
| | | 計 | — | — | — | — |
| | 小 計 | | — | — | — | — |
| その他貯蔵品 | 配電平均帳簿原価 | | — | — | — | — |
| | 一般貯蔵品払出率 | | — | — | — | — |
| | 一般貯蔵品在庫率 | | — | — | — | — |
| | 小 計 | | — | — | — | — |
| 合 計 | | 69,113,314 | 59,635,297 | 69,416,465 | 198,165,076 | |
| レートベース | | 69,113,314 | 59,635,297 | 69,416,465 | 198,165,076 | |

(記載注意)

(何) の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：千円)

| 項 目 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----|
| 株式交付費 | 期首帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 増加額 | — | — | — | — | |
| | 償却額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 平均帳簿価額 | — | — | — | — | |
| 社債発行費 | 期首帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 増加額 | — | — | — | — | |
| | 償却額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 平均帳簿価額 | — | — | — | — | |
| 開発費 | 期首帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 増加額 | — | — | — | — | |
| | 償却額 | — | — | — | — | |
| | 期末帳簿価額 | — | — | — | — | |
| | 平均帳簿価額 | — | — | — | — | |
| レートベース | — | — | — | — | — | |

(2)第4条第5項関係

[報酬率]

(単位：%)

| 項 目 | | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 適用率 | 備考 |
|---------|--|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|-------|----|
| 自己資本報酬率 | 全てのみなし小売電気事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値 | 9.057 | 9.666 | 10.711 | 10.429 | 9.213 | 7.601 | 10.994 | 7.838 | |
| | 国債、地方債等公社債の利回りの実績率 | 0.374 | 0.041 | 0.137 | 0.137 | ▲ 0.001 | 0.090 | 0.127 | | |
| 他人資本報酬率 | 全てのみなし小売電気事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率を加重平均して算定した率 | — | — | — | — | — | — | 0.628 | 0.628 | |
| 事業報酬率 | | — | — | — | — | — | — | — | 2.79 | |

(記載注意)

- ・報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設け記載すること。
- ・項目別明細表のうち、第4条第4項関係については、第4条第2項第1号又は同条第3項第1号関係、同条第2項第2号関係、同条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額に係るものの別に作成すること。

第5表

控除収益明細表

(単位：千円)

| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----|
| 他社販売電源料 | 191,219,244 | 239,946,053 | 209,683,350 | 640,848,647 | |
| 託送収益 | — | — | — | — | |
| 電気事業権収益 | 25,012,494 | 25,928,354 | 26,495,700 | 77,436,548 | |
| 預金利息 | 9,409 | 9,409 | 9,409 | 28,227 | |
| 賠償負担金相当収益 | 1,825,133 | 1,825,133 | 1,825,133 | 5,475,399 | |
| 廃炉円滑化負担金相当収益 | 790,639 | 518,244 | 518,244 | 1,827,127 | |
| 合計 | 218,856,919 | 268,227,193 | 238,531,836 | 725,615,948 | |

《項目別明細表》

(1) 第5条第2項関係

[他社販売電源料]

(単位：千円)

| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----|
| 他社販売電 力料 | 191,219,244 | 239,946,053 | 209,683,350 | 640,848,647 | |
| 料金計 | 8,621 | 9,050 | 8,818 | 26,489 | |
| 電力量(10 ⁶ kWh) | | | | | |

[託送収益]

(単位：千円)

| 項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定期間計 | 備考 |
|---------|--------|--------|--------|---------|----|
| その他託送収益 | — | — | — | — | |

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|------------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 平均 | | | | | | |
| | 62,851 | 112,875 | 68,817 | 81,514 | 81,508 | | | | | | |
| 契約超過金 | 1,600 | 291 | 10,001 | 3,964 | 3,964 | 81,508 | 81,508 | 81,508 | 244,524 | | |
| 諸貸付料 | 237 | - | - | 79 | - | 3,964 | 3,964 | 3,964 | 11,892 | | |
| 受託運転益 | 69 | - | - | 23 | - | - | - | - | - | | |
| 器具販売益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 受託工事益 | 67,663 | - | - | 22,554 | - | - | - | - | - | | |
| 広告料 | 13,197 | 1,728 | 2,062 | 5,662 | 10 | 10 | 10 | 10 | 30 | | |
| 供給雑収 | 1,979,551 | 598,100 | 582,917 | 1,053,523 | 601,724 | 628,735 | 627,549 | 626,660 | 1,882,944 | | |
| 雑口 | 10,390,773 | 20,500,782 | 21,331,221 | 17,407,592 | 23,672,901 | 24,298,277 | 25,215,323 | 25,783,558 | 75,297,158 | | |
| 合計 | 12,515,945 | 21,213,778 | 21,995,021 | 18,574,914 | 24,362,159 | 25,012,494 | 25,928,354 | 26,495,700 | 77,436,548 | | |

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|----------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 平均残高率 (%) | | | | | | |
| | 181 | 497 | 437 | 372 | 6.77% | | | | | | |
| 普通預金 | 19,213 | 7,898 | - | 9,037 | 3.37% | 9,037 | 9,037 | 9,037 | 27,111 | | |
| 定期預金 | 19,394 | 8,396 | 437 | 9,409 | - | 9,409 | 9,409 | 9,409 | 28,227 | | |
| 合計 | 916,542,392 | 806,370,443 | 764,770,914 | 1,113,805,665 | - | 1,274,186,826 | 1,262,522,817 | 1,254,378,772 | 3,791,088,415 | | |
| 電灯・電力料収入 | | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

(何)の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|-----------|--------|---------|-----------|---------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 平均 | | | | | | |
| | - | 848,113 | 1,738,013 | 862,042 | 862,042 | | | | | | |
| 賠償負担金相当収益 | - | 848,113 | 1,738,013 | 862,042 | 1,730,976 | 1,825,133 | 1,825,133 | 1,825,133 | 5,475,399 | | |

(単位：千円)

| 項目 | 至近実績 | | | | | 2022年度 (実績見込み) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 原価算定 期間計 | 備考 |
|--------------|--|---|--|---------------------------|---------|-------------------|---------|---------|-----------|-------------|----|
| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 平均 | | | | | | |
| | - <th>430,687 <th>882,595 <th>437,761 <th>437,761 </th></th></th></th> | 430,687 <th>882,595 <th>437,761 <th>437,761 </th></th></th> | 882,595 <th>437,761 <th>437,761 </th></th> | 437,761 <th>437,761 </th> | 437,761 | | | | | | |
| 廃炉円滑化負担金相当収益 | - | 430,687 | 882,595 | 437,761 | 879,022 | 790,639 | 518,244 | 518,244 | 1,827,127 | | |

(単位：千円)

注 様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3（第6条第3項、第20条第3項関係）

部門整理表(1)

(単位：千円)

| | 水力発電費 | | | 火力発電費 | | |
|----------------------|------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|
| | 計 | 固有 | 一般 | 計 | 固有 | 一般 |
| 役員給与 | 70,854 | — | 70,854 | 124,359 | — | 124,359 |
| 給料手当 | 9,745,231 | 6,874,779 | 2,870,452 | 16,261,974 | 11,068,644 | 5,193,330 |
| 給料手当振替額（貸方） | ▲202,721 | ▲188,369 | ▲14,352 | ▲76,882 | ▲50,916 | ▲25,966 |
| 退職給与金 | ▲220,301 | — | ▲220,301 | ▲386,660 | — | ▲386,660 |
| 厚生費 | 1,815,016 | 1,048,089 | 766,927 | 3,353,043 | 1,965,491 | 1,387,552 |
| 委託検針費 | — | — | — | — | — | — |
| 委託集金費 | — | — | — | — | — | — |
| 雑給 | 223,775 | 105,015 | 118,760 | 309,142 | 100,701 | 208,441 |
| 燃料費 | — | — | — | 1,588,406,729 | 1,588,406,729 | — |
| 使用済燃料再処理等拠出金発電費 | — | — | — | — | — | — |
| 廃棄物処理費 | — | — | — | 32,507,320 | 32,507,320 | — |
| 特定放射性廃棄物処分費 | — | — | — | — | — | — |
| 消耗品費 | 520,525 | 205,984 | 314,541 | 1,603,217 | 1,051,152 | 552,065 |
| 修繕費 | 14,177,018 | 13,595,283 | 581,735 | 77,818,195 | 77,157,060 | 661,135 |
| 水利使用料 | 3,799,203 | 3,799,203 | — | — | — | — |
| 補償費 | 1,868,034 | 1,863,468 | 4,566 | 724,234 | 241,372 | 482,862 |
| 賃借料 | 2,072,547 | 507,180 | 1,565,367 | 2,723,164 | 130,179 | 2,592,985 |
| 委託費 | 6,414,053 | 3,416,132 | 2,997,921 | 15,957,807 | 9,018,395 | 6,939,412 |
| 損害保険料 | — | — | — | 37,291 | 36,898 | 393 |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | — | — | — | — | — | — |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | — | — | — | — | — | — |
| 普及開発関係費 | 2,329 | — | 2,329 | 51,466 | — | 51,466 |
| 養成費 | 89,731 | — | 89,731 | 629,995 | — | 629,995 |
| 研究費 | 270,488 | — | 270,488 | 4,235,882 | — | 4,235,882 |
| 諸費 | 5,319,802 | 3,988,311 | 1,331,491 | 19,192,869 | 16,836,627 | 2,356,242 |
| 貸倒損 | — | — | — | — | — | — |
| 固定資産税 | 4,875,937 | 4,561,068 | 314,869 | 14,340,502 | 13,989,486 | 351,016 |
| 雑税 | 20,716 | 16,229 | 4,487 | 785,498 | 615,532 | 169,966 |
| 減価償却費 | 17,495,089 | 14,552,232 | 2,942,857 | 96,464,698 | 93,181,867 | 3,282,831 |
| 固定資産除却費 | 4,318,383 | 4,237,355 | 81,028 | 1,580,959 | 1,490,629 | 90,330 |
| 原子力発電施設解体費 | — | — | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額 | 701,988 | 701,988 | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額（貸方） | ▲88,605 | ▲88,605 | — | — | — | — |
| 建設分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲41,815 | — | ▲41,815 |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲681,174 | ▲33,659 | ▲647,515 |
| 開発費 | — | — | — | — | — | — |
| 開発費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 社債発行費 | 277,085 | — | 277,085 | 794,339 | — | 794,339 |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 法人税等 | 440,428 | — | 440,428 | 9,730,456 | — | 9,730,456 |
| 電気事業報酬 | 13,905,643 | — | 13,905,643 | 55,755,329 | — | 55,755,329 |
| 合計 | 87,912,248 | 59,195,342 | 28,716,906 | 1,942,201,937 | 1,847,713,507 | 94,488,430 |

(記載注意)

- 1 固有の欄には第6条第1項で各部門(一般管理費等を除く。)に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

部門整理表(2)

(単位:千円)

| | 原子力発電費 | | | 新エネルギー等発電費 | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|
| | 計 | 固有 | 一般 | 計 | 固有 | 一般 |
| 役員給与 | 156,339 | — | 156,339 | 4,391 | — | 4,391 |
| 給料手当 | 21,336,225 | 14,190,095 | 7,146,130 | 602,737 | 387,919 | 214,818 |
| 給料手当振替額(貸方) | ▲364,939 | ▲329,209 | ▲35,730 | ▲11,277 | ▲10,203 | ▲1,074 |
| 退職給与金 | ▲486,094 | — | ▲486,094 | ▲13,653 | — | ▲13,653 |
| 厚生費 | 4,106,776 | 2,197,475 | 1,909,301 | 115,943 | 58,548 | 57,395 |
| 委託検針費 | — | — | — | — | — | — |
| 委託集金費 | — | — | — | — | — | — |
| 雑給 | 1,064,061 | 802,017 | 262,044 | 7,360 | — | 7,360 |
| 燃料費 | 9,255,444 | 9,255,444 | — | — | — | — |
| 使用済燃料再処理等抛入金発電費 | 20,535,699 | 20,535,699 | — | — | — | — |
| 廃棄物処理費 | 8,513,821 | 8,513,821 | — | — | — | — |
| 特定放射性廃棄物処分費 | 6,528,490 | 6,528,490 | — | — | — | — |
| 消耗品費 | 2,879,556 | 2,185,521 | 694,035 | 19,963 | 470 | 19,493 |
| 修繕費 | 42,389,577 | 41,449,363 | 940,214 | 821,114 | 785,123 | 35,991 |
| 水利使用料 | — | — | — | — | — | — |
| 補償費 | 32,389 | 32,310 | 79 | — | — | — |
| 賃借料 | 3,805,833 | 485,585 | 3,320,248 | 92,091 | 93 | 91,998 |
| 委託費 | 36,587,218 | 25,914,215 | 10,673,003 | 185,471 | 33,561 | 151,910 |
| 損害保険料 | 1,442,166 | 1,426,966 | 15,200 | — | — | — |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | 18,792 | 18,792 | — | — | — | — |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | 15,523,599 | 15,523,599 | — | — | — | — |
| 普及開発関係費 | 185,615 | — | 185,615 | 190 | — | 190 |
| 養成費 | 471,523 | — | 471,523 | 5,561 | — | 5,561 |
| 研究費 | 2,591,417 | — | 2,591,417 | 73,757 | — | 73,757 |
| 諸費 | 6,668,147 | 2,564,295 | 4,103,852 | 108,462 | 24,840 | 83,622 |
| 貸倒損 | — | — | — | — | — | — |
| 固定資産税 | 12,529,822 | 12,027,910 | 501,912 | 404,415 | 384,713 | 19,702 |
| 雑税 | 4,116,642 | 3,225,893 | 890,749 | 7,444 | 5,832 | 1,612 |
| 減価償却費 | 81,233,761 | 76,542,747 | 4,691,014 | 2,722,593 | 2,538,457 | 184,136 |
| 固定資産除却費 | 3,982,219 | 3,853,058 | 129,161 | 6,388 | 1,318 | 5,070 |
| 原子力発電施設解体費 | 8,221,128 | 8,221,128 | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額 | — | — | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額(貸方) | — | — | — | — | — | — |
| 建設分担関連費振替額(貸方) | ▲1,009,035 | — | ▲1,009,035 | — | — | — |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方) | — | — | — | — | — | — |
| 開発費 | — | — | — | — | — | — |
| 開発費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 社債発行費 | 505,854 | — | 505,854 | 10,511 | — | 10,511 |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 法人税等 | 1,979,407 | — | 1,979,407 | 35,884 | — | 35,884 |
| 電気事業報酬 | 100,286,880 | — | 100,286,880 | 1,961,161 | — | 1,961,161 |
| 合計 | 395,088,332 | 255,165,214 | 139,923,118 | 7,160,506 | 4,210,671 | 2,949,835 |

(記載注意)

- 1 固有の欄には第6条第1項で各部門(一般管理費等を除く。)に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第6条第3項、第20条第3項関係)

部門整理表(3)

(単位:千円)

| | 送電費 | | | 変電費 | | | 配電費 | | |
|----------------------|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|----|
| | 計 | 固有 | 一般 | 計 | 固有 | 一般 | 計 | 固有 | 一般 |
| 役員給与 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 給料手当 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 給料手当振替額(貸方) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職給与金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 厚生費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 委託検針費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 委託集金費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 雑給 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 燃料費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 使用済燃料再処理等抛出名発電費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 廃棄物処理費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特定放射性廃棄物処分費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 消耗品費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 修繕費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 水利使用料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 補償費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賃借料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 委託費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 損害保険料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 普及開発関係費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 養成費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 研究費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 諸費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸倒損 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産税 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 雑税 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産除却費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 原子力発電施設解体費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 共有設備費等分担額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 共有設備費等分担額(貸方) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設分担関連費振替額(貸方) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 開発費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 開発費償却 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式交付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式交付費償却 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債発行費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債発行費償却 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 法人税等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 電気事業報酬 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(記載注意)

- 1 固有の欄には第6条第1項で各部門(一般管理費等を除く。)に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3（第6条第3項、第20条第3項関係）

部門整理表(4)

(単位：千円)

| | 販売費 | | | 合計 |
|----------------------|------------|------------|------------|---------------|
| | 計 | 固有 | 一般 | |
| 役員給与 | 168,667 | — | 168,667 | 524,610 |
| 給料手当 | 23,273,059 | 16,910,420 | 6,362,639 | 71,219,226 |
| 給料手当振替額（貸方） | ▲31,814 | — | ▲31,814 | ▲687,633 |
| 退職給与金 | ▲524,424 | — | ▲524,424 | ▲1,631,132 |
| 厚生費 | 4,425,858 | 2,725,889 | 1,699,969 | 13,816,636 |
| 委託検針費 | — | — | — | — |
| 委託集金費 | — | — | — | — |
| 雑給 | 797,000 | 514,293 | 282,707 | 2,401,338 |
| 燃料費 | — | — | — | 1,597,662,173 |
| 使用済燃料再処理等抛入金発電費 | — | — | — | 20,535,699 |
| 廃棄物処理費 | — | — | — | 41,021,141 |
| 特定放射性廃棄物処分費 | — | — | — | 6,528,490 |
| 消耗品費 | 1,101,664 | 352,901 | 748,763 | 6,124,925 |
| 修繕費 | 1,347,881 | — | 1,347,881 | 136,553,785 |
| 水利使用料 | — | — | — | 3,799,203 |
| 補償費 | 5,813 | 5,799 | 14 | 2,630,470 |
| 賃借料 | 5,267,684 | — | 5,267,684 | 13,961,319 |
| 委託費 | 19,202,186 | 8,144,301 | 11,057,885 | 78,346,735 |
| 損害保険料 | — | — | — | 1,479,457 |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | — | — | — | 18,792 |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | — | — | — | 15,523,599 |
| 普及開発関係費 | 2,141 | — | 2,141 | 241,741 |
| 養成費 | 213,605 | — | 213,605 | 1,410,415 |
| 研究費 | 52,402 | — | 52,402 | 7,223,946 |
| 諸費 | 15,933,188 | 12,720,846 | 3,212,342 | 47,222,468 |
| 貸倒損 | 1,061,070 | 1,061,070 | — | 1,061,070 |
| 固定資産税 | 683,491 | — | 683,491 | 32,834,167 |
| 雑税 | 628,853 | 492,797 | 136,056 | 5,559,153 |
| 減価償却費 | 6,388,110 | — | 6,388,110 | 204,304,251 |
| 固定資産除却費 | 175,889 | — | 175,889 | 10,063,838 |
| 原子力発電施設解体費 | — | — | — | 8,221,128 |
| 共有設備費等分担額 | — | — | — | 701,988 |
| 共有設備費等分担額（貸方） | — | — | — | ▲88,605 |
| 建設分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲1,050,850 |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲681,174 |
| 開発費 | — | — | — | — |
| 開発費償却 | — | — | — | — |
| 株式交付費 | — | — | — | — |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — |
| 社債発行費 | — | — | — | 1,587,789 |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — |
| 法人税等 | 404,669 | — | 404,669 | 12,590,844 |
| 電気事業報酬 | 199,630 | — | 199,630 | 172,108,643 |
| 合計 | 80,776,622 | 42,928,316 | 37,848,306 | 2,513,139,645 |

(記載注意)

- 1 固有の欄には第6条第1項で各部門(一般管理費等を除く。)に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第4（第6条第4項関係）

販売費整理表

（単位：千円）

| | 需要家費 | 給電費 | 一般販売費 | 合計 |
|----------------------|------------|-----------|------------|------------|
| 役員給与 | 47,235 | 5,853 | 115,579 | 168,667 |
| 給料手当 | 6,517,620 | 807,575 | 15,947,864 | 23,273,059 |
| 給料手当振替額（貸方） | ▲8,910 | ▲1,104 | ▲21,800 | ▲31,814 |
| 退職給与金 | ▲146,865 | ▲18,198 | ▲359,361 | ▲524,424 |
| 厚生費 | 1,239,462 | 153,577 | 3,032,819 | 4,425,858 |
| 委託集金費 | — | — | — | — |
| 雑給 | 223,200 | 27,656 | 546,144 | 797,000 |
| 燃料費 | — | — | — | — |
| 使用済燃料再処理等拠出金発電費 | — | — | — | — |
| 廃棄物処理費 | — | — | — | — |
| 特定放射性廃棄物処分費 | — | — | — | — |
| 消耗品費 | 329,669 | 36,573 | 735,422 | 1,101,664 |
| 修繕費 | 372,136 | 47,715 | 928,030 | 1,347,881 |
| 水利使用料 | — | — | — | — |
| 補償費 | 1,628 | 202 | 3,983 | 5,813 |
| 賃借料 | 1,841,823 | 155,971 | 3,269,890 | 5,267,684 |
| 委託費 | 7,524,711 | 1,765,278 | 9,912,197 | 19,202,186 |
| 損害保険料 | — | — | — | — |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | — | — | — | — |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | — | — | — | — |
| 普及開発関係費 | — | — | 2,141 | 2,141 |
| 養成費 | 59,820 | 7,412 | 146,373 | 213,605 |
| 研究費 | 2,779 | 42,824 | 6,799 | 52,402 |
| 諸費 | 11,277,982 | 753,830 | 3,901,376 | 15,933,188 |
| 貸倒損 | — | — | 1,061,070 | 1,061,070 |
| 固定資産税 | 178,295 | 26,137 | 479,059 | 683,491 |
| 雑税 | 176,110 | 21,821 | 430,922 | 628,853 |
| 減価償却費 | 1,666,402 | 244,281 | 4,477,427 | 6,388,110 |
| 固定資産除却費 | 45,882 | 6,726 | 123,281 | 175,889 |
| 原子力発電施設解体費 | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額 | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額（貸方） | — | — | — | — |
| 建設分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | — |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | — |
| 開発費 | — | — | — | — |
| 開発費償却 | — | — | — | — |
| 株式交付費 | — | — | — | — |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — |
| 社債発行費 | — | — | — | — |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — |
| 法人税等 | 113,328 | 14,042 | 277,299 | 404,669 |
| 電気事業報酬 | 55,906 | 6,927 | 136,797 | 199,630 |
| 合計 | 31,518,213 | 4,105,098 | 45,153,311 | 80,776,622 |

（記載注意） 様式第1の注1及び2と同様とすること。

送配電非関連費明細表(1)

(単位：千円)

| | 総水力発電費 | | | 総火力発電費 | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|---------------|
| | 計 | 固定 | 可変 | 計 | 固定 | 可変 |
| 役員給与 | 70,854 | 70,854 | — | 124,359 | 111,565 | 12,794 |
| 給料手当 | 9,745,231 | 9,745,231 | — | 16,261,974 | 14,588,942 | 1,673,032 |
| 給料手当振替額（貸方） | ▲202,721 | ▲202,721 | — | ▲76,882 | ▲68,972 | ▲7,910 |
| 退職給与金 | ▲220,301 | ▲220,301 | — | ▲386,660 | ▲346,880 | ▲39,780 |
| 厚生費 | 1,815,016 | 1,815,016 | — | 3,353,043 | 3,008,082 | 344,961 |
| 委託集金費 | — | — | — | — | — | — |
| 雑給 | 223,775 | 223,775 | — | 309,142 | 277,337 | 31,805 |
| 燃料費 | — | — | — | 1,588,406,729 | — | 1,588,406,729 |
| 使用済燃料再処理等拠出金発電費 | — | — | — | — | — | — |
| 廃棄物処理費 | — | — | — | 32,507,320 | — | 32,507,320 |
| 特定放射性廃棄物処分費 | — | — | — | — | — | — |
| 消耗品費 | 520,525 | 260,263 | 260,262 | 1,603,217 | 719,139 | 884,078 |
| 修繕費 | 14,177,018 | 14,177,018 | — | 77,818,195 | 69,812,259 | 8,005,936 |
| 水利使用料 | 3,799,203 | 3,799,203 | — | — | — | — |
| 補償費 | 1,868,034 | 1,868,034 | — | 724,234 | 649,725 | 74,509 |
| 貸借料 | 2,072,547 | 2,072,547 | — | 2,723,164 | 2,443,005 | 280,159 |
| 委託費 | 6,414,053 | 6,414,053 | — | 15,957,807 | 14,316,068 | 1,641,739 |
| 損害保険料 | — | — | — | 37,291 | 33,455 | 3,836 |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | — | — | — | — | — | — |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | — | — | — | — | — | — |
| 普及開発関係費 | 2,329 | 2,329 | — | 51,466 | 46,171 | 5,295 |
| 養成費 | 89,731 | 89,731 | — | 629,995 | 565,181 | 64,814 |
| 研究費 | 270,488 | 270,488 | — | 4,235,882 | 3,800,094 | 435,788 |
| 諸費 | 5,319,802 | 5,319,802 | — | 19,192,869 | 17,218,307 | 1,974,562 |
| 貸倒損 | — | — | — | — | — | — |
| 固定資産税 | 4,875,937 | 4,875,937 | — | 14,340,502 | 12,865,151 | 1,475,351 |
| 雑税 | 20,716 | 20,716 | — | 785,498 | 704,686 | 80,812 |
| 減価償却費 | 17,495,089 | 17,495,089 | — | 96,464,698 | 86,540,410 | 9,924,288 |
| 固定資産除却費 | 4,318,383 | 4,318,383 | — | 1,580,959 | 1,418,310 | 162,649 |
| 原子力発電施設解体費 | — | — | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額 | 701,988 | 701,988 | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額（貸方） | ▲88,605 | ▲88,605 | — | — | — | — |
| 他社購入電源費 | 29,474,182 | 24,500,367 | 4,973,815 | 1,036,412,081 | 177,433,867 | 858,978,214 |
| 非化石証書購入費 | 1,189,274 | — | 1,189,274 | — | — | — |
| 建設分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲41,815 | ▲37,513 | ▲4,302 |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲681,174 | ▲611,095 | ▲70,079 |
| 開発費 | — | — | — | — | — | — |
| 開発費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 社債発行費 | 277,085 | 277,085 | — | 794,339 | 712,617 | 81,722 |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 法人税等 | 440,428 | 440,428 | — | 9,730,456 | 8,729,387 | 1,001,069 |
| 電気事業報酬 | 13,905,643 | 13,905,643 | — | 55,755,329 | 50,019,221 | 5,736,108 |
| 他社販売電源料 | ▲62,077,052 | ▲32,741,464 | ▲29,335,588 | ▲546,541,845 | ▲101,183,410 | ▲445,358,435 |
| 合計 | 56,498,652 | 79,410,889 | ▲22,912,237 | 2,432,072,173 | 363,765,109 | 2,068,307,064 |

(記載注意)

その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

送配電非関連費明細表(2)

(単位：千円)

| | 総新エネルギー等発電費 | | | 総原子力発電費 | | |
|----------------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 計 | 固定 | 可変 | 計 | 固定 | 可変 |
| 役員給与 | 4,391 | 4,391 | — | 156,339 | 156,339 | — |
| 給料手当 | 602,737 | 602,737 | — | 21,336,225 | 21,336,225 | — |
| 給料手当振替額（貸方） | ▲11,277 | ▲11,277 | — | ▲364,939 | ▲364,939 | — |
| 退職給与金 | ▲13,653 | ▲13,653 | — | ▲486,094 | ▲486,094 | — |
| 厚生費 | 115,943 | 115,943 | — | 4,106,776 | 4,106,776 | — |
| 委託集金費 | — | — | — | — | — | — |
| 雑給 | 7,360 | 7,360 | — | 1,064,061 | 1,064,061 | — |
| 燃料費 | — | — | — | 9,255,444 | — | 9,255,444 |
| 使用済燃料再処理等抛入金発電費 | — | — | — | 20,535,699 | — | 20,535,699 |
| 廃棄物処理費 | — | — | — | 8,513,821 | — | 8,513,821 |
| 特定放射性廃棄物処分費 | — | — | — | 6,528,490 | — | 6,528,490 |
| 消耗品費 | 19,963 | 9,982 | 9,981 | 2,879,556 | 1,439,778 | 1,439,778 |
| 修繕費 | 821,114 | 821,114 | — | 42,389,577 | 42,389,577 | — |
| 水利使用料 | — | — | — | — | — | — |
| 補償費 | — | — | — | 32,389 | 32,389 | — |
| 賃借料 | 92,091 | 92,091 | — | 3,805,833 | 3,805,833 | — |
| 委託費 | 185,471 | 185,471 | — | 36,587,218 | 36,587,218 | — |
| 損害保険料 | — | — | — | 1,442,166 | 1,442,166 | — |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | — | — | — | 18,792 | 18,792 | — |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | — | — | — | 15,523,599 | 15,523,599 | — |
| 普及開発関係費 | 190 | 190 | — | 185,615 | 185,615 | — |
| 養成費 | 5,561 | 5,561 | — | 471,523 | 471,523 | — |
| 研究費 | 73,757 | 73,757 | — | 2,591,417 | 2,591,417 | — |
| 諸費 | 108,462 | 108,462 | — | 6,668,147 | 6,668,147 | — |
| 貸倒損 | — | — | — | — | — | — |
| 固定資産税 | 404,415 | 404,415 | — | 12,529,822 | 12,529,822 | — |
| 雑税 | 7,444 | 7,444 | — | 4,116,642 | 4,116,642 | — |
| 減価償却費 | 2,722,593 | 2,722,593 | — | 81,233,761 | 81,233,761 | — |
| 固定資産除却費 | 6,388 | 6,388 | — | 3,982,219 | 3,982,219 | — |
| 原子力発電施設解体費 | — | — | — | 8,221,128 | 8,221,128 | — |
| 共有設備費等分担額 | — | — | — | — | — | — |
| 共有設備費等分担額（貸方） | — | — | — | — | — | — |
| 他社購入電源費 | 303,582,611 | 320,848 | 303,261,763 | 4,205,625 | 4,205,625 | — |
| 非化石証書購入費 | 1,145,331 | — | 1,145,331 | 1,077,674 | — | 1,077,674 |
| 建設分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲1,009,035 | ▲1,009,035 | — |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | — | — | — |
| 開発費 | — | — | — | — | — | — |
| 開発費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 社債発行費 | 10,511 | 10,511 | — | 505,854 | 505,854 | — |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 法人税等 | 35,884 | 35,884 | — | 1,979,407 | 1,979,407 | — |
| 電気事業報酬 | 1,961,161 | 1,961,161 | — | 100,286,880 | 100,286,880 | — |
| 他社販売電源料 | ▲358,362 | ▲186,940 | ▲171,422 | ▲31,871,388 | ▲496,191 | ▲31,375,197 |
| 合計 | 311,530,086 | 7,284,433 | 304,245,653 | 368,500,243 | 352,524,534 | 15,975,709 |

(記載注意)

その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

送配電非関連費明細表(3)

(単位：千円)

| | 給電費 | | | 合計 | | |
|----------------------|-----------|-----------|--------|---------------|--------------|---------------|
| | 計 | 固定 | 可変 | 計 | 固定 | 可変 |
| | | | | | | |
| 役員給与 | 5,853 | 5,853 | — | 361,796 | 349,002 | 12,794 |
| 給料手当 | 807,575 | 807,575 | — | 48,753,742 | 47,080,710 | 1,673,032 |
| 給料手当振替額（貸方） | ▲1,104 | ▲1,104 | — | ▲656,923 | ▲649,013 | ▲7,910 |
| 退職給与金 | ▲18,198 | ▲18,198 | — | ▲1,124,906 | ▲1,085,126 | ▲39,780 |
| 厚生費 | 153,577 | 153,577 | — | 9,544,355 | 9,199,394 | 344,961 |
| 委託集金費 | — | — | — | — | — | — |
| 雑給 | 27,656 | 27,656 | — | 1,631,994 | 1,600,189 | 31,805 |
| 燃料費 | — | — | — | 1,597,662,173 | — | 1,597,662,173 |
| 使用済燃料再処理等拠出金発電費 | — | — | — | 20,535,699 | — | 20,535,699 |
| 廃棄物処理費 | — | — | — | 41,021,141 | — | 41,021,141 |
| 特定放射性廃棄物処分費 | — | — | — | 6,528,490 | — | 6,528,490 |
| 消耗品費 | 36,573 | 18,287 | 18,286 | 5,059,834 | 2,447,449 | 2,612,385 |
| 修繕費 | 47,715 | 47,715 | — | 135,253,619 | 127,247,683 | 8,005,936 |
| 水利使用料 | — | — | — | 3,799,203 | 3,799,203 | — |
| 補償費 | 202 | 202 | — | 2,624,859 | 2,550,350 | 74,509 |
| 賃借料 | 155,971 | 155,971 | — | 8,849,606 | 8,569,447 | 280,159 |
| 委託費 | 1,765,278 | 1,765,278 | — | 60,909,827 | 59,268,088 | 1,641,739 |
| 損害保険料 | — | — | — | 1,479,457 | 1,475,621 | 3,836 |
| 原子力損害賠償資金補助法一般負担金 | — | — | — | 18,792 | 18,792 | — |
| 原賠・廃炉等支援機構一般負担金 | — | — | — | 15,523,599 | 15,523,599 | — |
| 普及開発関係費 | — | — | — | 239,600 | 234,305 | 5,295 |
| 養成費 | 7,412 | 7,412 | — | 1,204,222 | 1,139,408 | 64,814 |
| 研究費 | 42,824 | 42,824 | — | 7,214,368 | 6,778,580 | 435,788 |
| 諸費 | 753,830 | 753,830 | — | 32,043,110 | 30,068,548 | 1,974,562 |
| 貸倒損 | — | — | — | — | — | — |
| 固定資産税 | 26,137 | 26,137 | — | 32,176,813 | 30,701,462 | 1,475,351 |
| 雑税 | 21,821 | 21,821 | — | 4,952,121 | 4,871,309 | 80,812 |
| 減価償却費 | 244,281 | 244,281 | — | 198,160,422 | 188,236,134 | 9,924,288 |
| 固定資産除却費 | 6,726 | 6,726 | — | 9,894,675 | 9,732,026 | 162,649 |
| 原子力発電施設解体費 | — | — | — | 8,221,128 | 8,221,128 | — |
| 共有設備費等分担額 | — | — | — | 701,988 | 701,988 | — |
| 共有設備費等分担額（貸方） | — | — | — | ▲88,605 | ▲88,605 | — |
| 他社購入電源費 | — | — | — | 1,373,674,499 | 206,460,707 | 1,167,213,792 |
| 非化石証書購入費 | — | — | — | 3,412,279 | — | 3,412,279 |
| 建設分担関連費振替額（貸方） | — | — | — | ▲1,050,850 | ▲1,046,548 | ▲4,302 |
| 附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方) | — | — | — | ▲681,174 | ▲611,095 | ▲70,079 |
| 開発費 | — | — | — | — | — | — |
| 開発費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費 | — | — | — | — | — | — |
| 株式交付費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 社債発行費 | — | — | — | 1,587,789 | 1,506,067 | 81,722 |
| 社債発行費償却 | — | — | — | — | — | — |
| 法人税等 | 14,042 | 14,042 | — | 12,200,217 | 11,199,148 | 1,001,069 |
| 電気事業報酬 | 6,927 | 6,927 | — | 171,915,940 | 166,179,832 | 5,736,108 |
| 他社販売電源料 | — | — | — | ▲640,848,647 | ▲134,608,005 | ▲506,240,642 |
| 合計 | 4,105,098 | 4,086,812 | 18,286 | 3,172,706,252 | 807,071,777 | 2,365,634,475 |

(記載注意)

その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第6 (第9条第3項関係)

送配電非関連需要明細表

| | 最大電力 (10 ³ kW) | 尖頭時責任電力 (10 ³ kW) | | 発受電量 (10 ⁶ kWh) | 口数 (千口) |
|-------|------------------------------|------------------------------|-------|-------------------------------|------------|
| | | 夏期 | 冬期 | | |
| 非特定需要 | 7,619 | 7,619 | 7,400 | 45,234 | 29,330 |
| 特定需要 | 987 | 924 | 888 | 4,112 | 26,058 |
| 合計 | 8,607 | 8,544 | 8,288 | 49,346 | 55,388 |

様式第7 (第16条関係)

送配電非関連運賃及び送配電関連運賃等計算表

(単位：千円)

| | 送配電非関連運賃 | | | | | | 送配電関連運賃 | | | | | | | | | |
|---------|------------|------------|------------|-------------|----------|-------------|------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | 固定費 | | | 可変費 | | | 需要家費 | | | 送配電関連運賃 | | | 送配電関連運賃 | | | |
| | 固有 | 追加 | 計 | 固有 | 追加 | 計 | 固有 | 追加 | 計 | 計 | 追加 | 計 | 固有 | 追加 | 計 | |
| 初年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 定 需 要 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二 年 度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 定 需 要 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三 年 度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 定 需 要 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原価算定期間計 | 84,823,244 | ▲1,048,778 | 83,774,466 | 197,164,762 | ▲684,696 | 196,480,066 | 14,828,058 | ▲51,453 | 14,776,605 | 121,229,700 | ▲1,784,927 | 121,229,700 | 296,816,064 | ▲1,784,927 | 121,229,700 | 416,260,837 |

(記載注意)

固有の欄には第10条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第15条で整理された

総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を、記載すること。

施行規則第17条の2に規定する託送供給等に係る収入の見通しの算定期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する

場合にあっては、年度ごとに作成すること。

注 様式第1の注1及び2と同様とすること。

様式第 8 (第18条第 7 項、第32条第 7 項関係)

第 1 表

| | | 特定需要原価等と料金収入の比較表 | | | | | | | (単位：千円) | |
|---------|------|------------------|---------------|--------------|---------------|-------|---------------|--------------------------------|---------------|---------------|
| | | 固定費 | 可変費 | 需要家費 | 送配電関連費 | 配電関連費 | 合計 | 販売電力量 (10 ⁶ kWh) | 単価 (円/kWh) | 想定料金 収入 |
| 初年度 | 特定需要 | | | | | | | | | |
| 二年度 | 特定需要 | | | | | | | | | |
| 三年度 | 特定需要 | | | | | | | | | |
| 原価算定期間計 | | 83, 774, 466 | 196, 480, 066 | 14, 776, 605 | 121, 229, 700 | — | 416, 260, 837 | 11, 349 | 36. 68 | 416, 258, 126 |

(記載注意)

様式第 1 の注 1 及び 2 と同様とすること。
 施行規則第 17 条の 2 に規定する託送供給等に係る収入の見通しの算定期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する
 場合にあつては、年度ごとに作成すること。ただし、この場合においては、原価算定期間計における単価 (円/kWh)
 の記載を省略することができる。